



千葉銀行レポート
ディスクロージャー誌

1999



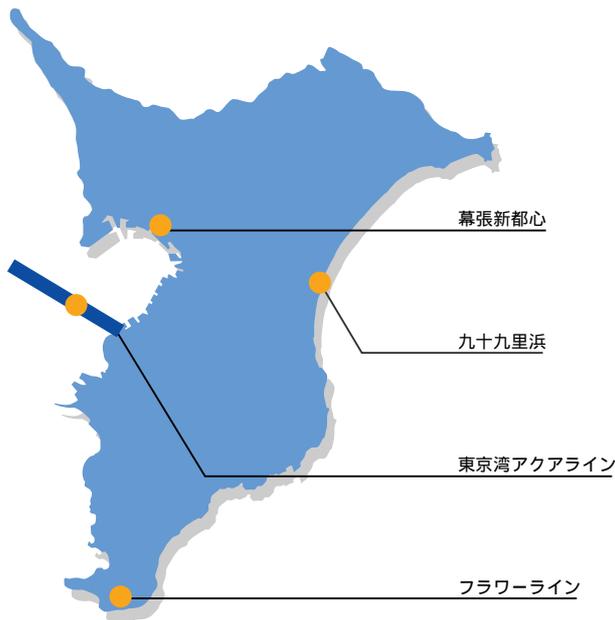
千葉銀行本店

千葉銀行のプロフィール (平成11年3月31日現在)

創立	昭和18年3月
拠点	国内： 163店舗（本支店142、出張所15、特別出張所6） 店舗外現金自動設備301か所 両替出張所2か所 海外： 3店舗（ニューヨーク、香港、ロンドン） 2駐在員事務所（上海、シンガポール）
従業員数	4,670人
総資産	7兆5,749億円
預金	6兆4,023億円
貸出金	5兆7,467億円
資本金	1,068億円
発行済株式数	777,879千株
自己資本比率 <small>(連結ベース)</small>	<small>(国際統一基準)</small> 9.23%

(表紙)

産業と自然、
調和ある発展を遂げる千葉県



目次

経営方針と課題	経営方針	2
	ごあいさつ	3
	頭取メッセージ	4
	千葉銀行の課題と取り組み	6
	リスク管理体制	10

業績と営業のご報告	平成10年度 業績のご報告	12
	ちばぎんトピックス	14
	地域貢献活動	16
	営業基盤	18

業務・サービスのご案内	預金業務	20	エレクトロニック・バンキング ...	28
	融資業務	22	各種サービス	30
	国際業務	24	コンサルティング業務	31
	証券・信託代理店業務	25	主な手数料一覧	32
	リスク内包型商品	26	業務内容	33

組織とネットワーク	店舗・キャッシュコーナー一覧	34
	役員	40
	組織図	41
	沿革	42

財務データ	財務データインデックス	43
-------	-------------------	----

連結情報	連結情報 インデックス	63
------	-------------------	----

経営方針と課題

経営方針

当行は、千葉県という成長性の高い地域を営業基盤としていますが、産業構造の変革、金融自由化の進展など、経営環境は一段と厳しさを増しています。こうした中、地域トップバンクとして地域の皆さまの金融ニーズに的確にお応えするためには、ゆるぎない経営基盤の確立が必要です。

当行では、2001年までの経営方針を以下のように定め、経営課題の実現に努めています。

経営方針2001要旨

新世紀に向けて更なる飛躍のために

「21世紀に向けて更なる飛躍を図るため、経営環境の大きな変動を前向きにとらえ、営業基盤の一層の拡充、より強固な経営体質の構築に積極果敢に挑戦するとともに、不良資産の解消・発生防止に万全の努力を傾け、激化する金融競争を勝ち抜いてまいります。」

経営課題

(1) 総合金融サービスの強化・推進

新商品の開発、ネットワークの充実、専門スキルを持った人材育成など、高度な総合金融サービスを提供できる体制づくりを進めます。

(2) 取引シェアの一層の拡大

当行、当行グループ会社の機能をフルに活用して地域発展への貢献を進め、お客さまとの広がりや厚みのある取引関係をつくります。

(3) 強固な安定収益体質の構築

金融サービスを充実させるため、リスク管理の強化、組織・店舗網の見直し、資産内容の健全化など、経営管理体制の充実を図ります。

(4) 活力あふれる人材の育成

各人の能力・適性を的確に把握し、資質を活かした人材育成、人を活かす・育てる風土づくりを進め、お客さまのお役に立てる行員を育成します。

行動指針

- 1 「お客さまのために」の姿勢の徹底
- 2 変化への積極果敢な挑戦
- 3 基本原則の徹底した遵守
- 4 目標達成への限りない執念

ごあいさつ



取締役会長
玉置 孝



取締役頭取
早川 恒雄

平素より、千葉銀行をご利用、お引き立ていただき、まことにありがとうございます。

皆さまに、当行に対するご理解を一層深めていただくため、このディスクロージャー誌「1999千葉銀行レポート」を作成いたしました。本誌では、当行の経営方針、業績、営業内容などについて、できるだけわかりやすくご説明することを心がけました。なお、本年度から、当行グループの連結情報も掲載しておりますので、ご参考にしていただければ幸いに存じます。

当行は昨年度、不良債権処理のため遺憾ながら損失を計上しましたが、これにより資産内容は健全化し、金融新時代に向けた前向きな戦略に取り組むための十分な体制を整えることができました。何とぞご理解を賜りますようお願い申し上げます。

さて、わが国金融界では、規制緩和の進展により、業態を超えた競争が激化し金融再編の動きも一段と進むことが予想されます。こうした環境変化に的確に対応するため、当行は引き続き経営の健全性を向上させてまいりますとともに、さまざまな利便性の高い商品・サービスのご提供を通じ、地域の皆さまのご期待にお応えしてまいり所存でございます。

今後とも、皆さまの一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成11年7月

取締役会長

玉置 孝

取締役頭取

早川 恒雄



当行は、経営の健全性・透明性をより向上させるとともに、地域のお客さまに質の高い金融サービスをご提供して、お客さまにすべての点でご満足いただける銀行を目指してまいります。

経営の健全化について

当行は、更なる景気後退リスクにも対応可能なより強固な安定収益体質を構築するために、平成10年度、可能な限りの不良債権処理を行い、その結果、資産内容の健全化は一段と進みました。

一方、預金・貸出など、銀行本来の業務による利益は順調に推移しています。また、積極的な機械化投資によって引き続き業務の合理化・効率化を図っており、収益性は向上しました。経営効率を示す指標であるOHR(業務粗利益に対する経費の割合)もさらに改善し、地銀トップクラスの高い効率性を維持しています。このような強い収益力を背景に、新業務への進出や不良債権処理などの直面する課題にも、常に前向きに取り組んでいます。

これからも、従来に増してリスク管理の高度

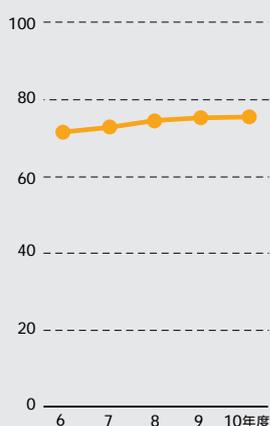
化に努め、経営の健全性をより向上させるとともに、的確なディスクロージャーを行うことで、お客さまや市場から高く評価される銀行を目指してまいります。

地域金融機関としての役割について

当行は地域金融機関として、地域経済・社会の発展に貢献していくことが重要な役割と認識しています。千葉県内に支店・出張所などの店舗を152か店、また店舗外ATM・CDコーナーを302か所(平成11年6月末現在)と、他のどの銀行よりも多い営業拠点を有し、お客さまにとって身近な銀行となりますよう利便性の向上に努めています。

また、当行は地域金融機関として、地域の皆さまに必要な資金を円滑に供給するという役割を有しています。中小企業のお客さまに

中小企業等向け貸出金比率(%)



は、一般のご融資をはじめ、県・市町村の制度融資などを、個人のお客さまには、目的にあわせてご利用いただけるローンを積極的にご提供しており、多くの皆さまにご利用いただいています。その結果、全貸出金に占める千葉県内貸出金の比率は昨年3月末の84.0%から、この3月末は85.8%へと高まっており、地域に密着した貸出構成となっています。

このように、お客さまの資金需要に積極的にお応えしたり、有利な運用商品をご紹介しますりすることはもちろんのこと、当行スタッフの有する専門的な知識と経験、豊富な地域情報を活かし、財務や企業経営に関するさまざまなアドバイスも行っています。

地域に貢献し、地域とともに発展していくという当行の姿勢は、現在のように金融環境が激しく変化する中にありましても変わることはありません。今後ともあらゆる面から、地域経済・社会の一層の発展のために貢献してまいります。

自己資本の充実について

早期是正措置の実施に伴い、銀行には一定水準以上の自己資本比率を維持することが求められています。また、銀行の健全性を図る指標としても、自己資本比率の注目度は高まっています。

当行は、健全経営の基本である自己資本の充実を積極的に進めており、この3月末の国際統一基準による自己資本比率は9.23%(連結ベース)と、十分な水準を確保しています。今後とも、基盤の拡充や業務の効率化を進めることで、収益力をさらに強化し、自己資本を一層充実させてまいります。

業務体制の整備について

当行では、地域金融機関としてさらに盤石な経営基盤を構築するために、この6月、大幅な組織改定を行いました。

改定の狙いは、第一に、監査機能の一層の充実を図り、法令遵守に関する統括部署を明確にするとともに、拡大・多様化しつつあるリスクへの管理体制をより強固にするため、第二に、業態を超えた金融再編等を前にして、お客さまに対し最適なサービスをより迅速に提供できる体制を構築するためです。

組織改定の概要は、以下のとおりです。

- ① 監査体制を強化するため監査部を新設しました。その部内室として法令等遵守を統括する「コンプライアンス統括室」、資産の自己査定を行う「資産監査室」を設置し、業務全般の検査を行う従来の検査部を同部内の「検査室」としました。
- ② 信用リスクや市場リスクなどのさまざまなリスクの統合・管理を行う部署として、経営企画部内の「リスク管理室」を「統合リスク管理室」に名称変更しました。
- ③ お客さまのニーズに的確かつ迅速に対応していくために、本部営業組織を再編成し、「営業企画部」など6部を廃止して「営業統括部」「法人部」「個人部」を新設しました。

(改定後の新しい本部組織につきましては、41ページをご参照ください)

今後とも、地域の皆さまに質の高い金融サービスをご提供するために、常に金融経済環境に最も適合した体制づくりを進めてまいります。



不良債権への取り組みについて

当行は、不良債権の発生防止に努めるとともに、十分な引当金の計上や不良債権の流動化など、その処理を積極的に行っています。お客さまに安心してお取引いただけますよう、引き続き不良債権の積極的なディスクロージャーに努めてまいります。

不良債権の処理について

早期是正措置制度の導入に伴い、金融機関は、貸出金などの資産の健全性を自ら査定し(「自己査定」といいます)、痛んだ資産については償却・引当を実施しています。

当行は金融監督庁が示した「金融検査マニュアル」の考え方などを踏まえ、不良債権の償却・引当基準をより厳格にし、予防的引当も含め手厚い処理を行いました。これにより、更なる景気後退によって考えられる貸倒リスクに対しての備えができました。

今後とも、担保の売却や債権流動化等により不良債権の最終処理を進めるとともに、信用リスク管理体制を充実させて新たな不良債権の発生防止に努め、資産内容の一層の健全化を進めてまいります。

開示項目の拡充について

1. リスク管理債権の開示

不良債権のディスクロージャーについては、昨年度から従来に比べて対象範囲を大幅に拡大したリスク管理債権(「破綻先債権」「延滞債権」「3か月以上延滞債権」「貸出条件緩和債権」)を開示しています。この債権は、利払いの停止や減免の状況等に基づいて抽出したもので、当行は従来から開示していましたが、この3月期からは銀行法施行規則第19条の2に基づき開示が義務づけられています。

2. 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく債権の開示

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(以下、「金融再生法」と略します)に基づく債権の開示とは、金融機関の有する債権について、債務者の財政状態・経営成績等に着目して「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」「正常債権」に区分し、同法施行規則第5条に基づき公表するものです。地方銀行については、平成11年9月期から開示が義務づけられますが、当行は情報開示に前向きに取り組むという方針に基づき、この3月期から開示を行っています。なお、この債権は、対象債権を貸出金のほか債務保証など信用額全体に広げられたものとなっています。

「リスク管理債権(「破綻先債権」「延滞債権」「3か月以上延滞債権」「貸出条件緩和債権」)
72ページをご参照ください

「金融再生法に基づく開示債権(「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」「正常債権」)
72ページをご参照ください

「リスク管理債権」と「金融再生法に基づく開示債権」の関係

「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」が「破綻先債権」と「延滞債権」の一部に、「危険債権」が「延滞債権」「3か月以上延滞債権」・「貸出条件緩和債権」の一部に、「要管理債権」が「3か月以上延滞債権」「貸出条件緩和債権」の一部に、それぞれ相当します。

「リスク管理債権」並びに「金融再生法に基づく開示債権」は、ともに担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としています。したがって、この開示額は回収不能額を表すものではありません。

リスク管理債権	(単位:億円)	
	平成9年度	平成10年度
破綻先債権	360	231
延滞債権	918	1,360
3か月以上延滞債権	276	226
貸出条件緩和債権	256	1,067
合計	1,812	2,885

(注)延滞債権は、資産の自己査定結果に基づき貸出金の未収利息を収益不計上としたため、従来の税法基準に比べて増加しました。また貸出条件緩和債権は、債務者の再建・支援を目的に貸出条件を緩和した債権ですが、今般これらについて、貸出金利水準等に関係なく幅広く対象としたことにより増加しました。

「金融再生法」に基づく開示債権(除く正常債権)		(単位:億円)
	平成10年度	
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	1,279	
危険債権	1,398	
要管理債権	276	
合計	2,953	

(注)平成10年度から開示しています。

西暦2000年問題への取り組みについて

当行では、西暦2000年問題を、当行全般に関わる経営の最重要課題と認識し、経営陣が積極的に関わり、全行的な体制で対応しています。

取組体制

当行は頭取を委員長とした「コンピュータ西暦2000年問題対策委員会」と、その下部組織「コンピュータ西暦2000年問題対策プロジェクトチーム」を設置し、対応策の協議・検討を行うとともに、全行的な対応状況を一元管理しています。

対応状況

当行が西暦2000年問題の対象とするシステムおよび機器は、当行が保有するすべての事務システム(勘定系、情報系システム等)とマイクロコンピュータ搭載機器類(自動貸金庫、ファクシミリ、エレベーター、自動シャッター等)としています。

勘定系等の基幹システムのうち、自行で開発したシステムについては、必要な改修および内部テストを終了し、他社が開発したシステムについては、開発元に西暦2000年に対応済である旨の確認を行うとともに、内部テストを終了しました。

また、基幹システム以外の事務システムおよびマイクロコンピュータ搭載機器についても、上記と同様の対応を行い、ほぼ終了しています。

本問題への対応のための費用は約6億円となる見込みで、主な内容は、対応に必要な人員の確保、修正・テストの実施にかかる費

用です。その他に勘定系・情報系システムにつきましては、西暦2000年対応済みのハードウェアに更新しました。これに要した費用は約34億円で、すでに全額支出済みです。

お客さまへの対応

西暦2000年問題は、当行のみならず、お客さまへも重大な影響を及ぼしかねない問題であると認識しています。お客さまと回線で接続しているシステムなどについて幅広く接続テストを実施いたしますとともに、ご質問には積極的にお答えしています。

コンティンジェンシープラン (危機管理計画)

西暦2000年問題においてはさまざまなリスクが考えられます。電力、交通など社会的インフラや決済システム障害などを含め、当行は万一の事態に備える対応策として「危機管理計画」の取りまとめを終えたところです。

今後の対応方針

当行は、今後とも経営陣が積極的に関わり、自行システムだけにとどまることなく、西暦2000年問題により引き起こされるさまざまなリスクを勘案し、西暦2000年の到来に向け、着実かつ的確に対応してまいります。

西暦2000年問題とは

コンピュータでは、「年」を西暦の下2桁で表示することが一般的に行われてきましたが、このままですとコンピュータが西暦2000年の表示「00」を1900年と誤って認識し、さまざまな種類の誤処理(①日付の表示順位が逆転する ②誤った金利計算を行う ③保存期限を指定したデータファイルが消去され、仕入れ・在庫等の管理ができなくなる ④システム自体がダウンする等)をもたらし可能性があるという問題です。

コンプライアンス体制の確立について

当行では、行員の法令等遵守の基本姿勢の制定、反社会的勢力の介入の排除など、従来からコンプライアンス体制を経営の最重要課題のひとつと位置付けています。

当行の法令等遵守体制

銀行は高い公共性を有し、広く経済・社会に貢献していくという重大な責任を負っています。その社会的責任と公共的使命を果たしていくには、銀行取引に係るさまざまな法令の遵守、銀行内の諸規定、その他社会生活を営むうえでのあらゆる法令やルールを遵守し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動の遂行が必要です。こうした法令やルールの遵守が、コンプライアンスといわれているものです。

当行では、コンプライアンス体制を確立することで、皆さまから一層の信頼をいただけるものと考えています。そこで、法務問題を一元管理する体制を強化するために、この6月の組織改定で、これまで総務部内にあった「法務室」を、監査部内の「コンプライアンス統括室」に改め、コンプライアンス統括部署としての位置付けを明確にしました。同室では、法令等遵守に関する事項を統括し、コンプライアンスに関する規定の整備、法務関連情報の収集・管理、行員の研修、営業店・本部に対するサポートを行っています。

さらに、反社会的勢力の介入には、毅然とした態度で臨み、銀行をあげて徹底してこれを排除しています。

行員の行動指針の制定

当行は、法令等遵守体制を一層強化するために、行員向けの規定「コンプライアンスの手引」を発刊し、全行員に配布し定着を図っているほか、「コンプライアンス担当者制度」を定めています。

「コンプライアンスの手引」は、「当行の企業倫理」「具体的行動」などから構成されており、公正な業務活動、情報管理など、行員ひとりひとりが日々の行動において留意しなければならない点について解説し、法令等遵守の浸透・徹底、非倫理的行動の撲滅に努めています。

また、すべての営業店や本部各部に「コンプライアンス担当者」を配置し、反社会的勢力への対応に関する事項の管理、コンプライアンスについての行員教育等に努めており、業務遂行において法令等の遵守を徹底しています。

千葉銀行の企業倫理

（揺るぎない信頼の確保）

1. 千葉銀行は、銀行の持つ社会的責任と公共的使命の重みを常に認識し、自己責任に基づく健全かつ適切な業務運営を通じて、社会からの揺るぎない信頼を確保していくことを宣言する。

（法令やルールなど基本原則の徹底した遵守）

2. 千葉銀行は、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公正な企業活動を遂行することを宣言する。

（反社会的勢力との対決）

3. 千葉銀行は、市民社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力や団体とは断固として対決することを宣言する。

（透明な経営）

4. 千葉銀行は、経営情報の積極的かつ公正な開示を図り、透明な経営に徹することを宣言する。

CS向上活動について

当行では、お客さまにご満足いただけるよう、
役職員全員が明るい店頭づくりや新しい商品・サービスの
開発、提供に積極的に取り組んでいます。

当行は、地域に根ざし、地域とともに発展し、地域社会のために真にお役に立てる銀行になるために、営業力の強化や経営効率の改善だけでなく、地域の皆さまからの末永い支持・厚い信頼を得ること、並びに地域の成長に貢献していくことも大変大きな役割であると考えています。

こういったことを背景としまして、当行では頭取を委員長とした「CS向上委員会」を組織し、全行レベルでのCS向上活動「ベストプラクティス'99」を展開しています。商品・サービスに対する正しい説明、正確・迅速な手続きといったことに加え、心のこもった対応、清潔で手入れの行き届いたロビーなど、お客さまにご満足いただけるための活動を継続しています。

また、お客さまから寄せられたご意見・ご要望につきましては、関連する本部各部・営業店に伝達し、商品・サービスの改善、開発、ご提供の際の貴重なご意見として役立たせていただいているほか、本部各部・営業店がそれぞれの立場から「お客さま満足度向上」について意見を交換しており、お互いに協力・協調しながらCS向上策を企画・運営し、地域のお客さまから真に信頼される銀行づくりを進めています。



行員ひとりひとりがCS向上活動に取り組んでいます。

CS企業行動指針

- CS(お客さま満足)
- ES(従業員満足)
- SS(社会満足)

CS行員行動指針

- お客さまに感謝をしよう
- お客さまの期待に応えよう
- お客さまに感動を与えよう

CS...Customer Satisfaction
(お客さま満足)

リスク管理体制

金融グローバル化の進展、デリバティブ商品に代表される金融技術の革新等により、銀行の内包するリスクは拡大・多様化しています。このような環境の中、当行では、経営の健全性を向上させるために、リスク管理体制の強化に努めています。

統合リスク管理

銀行が経営の健全性を維持していくためには、信用リスク、市場リスクなどのリスクを個々に管理するだけでなく、それらのリスクを一元的に把握し、銀行全体として許容できる範囲内にコントロールしていくことが必要です。そこで、この6月、経営企画部内の「リスク管理室」を「統合リスク管理室」とし、リスクの一元的管理・コントロール機能を付与しました。

今後は、信用リスク、市場リスクなどの個別のリスク管理をさらに充実させるとともに、リスクを一体的に管理する体制をとって、経営資源を最も適切に配分できるような体制を構築してまいります。

信用リスク管理

信用リスクとは、貸出先の財務状況の悪化等により、貸付元本や利息が回収不能になるリスクをいい、銀行業務の大宗を占めるリスクです。当行は、新たな不良債権の発生を防止し、資産の健全性の向上を図るべく、信用リスク管理の厳正化に総力をあげて取り組んでいます。

当行では、審査管理部門と営業推進部門とを従来から分離しています。「審査部」が与信管理部門として、個別案件ごとに、審査基準にしたがい厳正な審査を行っています。また、企業格付制度の導入により、貸出先の統一的、客観的、継続的な審査が可能な体制を

とっています。「統合リスク管理室」は信用リスクを集約する立場から、特定の業種または特定のグループに対する与信集中の状況などの管理や、信用リスク計量化に取り組んでいます。また、「監査部資産監査室」は、企業格付の正確性を検証し、常に格付精度の向上を目指しています。

資産監査についても、万全な体制で臨んでいます。営業店では、資産の自己査定を「資産自己査定規定」に基づいて半年ごとに行い、その内容を本部貸出承認部門（「審査部」等）がチェックした上で、さらに「資産監査室」が厳正に監査しています。この結果に基づき、問題のある債権について適正な償却・引当を実施し、資産の健全性・安全性を向上させています。

人材の育成にも力を入れています。本部における集合研修や審査部トレーニーの実施、職場内教育による実践的な与信管理の指導などで審査力の向上を図り、全行的な規模で信用リスク管理能力の向上に努めています。

市場リスク管理

市場リスクとは、金利、有価証券の価格、為替等の変動によって、保有資産の価値が変動し、損失が発生するリスクのことです。特に最近では、金融のグローバル化の進展に伴い、金利・為替等の市場リスクに晒される資産や負債が増加し、市場リスク管理の重要性が一

層増しています。

バンキング取引(預金・貸出金等、銀行本来の取引)の市場リスクについては、ALM管理(資産・負債総合管理)体制を導入しており、リスクの極小化と収益の極大化を指向しています。頭取を委員長とするALM委員会を定期的に開催しており、金利リスク、価格変動リスク等について、きめ細かい対応策を協議・決定し、組織全体としてのリスク管理を行っています。

一方、トレーディング取引(短期的な金利・価格変動等をとらえ収益確保を目指す取引)の市場リスクについては、取引限度額の設定やロスカットルールの運用により、リスクの限定を行っています。また、日々VaR(想定最大損失額)を推計し、大きな損失の発生を未然に防いでいます。

組織面では、取引を行う部署を「市場営業部」、リスク管理部署を「経営企画部統合リスク管理室」と完全に分離し、十分な行内牽制に当たる体制をとっています。また、「統合リスク管理室」では、市場性リスクを日々モニタリングし、経営に報告しています。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、予期しない資金の流出等のため資金が不足し、割高な金利での資金調達を余儀なくされることなどによって、損失が発生するリスクのことです。

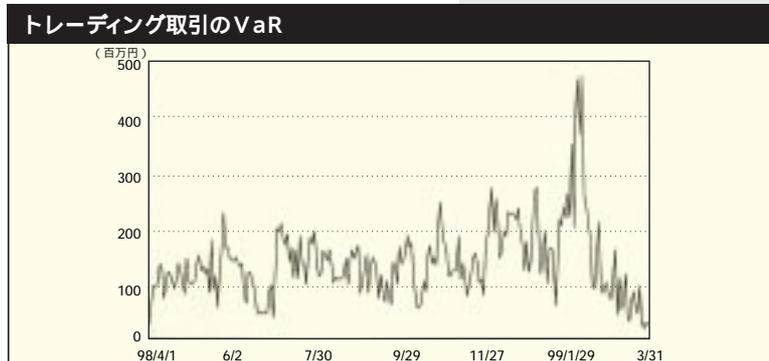
当行では、「市場営業部」が資金繰り管理部門として日々適切な資金繰り管理を実施し、不測の事態の発生を未然に防止しています。また、「統合リスク管理室」は、資産や負債のさまざまな変化が資金繰りに与える影響を早期に把握し、流動性リスクの管理を行っています。

事務・システムリスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことで損失を被るリスクです。当行では、基本に則った厳正な事務に努めています。「事務企画部」が、現金・手形・通帳など重要物の取り扱いに係る事務手続きの厳正化、営業店等の事務管理体制のチェック、事務水準向上のための研修制度の充実などを行うとともに、営業店では厳正な事務処理を行っており、事故の未然防止に努めています。

システムリスクとは、コンピュータシステムの障害等に伴い損失を被るリスクです。当行では、万一の事故に備えて、万全な体制を整え安定稼働させています。ハードウェアや回線を二重化し、障害時には速やかにもう一方に切り替えて業務を継続できる仕組みとしているほか、データの厳正な管理、不正使用防止、大規模災害に備えた規定の整備など、防災・防犯体制には万全を期しています。

さらに、行内検査体制のもとで、「監査部検査室」がすべての営業店および本部各部に年1回以上立ち入り、厳格な基準のもと、業務全般にわたる検査やコンピュータシステムの監査を実施しています。これらの検査結果を、各営業店や本部に的確に通知するとともに、取締役会に定期的に報告し、業務改善に反映できる仕組みとしています。



*VaR: 過去データを基に、統計的に推計された想定最大損失額(トレーディング商品の保有期間を10日とし、99%の事象をカバーする信頼水準で算出)。

業績と営業のご報告

平成10年度 業績のご報告

当行では、厳しい環境のもと総力を挙げて業績の伸展に努め、経営の効率化に取り組んでまいりました。しかし、より強固な安定収益体質を構築するために、可能な限り不良債権の償却・引当等を行いましたため、平成10年度は損失を計上しました。なお、銀行本来の業務による利益は順調に推移していますので、平成11年度の業績は黒字となる見込みです。

経営環境

当期のわが国経済を振り返りますと、個人消費や設備投資など民間最終需要が低調に推移し、鉱工業生産も総じて低水準にあるなど、景気は低迷状態が続きました。千葉県経済も、国内経済の動きとほぼ同様、厳しい局面にありました。

金融環境をみますと、長期金利が一時上昇する局面もみられましたが、長短金利とも期を通じて低水準で推移しました。株式市況も総じて低調で、期末には若干持ち直したものの、日経平均株価は1万5千円台にとどまりました。

資産の状況

貸出金につきましては、地域金融機関として地域に密着したきめ細かい営業活動を展開、千葉県内を中心に中小企業や個人のお客さまの資金ニーズに積極的にお応えした結果、千葉県内の貸出金は前期末比634億円増加し4兆9,347億円となりました。しかし、県外や海外貸出金が減少したことから、総体では、前

期末比463億円減少し、5兆7,467億円となりました。

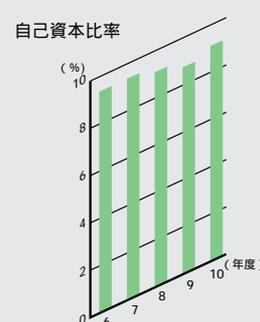
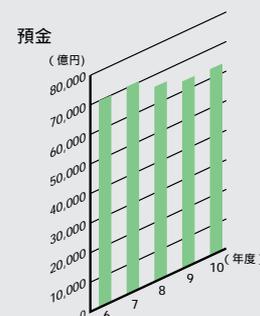
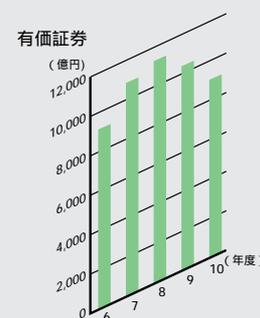
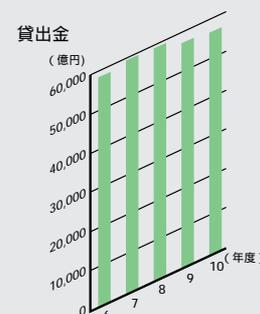
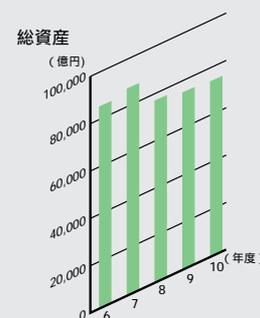
有価証券は、前期末比1,331億円減少し、9,204億円となりました。また、特定取引資産の残高は1,866億円となりました。

負債・資本の状況

預金につきましては、新商品・サービスの提供、給与振込・年金受取口座の獲得などを積極的に進めました結果、個人預金は前期末比1,168億円増加し、4兆6,305億円となりました。しかし、公金預金や海外預金が減少したことから、総体では前期末比13億円減少し、6兆4,023億円となりました。

特定取引負債の残高は44億円となりました。資本の部は、前期末比414億円増加し3,057億円となりました。

BIS(国際決済銀行)自己資本比率は、前期末比0.35ポイント上昇して9.23%(連結ベース)となり、引き続き国際統一基準(8%以上)を十分に上回る水準を確保しました。



損益の状況

預金・貸出など銀行本来の業務による収益は、資金の効率的な運用・調達や、経営全般にわたる合理化の推進により経費の圧縮に努めましたことから、一般貸倒引当金繰入前の実質業務純益は597億円と順調に推移しました。前期比では55億円の減少となりましたが、これは前期に債券関係損益 120億円を計上したことによるものです。なお、当期の業務純益は、償却・引当基準の見直しを行い、貸倒引当の大幅な積み増し等を実施したことから一時的に減少し、337億円となりました。

さらに、個別貸倒引当金や投信関係損失の計上等を行いました結果、経常損失は902億円、当期純損失は527億円となりました。

なお、当期より関係諸法令に基づき税効果会計を導入しています。これに伴い、当期末処分利益は320億円となりました。

配当金・配当政策

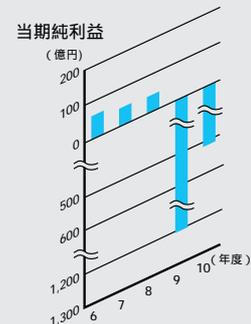
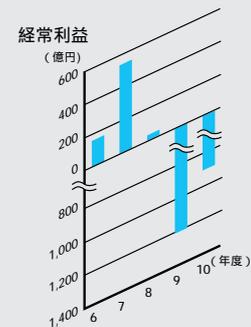
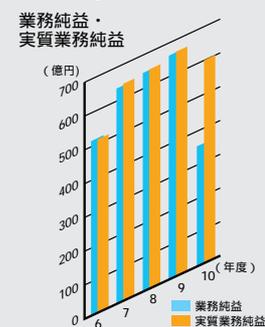
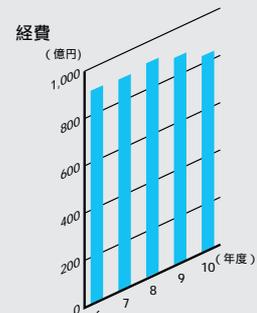
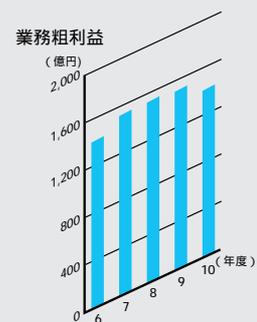
当行は、銀行業の公共性に鑑み、健全経営を確保するため内部留保の充実を図るとともに、安定的な配当を継続し、株主の皆さまのご支援に報いてまいりたいと考えています。

当期は損失を計上しましたが、この損失は、不良債権処理による一時的なものであり、今後の業績は堅調に推移することが見込めますことから、期末配当金につきましては、前期同様1株当たり2円50銭として定時株主総会の承認をいただきました。この結果、1株当たりの年間配当金額は5円(うち中間配当金2円50銭)となりました。

対処すべき課題

当行は当期、可能な限りの予防的な償却・引当等を実施したことで、資産の健全性を向上させ、これからの金融新時代に向けた前向きな戦略に取り組む十分な体制を整えることができました。今後とも、なお一層の合理化・効率化を徹底し、収益力の強化に努めるとともに、リスク管理をより高度化し、経営の健全性を確固たるものとしてまいります。

激化する競争に勝ち抜いていくために、お客さまの高度化・多様化する金融ニーズにお応えして、先進的な商品・サービスをご提供し、真にご満足いただける銀行となりますよう、最大限の努力を尽くしてまいります。



21世紀に向けて発展し続ける千葉県。
当行は、地域の皆さまのあらゆるニーズに対応した
総合金融サービスをご提供する「地域のユニバーサルバンク」を
目指し、積極的な業務展開を行っています。

「テレフォンバンキング」の 取り扱い開始

平成10年10月からスタートした「ちばぎんテレフォンバンキング」は、お客さまにとって最も身近な通信手段である電話により、ご自宅、オフィス、外出先、どこからでもお待ちいただくことなくスピーディーに、お取引ができるとても便利なサービスです。営業時間も、朝9時から夜9時までと12時間営業しています。利用手数料や通話料は無料です。(振込時には、振込手数料が必要です。また、電話機の種類によりましては、ご利用いただけない場合があります。)

サービスの内容

定期預金、外貨預金などの作成、新規口座の開設や振込・振替、ローン、年金、その他サービスのご相談のほか、今年4月から投資信託の取り扱いがスタート(当行ですすでにご購入いただいている同一ファンドの2回目以降のご購入・解約の受付)し、さらに便利になりました。

「インターネットバンキング」の 取り扱い開始

平成11年6月からスタートした「ちばぎんインターネットバンキング」は、インターネットを利用して平日、土・日・祝日の24時間の銀行取引ができるサービスです。取扱業務は振込・振替、取引明細照会、残高照会です。

すが、今年の8月には定期預金預入れ、公共料金口座振替契約の申し込み、住所変更の届出を追加する予定です。

これからも情報化社会の進展に対応し、お客さまの身近な通信手段を利用した商品・サービスの充実に積極的に取り組んでまいります。

「ATM・CDコーナー」の充実

当行は、従来からATM・CDコーナーの充実、機能強化に積極的に取り組んでいます。

平成11年6月末現在で、店舗外のATM・CDコーナーは305か所となり、有人店舗のATM・CDコーナー160か所を合わせて、465か所のATM・CDコーナーがご利用いただけます。

また、平日稼働時間の延長や、土・日・祝日の入金業務の一部取り扱い開始により、さらに利便性の向上を図りました。

「柏ローンプラザ」の新設

平成10年7月、平日にご来店できないローン相談ニーズのあるお客さまに対応し、一層の利便性向上を図るため、JR常磐線柏駅東口前に「柏ローンプラザ(柏支店柏駅前出張所)」を新設いたしました。

当プラザでは、平日は10時から18時まで、土・日・祝日は10時から17時まで、住宅ローンや、マイカーローン、カードローンなど各種ローンの相談業務を行っています。



テレフォンバンキングセンター

平日の午後11時まで
「お引出し」ができる店舗

店舗：浦安支店、行徳支店、
津田沼駅前支店、蘇我支店、
千葉駅前支店、稲毛東口支店、
五井支店

店舗外：JR市川駅、東武百貨店船橋店、
柏駅前、松戸東口、JR千葉駅、
JR新検見川駅、JR八幡駅前パティオ

平日の午後9時まで
(下記*印の店舗は午後8時まで)
土・日・祝日の午後5時まで
「お預入れ」ができる店舗

店舗：市川支店、*船橋支店、
津田沼駅前支店、*柏支店、
松戸支店、*中央支店、四街道支店、
稲毛支店、五井支店、茂原支店、
*東金支店、*八千代支店



柏ローンプラザのオープン

「ポイントサービス『ひまわり宣言』」の 取り扱い開始

平成10年10月より、「ちばぎんポイントサービス『ひまわり宣言』」の取り扱いを開始しました。ポイントサービスは、お客さまのお取引をポイント化し、そのポイントの合計数に応じて3段階のステージごとに、さまざまな特典をご提供しています。お申し込みは無料です。

特典の内容(ポイント数によって異なります)カードローン、フリーローン、マイカーローン、リフォームローン、スーパー教育ローンの金利を優遇します。

当行のATMに限り、時間外手数料が無料になります。また、トラベラズチェック発行手数料が最大50%割引になります。

年金、税務、資金運用の無料電話相談を行っています。

年2回、抽選により素敵なプレゼントが当たります。

「投資信託『ベストオーダー』」の 取り扱い開始

平成10年12月から、投資信託の取り扱いを開始しました。

当行では、全店(大阪支店および出張所を除く)に投資信託専用窓口を設置し、お客さまのさまざまな資産運用の目的にあわせてお選びいただけるよう16銘柄をご用意し、「ちばぎん投資信託『ベストオーダー』」として販売しています。

専用窓口では、パソコンを使ったポートフォリオ診断サービスを実施し、資産運用をトータルにお手伝いしています。

「ホームページ」の充実

インターネットの「ちばぎんホームページ」では、当行の決算・財務内容をはじめ、各種商品・サービスについて掲載しています。また、「エリアインフォメーション」メニューとして、リアルタイムのお天気情報と合わせた地域のレジャー情報をご提供しています。シーズンメニューでは、従来からご提供している「お花見情報&レジャー情報」「潮干狩&磯遊び情報」「マリン情報」「紅葉&温泉情報」「フィッシング&行楽情報」に、本年から新たに「あじさい&花菖蒲情報」を加え、お客さまにご好評をいただいています。

「新しい外貨預金」の取り扱い

当行は、お客さまの外貨での運用ニーズにお応えするため、「スーパー外貨定期預金」に加え、平成10年5月に、金利オプションを組み合わせた外貨定期預金「ちばぎんデジタル外貨定期預金」の取り扱いを開始しました。また、同年8月と11月には、通貨オプションを組み入れて為替リスクを抑えるとともに、円ベースでの高利回りが期待できる「ちばぎん為替特約付外貨定期預金『千両箱』」「ちばぎん円高対応型外貨定期預金『千里眼』」の取り扱いをそれぞれ開始しました。

新広報誌「ラウンジ」の創刊

「ラウンジ」は、金融ビッグバンが進展するなかで、お客さまにタイムリーで的確な当行の情報をお伝えし、当行をよく知っていただくために平成11年2月に創刊しました。

当行の情報と、お客さまに役立つ楽しい情報をご提供しながら、お客さまと当行との双方向のコミュニケーションを図る内容とし、年4回発行します。



「ホームページ」
<http://www.chibabank.co.jp/>



広報誌「ラウンジ」

当行は、千葉県内のリーディングバンクとして、銀行業務を通じて公共的役割を果たすとともに、地域社会の一員として、さまざまな文化活動、スポーツ大会やベンチャー企業の育成・支援などを通じて、地域文化の充実や豊かな社会づくりに積極的に取り組んでいます。

ちばぎんアートギャラリー

千葉県の芸術・文化の振興と紹介を目的に、平成2年6月、ちばぎん日本橋ビルの2階に常設の画廊「ちばぎんアートギャラリー」を開設しました。県内在住作家を中心に、洋画・日本画・陶芸など優れた作品を展示し、お客さまにご鑑賞いただいています。

ちばぎんひまわりコンサート

地域の皆さまとのふれあいのため、平成元年より「ちばぎんひまわりコンサート」を開催しています。今年度も5月にちばぎんおゆみ野ホールで開催し、おかげさまで11回目を迎え大変ご好評を得ています。今年度はさらに8月に千葉市、10月に松戸市、来年1月に市川市にて開催する予定です。



第11回ちばぎんひまわりコンサート

「千葉県少年野球大会」 「千葉県ジュニアユースサッカー 選手権大会」に協賛

当行は、健全な青少年の育成と、地域社会のスポーツ振興を支援することを目的に、「千葉県少年野球大会」と「千葉県ジュニアユースサッカー選手権大会」にそれぞれ協賛しています。全県規模で行われる両大会には、大勢の少年が参加しカップ伸び伸びとプレーを行いました。また、開会式では、当行のクラブサークルである「ちばぎんライムミュージック」が入場行進の演奏を行いました。

ちば環境文化賞

平成4年度に千葉日報社と共同で創設した「ちば環境文化賞」は、自然保護や生活環境の向上に努めた個人・団体を顕彰しています。平成10年度は、流山市内でオオタカの住む森を守る活動をしている「流山自然観察の森を実現させる会」をはじめ、6団体に賞が贈られました。

ひまわり基金

「ひまわり基金」は、当行が平成4年に創設した基金で、財団法人千葉県福祉ふれあい財



ちばぎんアートギャラリー



ちば環境文化賞の表彰式

団が管理・運営しています。基本財産は1億円、高齢者の生きがいと健康づくりに向けた事業に活用しています。

ちばぎんフィルムライブラリー

ちばぎんフィルムライブラリーは、当行が創立20周年を迎えた昭和38年にスタートした活動です。歴史・地理・アニメーションなど幅広い分野の16ミリフィルム440本と映写機24台、また社員教育用などのビデオ約50作品をそろえ、本支店の窓口を通じて、保育園や幼稚園・子供会などの皆さまに無料で貸し出しています。



ちばぎんフィルムライブラリーによる映写会

「千葉県ベンチャー企業経営者表彰事業」に協力

「千葉県ベンチャー企業経営者表彰事業」は、千葉産業人クラブが平成8年に創設し、当行が協力している事業です。この事業は、卓越した企業家スピリットで独自の経営を展開しているベンチャー企業の経営者を表彰し、千葉県の経済・社会の発展に寄与することを目的としています。

投資事業組合「ひまわりベンチャーファンド」を組成

平成9年5月、当行とちばぎんキャピタル(株)などちばぎんグループ各社の出資で、地元ベ

ンチャー企業の資金ニーズにお応えするための投資事業組合「ひまわりベンチャーファンド」を組成しました。投資企業に対し、株式公開に至るまでのさまざまな支援を行っています。

財団法人ひまわりベンチャー育成基金

平成10年10月に、ベンチャー企業の支援・育成を通じて、千葉県経済の健全な発展と活性化に寄与することを目的に、(財)ひまわりベンチャー育成基金を設立しました。当財団の基本財産を全額当行が出捐し、当行と賛助会員の寄付金により運営しています。事業内容は、助成金の交付や、インキュベーター施設に入居する企業への入居補助金の交付、また、各種相談やセミナー講演会の開催など、ベンチャー企業のニーズにお応えしています。平成10年度は、7社に助成金を、5社に家賃補助金をそれぞれ交付しました。また、3月には、経済講演会を開催し300人以上の方が聴講されました。

財団法人 千葉経済センター

当行が創立30周年を迎えた昭和48年に設立された(財)千葉経済センターは、バランスのとれた地域経済の発展に向けて、独自の調査・研究をもとに、季刊誌「ちば経済季報」を発行し、千葉県内の産業や経済のさまざまな側面を分析・レポートしています。

財団法人 千葉県福祉財団

(財)千葉県福祉財団は、昭和28年の創立10周年記念事業のひとつとして設立されました。平成11年3月末の総資産は約6億円となっており、社会福祉事業に対する資金の貸付などを通じて、各種厚生事業の発展助成や県民福祉の向上に寄与しています。



「財団法人ひまわりベンチャー育成基金」助成金交付式

営業基盤

－ 発展する千葉県とともに －

地域のリーディングバンクとして

当行は、地域の金融機関として、地域の皆さまとの信頼関係を大切にし、質の高い商品・サービスのご提供を心がけてまいりました。おかげさまで、皆さまから高いご支持をいただいております。千葉県内に店舗を有する銀行の中では預金・貸出金ともトップのシェアです。

多くのお客さまに給与振込や年金振込、ローン等をご利用いただいております。その結果、個人預金や住宅ローンの残高は順調に増加しています。

また、貸出金については、地域の中小企業の皆さまや個人のお客さまへの資金ニーズに積極的に応えていくことを心がけています。

県内中心に拡大する
ちばぎんネットワーク

平成11年4月1日現在、千葉県の人口は589万人です。県内では北西部への人口流入が続いていますが、東京に隣接した通勤圏

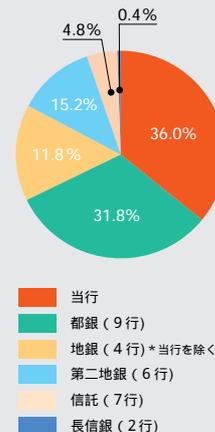
内ということに加え、県内に事業所が増えた、ということも要因の一つです。

当行は、県内に店舗152か店・店舗外ATM・CDコーナー302か所(平成11年6月末現在)と多くの拠点を有しています。身近なネットワークの充実により、多くのお客さまからご好評をいただいております。当行では、お客さまの利便性の向上のために、今後もネットワークを拡充してまいります。

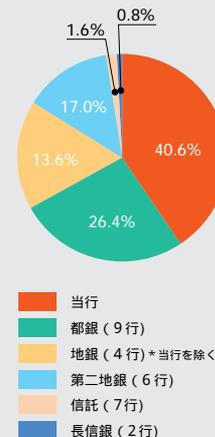
豊かな暮らしをサポートする
総合金融サービス

平成8年度の千葉県民の年間所得は1人あたり334万円で、全国でも7位です。所得構造でみると、雇用者所得が約70%を占め、サラリーマン層が多くなっています。当行は、給与振込や年金振込、公共料金の自動振替などの利用を通じ、お客さまの家計管理のお手伝いをさせていただきます。

預金 県内銀行シェア
(平成11年3月末)

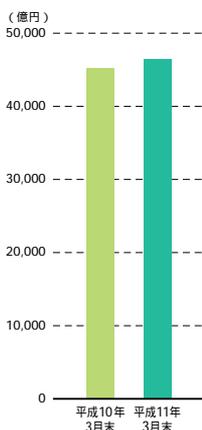


貸出金 県内銀行シェア
(平成11年3月末)

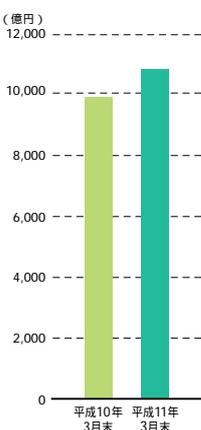


(資料：千葉県銀行協会)

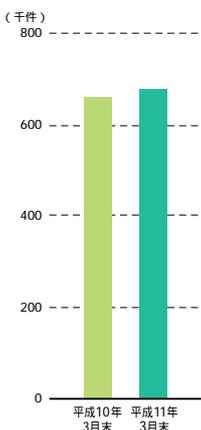
個人預金残高の推移



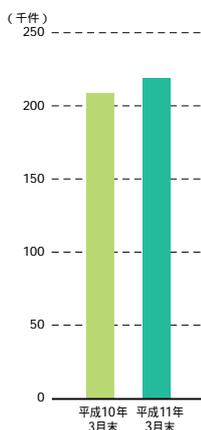
住宅ローン残高の推移



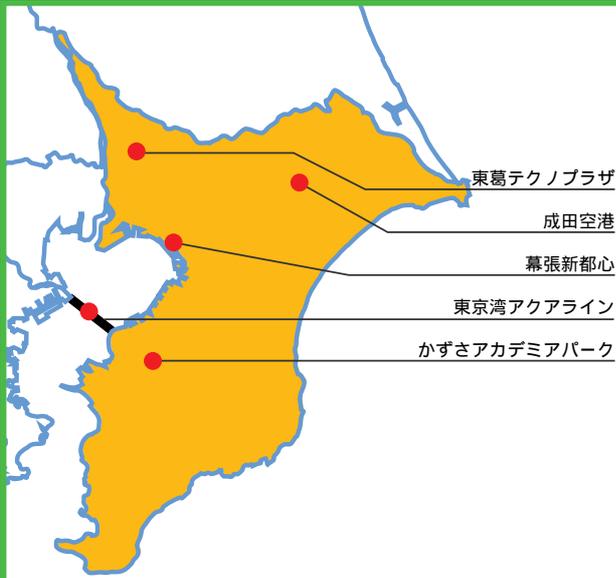
給与振込指定口座数



年金受取指定口座数



躍進する千葉県



「千葉新産業三角構想」を軸に、 産業拠点と交通網を整備

千葉県が策定し、平成8年度から始まった「ちば新時代5か年計画」では、幕張新都心・かずさアカデミアパーク・成田国際空港都市を核とする「千葉新産業三角構想」を軸に、産業基盤と交通網の整備に力が入れられています。さらに東葛飾北部地区にも中核都市が形成され、平成9年度に開通した東京湾アクアラインと県内交通網の整備によって、首都圏の重要な一翼を担う千葉県が着々と形づくられています。

幕張新都心



すでに多数の企業が進出しハイテク都市として発展めざましい幕張地区には、住宅の建設が進み、また新しい商業施設として「カルフル」や「アウトレットモール」の進出が決まり、職住近接の21世紀型の街づくりが進んでいます。

成田空港



成田空港の年間旅客数は約2,500万人、国際航空貨物取扱量は約160万トン(平成10年度)、世界トップクラスの国際空港で、日本の産業・経済・文化交流に重要な役割を果たしています。

かずさアカデミアパーク



木更津市、君津市の丘陵地帯278ヘクタール(1期)に広がる「かずさアカデミアパーク」は、国際的な研究施設である「かずさDNA研究所」、国際的な研究交流の場である「かずさアーク(アカデミアセンター)」を中心に、最先端の研究学術都市として整備が進んでいます。

東京湾アクアライン



千葉県の木更津市と対岸の川崎市を結ぶ横断道路。全長は海上部約5km、海底部約10kmの約15kmで、約15分で東京湾を横断でき、新たな観光・経済の大動脈として、期待されています。

東葛テクノプラザ



次代を担うベンチャー企業を育成する施設「東葛テクノプラザ」が、平成10年11月柏市に完成。近隣の大学と連携し産官学の研究開発交流を行い、研究開発型企業を育てています。

業務・サービスのご案内

預金業務

当行では、お客さまの多様な資産運用ニーズに合わせた、常に新しい商品・サービスをご提供しています。家計管理のための各種サービス、資産運用のための各種金融商品を取りそろえ、暮らしのメインバンクとして、ご満足いただけるように努めています。

トータルに暮らしを応援

『スーパー総合口座通帳』

「スーパー総合口座通帳」は、普通預金、貯蓄預金、定期預金のお通帳を併せて一冊にまとめ、貯める・引き出す・受取る・支払う・借りるの5つの機能がセットされたとても便利なお通帳です。給与・年金等の自動受取、公共料金・クレジット代金等の自動支払や、いざという時に、定期預金合計額の90%以内で、最高300万円までの自動融資もご利用できます。また、キャッシュカードも1枚で、普通預金と貯蓄預金のお取引きができます。暮らしの家計簿として、ぜひご利用ください。

上手に使う貯蓄名人

スーパー貯蓄預金『貯名人』

スーパー貯蓄預金『貯名人』は、普通預金の便利さと定期預金の有利さを兼ね備えた、とても便利な預金です。もちろんご入金・お引出しはキャッシュカードでできます(1か月5回までお引出し手数料は無料ですが、6回目以降のお引出しについては1回あたり105円の手数料がかかります)。お預入れ残高が40万円(基準残高)・100万円・300万円と増えるごとに金利がステップアップします(金利情勢によっては、お預入れ残高に応じた金利差がない場合があります)。大切な資金を無駄なく活かせ、身近な貯蓄に最適です。

安全・確実な資産運用

スーパー定期・スーパー定期300

スーパー定期は、安全・確実・有利な、とても身近な定期預金です。ご資金が300万円以上の場合は、さらに有利なスーパー定期300をご利用いただけます(金利情勢によっては、お預入れ残高に応じた金利差がない場合があります)。お預入れ期間は、1か月から10年まで自由にお選びでき、お客さまのライフプランに合わせて、効率的な資金運用が可能です。

将来の資金づくりのお手伝い

積立定期預金『ひまわり』

積立定期預金「ひまわり」は、ご指定の普通預金または当座預金から、毎月一定の日に一定額を自動的に積立めますので、無理なく確実に増やせます。さらに、ボーナス時の増額積立や、余裕資金をATMやテレフォンバンキングでお好きな時に積立てることもできます。

積立期間は、6か月以上5年以内の範囲内でご指定いただける「満期日指定型」と、積立期間を定めない「一般型」の2種類があります。個人のお客さまの「一般型」には、ご指定の期間ごとに自動的に総合口座定期預金をお作りする、おまとめ機能をつけることもできます。



ちばぎんの預金窓口では、豊富な商品知識を有するスタッフがお客さまをお待ちしています。

預金

預金の種類		お預かり期間	お預入れ金額	特 色
総合口座	普通預金	各商品欄をご参照ください	各商品欄をご参照ください	便利で手軽な自動融資がご利用いただけます。いざという時に各定期預金の合計額90%以内で最高300万円までお借入れができます。 <スーパー総合口座通帳>をお使いいただけますと、普通預金・定期預金・貯蓄預金のお通帳が1冊におまとめでき大変便利です(普通預金と貯蓄預金のキャッシュカードも一枚におまとめできます)。
	各種定期預金			
	公共債			
期日指定定期預金		最長3年 (1年据置後は、1か月前 の通知で満期日を指定)	1円以上 300万円未満	お取り扱いには個人に限定した、1年複利の定期預金です。1年間の据置期間経過後は、1か月前に期日(満期日)を指定すれば、一部支払を含め自由に支払いも受けられる流動性を併せ持った自由金利定期預金です。自動継続のお取り扱いもできます。
スーパー定期		1か月～5年・10年	1円以上 300万円未満	大口定期預金なみの利回りでも運用できる自由金利定期預金です。自動継続のお取り扱いもできます。
スーパー定期300			300万円以上	
大口定期預金		1か月～5年・10年	1,000万円以上	1,000万円以上のまとまった資金を、有利に運用できる自由金利定期預金です。自動継続のお取り扱いもできます。
自由引出型定期預金「それいゆ」		最長5年 (6か月据置後は、満期扱いで引出し自由)	1円以上 1,000万円未満	6か月の据置期間経過後は、満期扱いでいつでも解約できる貯蓄性と流動性を兼ね備えた個人に限定した定期預金です。自動継続のお取り扱いもできます。
変動金利定期預金		2年・3年	1円以上	お預かり日から6か月毎の応当日に、基準となる指標金利に応じて、お預かり期間内で、適用利率が変動する定期預金です。自動継続のお取り扱いもできます。
貯蓄預金	スーパー貯蓄預金「貯名人」	自 由	1円以上 (基準残高40万円)	お取り扱いには、個人に限定した、普通預金の便利さと定期預金の有利さを兼ね備えた預金です。また、残高が100万円、300万円を超えるとさらに利率がアップします(金利情勢によっては、お預入れ残高に応じた金利差がない場合もあります)。出し入れ自由ですが、スーパー貯蓄預金「貯名人」は、1か月に6回以上のお引出しには、手数料がかかります。
	貯蓄預金20万円型		1円以上 (基準残高20万円)	
積立定期預金	積立定期預金 ひまわり	一般型 満期日指定型.....6か月以上5年以内	100円以上	毎月の積立てを、スーパー定期、スーパー定期300でお預かりする積立定期預金です。コースは満期日を指定しない「一般型」と「満期日指定型」の2つです。個人の方で「一般型」をご契約いただいた場合はお申し出により、「おまとめサービス」のお取り扱いができます。
	積立式定期預金 つきがけ	一般型 満期日指定型...2年以上5年以内 年金型.....2年以上 (受取期間を含め最長30年)	100円以上	毎月の積立てを、期日指定定期預金でお預かりする個人に限定した積立定期預金です。コースは3つ「一般型」「満期日指定型」「年金型」で、目的に合わせてお選びください。
財形預金	財形期日指定定期預金	3年以上(積立期間)	100円以上	月々の積立ては、お給料からの天引きとなります。また、1年複利の期日指定定期預金を中心に運用いたします。金利は財形専用金利です。
	財形住宅預金	5年以上(積立期間)	100円以上	マイホームの資金づくりを目的とした財形預金で財形年金預金と合わせて550万円まで非課税です。
	財形年金預金			5年以上にわたって積立てた元金とお利息を据置期間終了後、一定期間にわたって3か月ごとに年金形式で受取るしくみです。財形住宅預金と合わせて550万円まで非課税です。
当座預金		自 由	1円以上	手形・小切手が利用できる商取引の決済口座です。
普通預金		自 由	1円以上	いつでもお預入れ、お引出しができます。暮らしのサイフとしてお使いください。
通知預金		7日以上	5万円以上	主に法人の方を中心に、まとまったお金の短期運用に大変便利です。お引出しは2日前迄にご連絡ください。
納税準備預金		入金自由・引出しは納税時	1円以上	税金の納付資金としてご利用ください。納税のためにお引出しされる場合は、お利息は非課税です。
譲渡性預金(NCD)		2週間以上～5年以内	5,000万円以上 1,000万円単位	満期日前に譲渡可能な預金で、まとまった資金の短期運用に有利です。
条件付変動金利定期預金		3年	1億円以上 (5,000万円単位)	預入金利に下限金利と上限金利を設け、LIBOR金利を基準に6か月毎に金利を見直す変動金利定期預金です。販売方法は募集方式のため窓口にお問い合わせください。

*金利・手数料等詳しくは、最寄りのちばぎんの窓口でご確認下さい。

当行では地域の生活に密着した金融機関として、
個人の皆さまの暮らしづくりや企業の皆さまの経済活動に必要な
資金ニーズに積極的にお応えしていくために、
各種ローンを取りそろえ、あらゆる面からバックアップしています。



個人や企業の皆さまの資金ニーズに積極的にお応えしています。

個人のお客さまへ

住まいづくりの夢を応援

金利選択型住宅ローン「ベストチョイス」は、住宅のご購入はもちろん、新築・増改築、住宅用土地のご購入などの住宅関連資金として、ご利用になれます。また、「変動金利」「固定金利（期間3年または5年）の2種類の金利タイプをご用意し、約定返済日であればいつでもご変更できます（固定金利ご利用中は、適用期間満了後の変更となります）。当初借入時は、10年間の固定金利を選択することもでき、金利の変化を見ながらより有利な金利でのお借入れができます。

高金利住宅資金の金利負担軽減

借り換え専用住宅ローンの充実

「借り換え住宅ローン」は、当初お借入れ以降の不動産価格の下落により担保不足となり、高金利住宅資金の借り換えができないお客さまのニーズに対応するため、担保価格より返済能力を重視した借り換え専用の住宅ローンです。担保評価額の140%で担保不足額1千万円以内までのご融資を行っています。

「無担保住宅ローン」は、高金利の住宅金融公庫等の公的住宅融資の借り換えに、無担保・無保証人で最高5百万円までご利用いただける商品です。

企業経営のお客さまへ

地元企業の育成・発展に助成

当行では、地元企業の育成・発展のため、中小企業や個人事業主の方々の資金的なバックアップに積極的に取り組んでいます。

信用保証協会保証付融資、県および市町村の制度融資に加え、中小企業金融公庫等の政府系金融機関の代理貸付などの公的資金についても積極的に取り扱っています。その中でも千葉県制度融資・中小企業振興資金の「事業振興資金（当行愛称『ダイナマイト』）は運転資金として50百万円まで、設備資金として60百万円までと、事業者向けのご融資として比較的有利の固定金利でご利用いただいています。

さまざまな資金ニーズのお手伝い

当行では、ご融資の相談から無理のない返済計画まで、適切なアドバイスを行い、当面の資金繰りから長期的な事業計画を支える資金まで、さまざまな資金ニーズにお応えしています。手形割引や証書または手形によるご融資のほか、信用保証協会保証付ワイド事業ローンや事業向けカードローン、無担保事業ローンなどの各種企業向けローンも取り扱っています。

ローン『個人のお客さまへ』

ローンの種類		お使いみち	ご融資金額	ご融資期間	担保	
住まいづくり	金利選択型住宅ローン「ベストチョイス」	住宅の購入・新築・増改築または、住宅を建築する予定の土地購入資金	10万円～5,000万円	1年～35年（1年単位）	不動産	
	金利選択型住宅ローン「借り換え住宅ローン」	借り換え専用の住宅ローン。ご融資金額を、担保評価額の140%（担保不足額は1,000万円以内）まで可能	10万円～5,000万円	1年～35年（1年単位） （ご自宅に係る現在の住宅ローンの残存期間内）	不動産	
	無担保住宅ローン	公的融資の借り換え専用住宅ローン（不動産担保は不要）	10万円～500万円	1年～10年（6か月単位） （借換の対象となる借入金）の残存期間+6か月以内	必要ありません	
	住まいのリフォームローン	ご自宅の増改築・改装等お住まいのリフォームに関するさまざまな資金（不動産担保は不要）	10万円～500万円	1年～10年（6か月単位）	必要ありません	
	金利選択型アパートローン	アパート、マンション等「賃貸を目的とした物件」の新築・購入・増改築資金	10万円～1億円	1年～35年（1年単位）	不動産	
	金利選択型セカンドハウスローン	別荘等「セカンドハウス」の新築・購入または、セカンドハウスを建築する予定の土地購入資金	10万円～5,000万円	1年～35年（1年単位）	不動産	
くらし	スーパー教育ローン「学生生活」	ご子弟の入学金、授業料等学校に納付する学費	10万円～500万円	1年～14年（6か月単位）	必要ありません	
	マイカーローン	新車・中古車・オートバイの購入から車庫設備・車検費用等お車に関するあらゆる費用	10万円～300万円	6か月～7年（6か月単位）	必要ありません	
	トラベルローン ブライダルローン メモリアルローン 介護ローン	海外・国内旅行費用 結婚式、披露宴、新婚旅行費用 墓地、墓石、墓苑、法要費用 介護機器購入費用	10万円～300万円	6か月～7年（6か月単位）	必要ありません	
	フリーローン	ご自由（事業資金を除く）	10万円～300万円 （資金使途が確認できない場合 200万円以内）	6か月～7年（6か月単位）	必要ありません	
	フリーローンスペシャル	ご自由（事業資金を除く）	100万円～500万円	6か月～10年（6か月単位）	必要ありません	
	カードローン	ご自由（事業資金を除く）	30万円まで 50万円まで 100万円まで 200万円までの4コース	1年（自動更新）	必要ありません	
	L.L.ローン（フリー型）	証書貸付	ご自由（事業資金を除く）	200万円～1億円	1年～30年（1年単位） （住宅資金は1年～35年（1年単位））	不動産
		カードローン		100万円～1,000万円	1年（自動更新）	
	駐車場ローン	駐車場建設資金	300万円～3億円	1年～15年（1年単位）	不動産	

*上記の金利選択型住宅ローン「ベストチョイス」借り換え住宅ローン、金利選択型アパートローン、金利選択型セカンドハウスローンは、いつでも自由に「変動金利」または「固定金利」を選択できるローンです。ただし、「固定金利」適用期間中は「変動金利」への変更はできません。また「変動金利」適用期間中は、年に2回、金利の見直しを行います。なお、各種ローン等のご利用にあたりましては、ご契約上の規定、ご返済方法（返済日、返済額など）金利変動ルール等に十分ご注意ください。

ローン『その他サービス』

ローンの種類	お使いみち	ご加入できるローン	その他
債務返済支援保険付ローン	ローンご利用者が借入期間中に病気がけがで30日を超えて就業不能となった場合に、ローン返済額相当額を保険金としてお支払いします。	住宅ローン、無担保住宅ローン、L.L.ローン、セカンドハウスローン、住まいのリフォームローン、スーパー教育ローン	保険料がかかります ご加入は任意です

ローン『企業経営のお客さまへ』

ローンの種類	お使いみち	ご融資金額	ご融資期間	担保	
事業	中小企業振興資金 事業振興資金 「ダイナマイト」	運転資金5,000万円まで	5年以内	保証協会保証または 不動産・有価証券	
		設備資金6,000万円まで	10年以内		
	信用保証協会保証付 ワイド事業ローン	事業資金 （保証協会の保証付当座貸越で、一定枠内で随時、反復利用が可能）	100万円～2億円	2年 （以後2年毎に更新）	不動産・有価証券
	生保付ワイド事業ローン	事業資金 （生命保険付の融資）	100万円～1億円	30年以内	保証協会保証または 不動産・有価証券
	事業向けカードローン	事業資金 （保証協会の保証付カードローンで、ATM） やEB端末機によるご利用が可能	100万円～1,000万円	2年 （以後2年毎に更新）	不動産・有価証券（ただし500万円以内の場合は不要です）
無担保事業ローン	事業資金 （第三者保証人不要の保証協会保証付融資）	3,000万円まで	運転資金 10年以内 設備資金 15年以内	原則として必要ありません	

*当行では、皆さまの資金使途に応じて各種ローンを取りそろえています。くわしくは、最寄りのちばぎんの窓口までお気軽にご相談ください。

*ご利用に際しましては審査がございますので、あらかじめご了承ください。

*当行では、ローンのご利用にあたっては無理なく計画的なご利用をお勧めしています。

国際業務

当行では、外為法改正や、欧州単一通貨「ユーロ」の誕生など、国際金融情勢の変化を的確に捉えて対応しています。また、国内の本支店、海外店・現地法人が一体となって、お客さまの国際化ニーズにお応えしています。



松戸支店の「ワールドマネーコーナー」では、世界の主要8通貨を取り扱っています。

「海外送金」「トラベラーズチェック」

業務の充実

当行では、平成10年4月からの外為法改正に対応し、「海外送金」「トラベラーズチェック」の取り扱いを全支店に拡大しました。

また、成田空港第2ターミナル内にある成田空港第二出張所では、外貨両替業務の営業時間を平成10年12月より、午前8時30分から午後8時までに延長しました。

新通貨であるユーロ建てトラベラーズチェックの取扱いは、成田空港内の2出張所、本店営業部、松戸支店にて行っています。

海外ネットワーク

当行では世界の主要金融市場であるロンドン・ニューヨーク・香港に海外支店を、ロンドンには証券現地法人を、さらにアジア経済の主要地域である上海・シンガポールに駐在員事務所を設置しています。また世界74か国、313都市の253行とコルレス契約を締結(平成11年3月末現在)、日々変化する国際情勢の調査や、海外投融資・海外起債等の国際金融サービス、輸出入決済・信用状発行等の貿易金融サービスを提供しています。

国際業務

種 類		内 容	
国際金融サービス	海外事業金融	海外投融資・プラント・船舶輸出等にかかわる金融(輸銀協調融資等も含みます)を行っています。	
	海外融資	外国の企業・政府機関等を対象とした融資を行っています。	
	海外での起債	海外での起債の際はちばぎんグループを通じお手伝いさせていただきます。	
	海外進出支援	海外進出前の現地情報の提供、海外現地法人設立時の支援等を行っています。	
貿易金融サービス	輸出関係	輸出信用状通知、輸出手形、小切手の取立・買取、また輸出のための生産・集荷資金のご融資等をお取り扱いしています。	
	輸入関係	輸入信用状発行、輸入コーザンス、輸入代金の送金等をお取り扱いしています。	
	外国為替関係保証	スタンバイ信用状の発行のほか、外貨借入保証・入札保証・契約履行保証・前受金返還保証・貨物引取保証・関税支払保証等をお取り扱いしています。	
	外貨融資(インパクトローン)	外貨による資金使途に特に制限のない融資です。	
	先物為替予約	輸出入決済、外国証券投資、外貨融資(インパクトローン)、外貨預金等のお取引に先物為替の予約サービスを行っています。	
金融先物等の取次	東京金融先物取引等の取り次ぎを行っています。		
外国為替サービス	両替	外国通貨	米ドル、英ポンド等の主要通貨の買取・売却をお取り扱いしています。
		旅行小切手(トラベラーズチェック)	日本および欧米主要銀行発行の旅行小切手の買取・売却をお取り扱いしています。
	海外送金	送金小切手(DD)	銀行小切手を直接お客さまから海外の受取人へご送付していただけます。
		郵便送金(MT)	海外の受取人取引銀行へちばぎんが支払指図書を送付いたします。
		電信送金(TT)	お急ぎの場合にご利用いただく電信による送金です。
送金受取り	外国からの外貨送金はちばぎんのお取引口座をご指定くだされば、お受取りになります。		
その他	輸出入手続き等のご相談、海外企業の信用調査等の業務もお取り扱いしています。		

証券・信託代理店業務

証券業務は金融自由化進展に伴い、ますます重要性が増しています。当行では、市場営業部を中心に、国内外の金融全般にわたるスペシャリストとして各種金融商品のご提案、ディーリング業務を行っています。

公共債の販売・ディーリング

新規発行債券の窓口販売、既発行債についてのディーリング業務(お客さまとの販売・買取り)を通じ、お客さまの短期から長期にわたる幅広い運用ニーズにお応えしています。

安全・確実で比較的利率のよい長期利付国債・割引国債・中期利付国債・地方債・政府保証債など各種債券を取り扱っており、保護預かりも承っています。

証券業務

種 類	内 容
公共債の窓口販売	新規発行の公共債の窓口販売をお取り扱いしています。対象となる公共債は長期利付国債・中期利付国債・割引国債・公募地方債・政府保証債です。
ディーリング業務	既に発行済の公共債のディーリング(売買)をお取り扱いしています。対象となる公共債の種類は窓口販売と同じです。
国債等有価証券先物取引等の取次業務	国債等の先物取引やオプション取引の取り次ぎを行っています。

信託代理店業務

お客さまの財産の運用、管理にお応えするため「年金信託」「公益信託」「土地信託」「特定贈与信託」「特定金銭信託」「動産信託」「金銭債権の信託」の7業務を代理店方式で、本店営業部のほか17店で取り扱っています。

信託とは

信託とは、ある者(委託者)が、ある一定の目的(信託目的)に基づいて、自己または他人(受益者)のために、自己の財産を第三者(受託者:信託銀行)に移転し、受託者が信託目的に従って、財産(信託財産)の管理・処分を行う制度です。

信託代理店業務取扱店(18か店)

本店営業部、中央支店、稲毛支店、五井支店、木更津支店、市川支店、浦安支店、船橋支店、津田沼駅前支店、成田支店、佐倉支店、柏支店、野田支店、松戸支店、館山支店、茂原支店、東金支店、秋葉原支店

提携先信託銀行

東洋信託銀行、三井信託銀行、三菱信託銀行、住友信託銀行、日本信託銀行

信託代理店業務

種 類	内 容	
法 人	年金信託	従業員の方々の将来の年金または退職金の支給に備えるもので、企業が信託銀行と年金信託契約を結び「適格退職年金信託」と、企業や業界団体が厚生年金基金(特別法人)を設立し、基金が信託銀行と年金信託契約・業務委託契約を結び「厚生年金基金信託」があります。
	特定金銭信託	投資家の方やその代理人(投資顧問会社)の指図に基づいて、信託銀行が有価証券投資を行うものです。
個人	動産信託	主にメーカーが機械・車両等の動産を信託し、信託銀行がユーザーの方に長期延払いで売却するものです。
	金銭債権の信託	企業が保有する売掛債権等の「金銭債権」を信託財産として受け入れ、その債権の管理・処分などを目的とする信託です。
個人	公益信託	ご自分の財産の一部を公益目的に活かしたいお客さまが、信託銀行にその財産を信託して、公益目的を達成するものです。お客さまから信託された財産を、信託銀行が管理・運用し、奨学金・助成金の交付等を行います。
	土地信託	お客さまが土地を信託銀行に信託し、信託銀行がお客さまにかわって、事業計画の立案、所要資金の調達、建物の建設、テナントの募集・管理等を行い、その成果をお客さまに信託配当として交付するものです。
個人	特定贈与信託	特別障害者の方々の生活安定を図るため、親族や篤志家の方が財産を信託するものです。

リスク内包型商品

当行では、リスクはあるものの、より収益性の高い金融商品を購入したいというお客さまの資産運用ニーズにお応えるため、安全・確実な従来型の銀行商品とは異なった、「外貨預金」「投資信託」「金の販売」などの、リスク内包型商品の取り扱いも行っていきます。



平成10年12月より投信窓口販売を行っています。

外貨定期預金

当行は、お客さまの外貨での運用ニーズに合わせてお選びいただけるよう「スーパー外貨定期預金」「デジタル外貨定期預金」為替特約付外貨定期預金『千両箱』、円高対応型外貨定期預金『千里眼』をご用意しています。

また、外貨普通預金と外貨定期預金の通帳が一冊になり、とても便利になっています。

なお外貨預金は、高金利の外貨による運用や、為替相場が円安に進行した場合には、為替差益が発生し高利回りが期待できますが、円高になった場合には、円貨に換える際に元本割れとなるリスクがあります。

外貨預金

外貨預金の種類	お預かり期間	お預入れ金額	特 色
外貨普通預金・当座預金	自由	1通貨単位	為替リスクがあります。 円貨での預入時には当行指定のTTS、引出時にはTTBが適用になります。
外貨定期預金 (原則として法人向け：証書式)	自由	米ドルは、100米ドル以上 その他の通貨は窓口にてご確認ください	満期時の為替相場が預入時より円安になった場合、為替差益を享受できます。 為替リスクがあります。 円貨での預入時には当行指定のTTS、引出時にはTTBが適用になります。
スーパー外貨定期預金 (個人向け：通帳式)	1 か月 3 か月 6 か月 1 年	米ドルは 1千米ドル以上 その他の通貨は窓口にてご確認ください	為替予約のつかない外貨定期預金です。 満期時の為替相場が預入時より円安になった場合、為替差益を享受できます。 為替リスクがあります。 円貨での預入時には当行指定のTTS、引出時にはTTBが適用になります。
デジタル外貨定期預金	3 か月	10万米ドル以上 (10万米ドル単位) 米ドル限定	金利オプションを組み合わせた外貨定期預金です。 円高予想型と円安予想型の2つのタイプが選択できます。 販売方法は募集方式のため窓口にお問い合わせください。 為替リスクがあります。 円貨での預入時には当行指定のTTS、引出時にはTTBが適用になります。
為替特約付外貨定期預金 『千両箱』	3 か月	10万米ドル以上 (10万米ドル単位) 米ドル限定	為替オプションを組み合わせた外貨定期預金です。 一定水準の円高までの為替リスクに対応します。 販売方法は募集方式のため窓口にお問い合わせください。 満期時の為替相場が預入時より円安になっても為替差益は発生しません。 一定水準以上に円高が進行した場合は、為替リスクが発生します。
円高対応型外貨定期預金 『千里眼』	3 か月	10万米ドル以上 (10万米ドル単位) 米ドル限定	為替オプションを組み合わせた外貨定期預金です。 大幅な円高の為替リスクを回避します。 販売方法は募集方式のため窓口にお問い合わせください。 満期時の為替相場が預入時より円安になっても為替差益は発生しません。 一定水準に円高が達しなかった場合は、為替リスクが発生します。

投資信託の販売

ちばぎんの投資信託『ベストオーダー』では、お客様の資産運用の目的に合わせてお選びいただけるよう、幅広い商品を16銘柄ご用意しています。全店(大阪支店および出張所を除く)に投資信託専用窓口を設置し、従来の銀行商品では充足し得なかったお客様のニーズにお応えしています。

なお、投資信託は、運用実績に応じて配当が変動する実績配当型の商品ですので、預金と異なり、購入した時点では利回りが確定しません。また値動きのある株式や債券などに投資しますので、元本割れとなるリスクもあります。

純金積立「ピュアゴールド」

純金積立は、毎月1回、お客さまから金地金購入代金を口座振替の方法により徴収し、翌月の毎営業日に当行が一定金額ずつ金地金を購入し、積立てを行う金定額購入積立です。本商品は、金の価格変動によるリスクを伴います。

リスク内包型商品の販売について

リスク内包型商品の販売につきましては、行員には十分な教育を行い、元本割れリスクのある商品であることを事前にお客さまに説明し、商品の内容とリスクをご理解いただいたうえで、お客さまご自身の判断でご購入いただいています。

その他の金融商品

種 類	内 容
投資信託 「ベストオーダー」	投資信託16銘柄を「ベストオーダー」として全店(大阪支店および出張所を除く)で販売しています。窓口では、お客様のニーズに合った商品提案のためのポートフォリオ診断サービスを実施しています。 投資信託は、値動きのある株式や債券などに投資しますので、元本割れとなるリスクもあります。
金の窓口販売	「金」は長期的な資産運用に適した商品です。ご購入に際しては、「金お預り通帳」へ残高を記入し、当行が確実にお預かりいたします。通帳式ですから、買い増し・一部換金にたいへん便利です。また、「金」を現物で購入することもできます。お取り扱いには100g以上100g単位です。
金の定額購入 純金積立「ピュアゴールド」	ご予算に合わせて月々3,000円から1,000円単位でお申し込みいただけます。その購入代金につきましてはご指定口座から自動引き落としいたしますので、面倒な手間がかかりません。毎月一定額で金を購入し無理なく着実に増やしていきます。金は初めてという方にも安心してご利用いただけます。

エレクトロニック・バンキング(EB)

当行では、情報通信技術の急速な進展に合わせ、エレクトロニック・バンキングの推進・充実に積極的に取り組んでいます。パソコンや専用端末機を利用し、ご自宅や会社から銀行取引ができるEBは、お客さまの利便性向上や事務の合理化にお役立ていただいています。



パソコンを利用した振込、入出金等、EB機能の充実を図っています。

ご自宅や会社から銀行取引

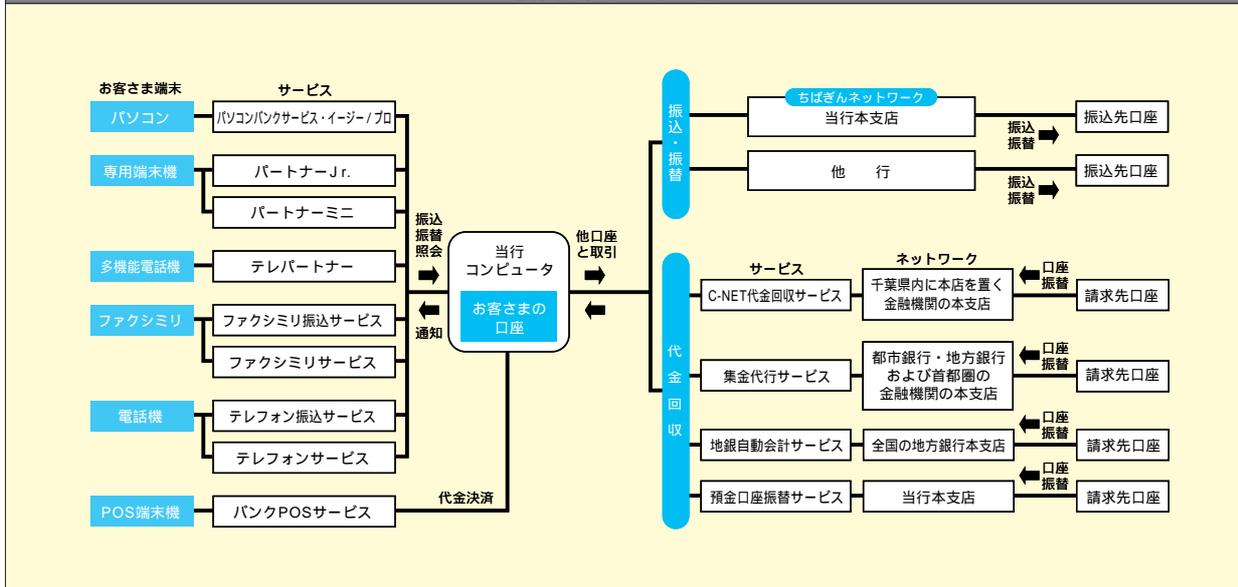
「エレクトロニック・バンキング」

エレクトロニック・バンキング(EB)は、お客さまのパソコンや専用機の端末と、当行のコンピュータとを電話回線で接続し、お客さまが端末を操作することにより、職場に居ながらにして、振込・振替、入出金明細、残高照会などをご利用できるサービスです。お客さまのニーズに合わせご利用いただけるサービスを多数取りそろえています。

経理・集金合理化サービス

経理合理化サービスは、各市町村別の地方税納付書の作成・納付を代行する「地方税納入サービス」、外国送金の受付を行う「外国送金サービス」、本社と支社・営業所の間で資金移動を自動的に行う「資金管理サービス」など幅広いサービスをご提供しています。集金合理化サービスは、銀行間の共同決済システムを活用し、集金先から口座振替により売上代金、諸会費などを回収する代金回収サービスも取り扱っており、企業の皆さまの経理事務の合理化にお役立ていただいています。

ちばぎんのEBサービス



エレクトロニック・バンキング

種 類	内 容	
通知・照会サービス	テレフォンサービス	お振込入金、ご預金の残高等、お客さまの口座のお取引内容をちばぎんのコンピュータにより直接電話でご連絡するサービスです。
	ファクシミリサービス	お振込入金・入出金・ご預金残高等、お客さまの口座のお取引内容をちばぎんのコンピュータにより直接お客さまのファクシミリにご通知するサービスです。外為市場動向・債券市場動向・金利見直し等の金融情報のお問い合わせにお答えするサービスもご利用いただけます。
振込・振替サービス	テレフォン振込サービス	お客さまのプッシュフォンから会社や自宅に居ながらにして、ちばぎんの本支店にある口座への振込・振替が即時に行えるサービスです。
	ファクシミリ振込サービス	お客さまのファクシミリから会社や自宅に居ながらにして専用の振込依頼書で、給与振込や総合振込が行えるサービスです。
取引照会・振込・振替サービス	テレパートナーサービス	お客さまの専用簡易端末(テレパートナー)とちばぎんのコンピュータを電話回線で接続し、お振込入金・入出金・ご預金残高の照会や、振込・振替ができるサービスです。
	パソコンバンクサービス	お客さまのパソコンまたはFB専用端末(パートナーJr.等)とちばぎんのコンピュータを電話回線で接続し、お振込入金・入出金・ご預金残高の照会や、給与振込・総合振込・口座振替等のデータ伝送および振込・振替ができるサービスです。
	パソコンバンクサービス・プロ	パソコンバンクサービスに財務会計・給与計算・販売管理・仕入管理等の市販業務ソフトとのデータ相互利用機能を追加したサービスです。
	オンラインデータ伝送サービス	お客さまのコンピュータとちばぎんのコンピュータを電話回線で接続し、お振込入金・入出金・ご預金残高の照会や、給与振込・総合振込・口座振替等のデータ伝送ができるサービスです。
経理合理化サービス	地方税納入サービス	お客さまのコンピュータとちばぎんのコンピュータを電話回線で接続し、伝送していただいた地方税納付データにより、ちばぎんが地方公共団体ごとに納付書作成・資金引落・納付手続きを行うサービスです。
	外国送金サービス	お客さまのコンピュータとちばぎんのコンピュータを電話回線で接続し、伝送された外国送金データにより、外国向けの電信送金を行うサービスです。
	資金振替サービス	ちばぎんの本支店にある本社と支社・営業所の口座間での資金のやりとりを、あらかじめちばぎんのコンピュータにご登録いただき、ご指定の内容に従って自動的に資金の集中・配分を行うサービスです。
	資金管理サービス	複数の銀行・支店に分散している支社・営業所の預金残高の把握はもとより、売上金の吸上げ・経費の配分など、本社における資金の集中管理をパソコン等で一括処理できるサービスです。
	公共料金管理サービス	自動引落となった公共料金について、お客さまのパソコンにより営業所・部署または勘定科目ごとの自動集計など、本社で経費の一括管理ができるサービスです。
	EDI情報付加サービス	振込資金に対する売掛金を特定するため仕向企業が「総合振込」に付加した「EDI情報(20桁の数字・文字)を、「振込入金明細」「入出金明細」とともに被仕向企業に通知するサービスです。
	IDキャッシュカードサービス	ちばぎんのキャッシュカードの裏面に社員証・学生証を印刷するとともに、磁気ストライプに氏名・管理番号等を入力し、社内システム等に利用できるIDカードを発行するサービスです。
	出退勤キャッシュカードサービス	社員が出社・退社時に、ちばぎんのキャッシュカードを専用の時間管理端末に通すことにより、勤務状況の把握から給与計算・給与振込まで一連の事務処理をパソコンで自動化できるサービスです。
	社内キャッシュレスサービス	社員の方の交通費・出張旅費等の支給・精算を社員口座を経由して自動的に行い、社内のキャッシュレス化をお手伝いするサービスです。
集金合理化サービス	毎月の売上代金・諸会費等を、お客さまの集金先から口座振替により自動的に回収しお客さまの口座に一括してご入金するサービスです。	
	C・NET資金サービス	取り扱い集金範囲は、千葉県内に本店を置く金融機関の本支店の口座です。
	集金代行サービス	取り扱い集金範囲は、都市銀行・地方銀行および首都圏の金融機関の本支店の口座です。
	地銀自動会計サービス	取り扱い集金範囲は、全国の地方銀行本支店の口座です。
	集金収納サービス	集金業務のある会社等に発行した入金専用通帳により、集金担当者が直接ちばぎんの本支店のATMや窓口で集金代金を入金できるサービスです。大口現金の持ち運びや現金の翌日持ち越しがなくなるほか、盗難・紛失等の心配がなくなり、取りまとめも容易になります。

各種サービス

当行では、お客さまがより便利に、より簡単に、より満足していただけるよう、県内の充実したネットワークや、最新の通信技術を活用して、多彩なサービスを展開しています。



充実したネットワークを通じ、お客さまの利便性向上に努めています。

より身近になった銀行取引

当行では、忙しくてなかなか銀行に行けないお客さまのニーズにお応えし、身近な電話やパソコンを利用して銀行取引が行える「テレフォンバンキング」「インターネットバンキング」や、「メールオーダーサービス」の各種サービスの取り扱いを行っています。

また、県内453か所に設置してあるATM・CDコーナーでは、引出し、残高照会のほか、ATMでは預入れ、定期預金の作成(2回目以降)や振込の取り扱いもできます。

各種サービス

種 類	内 容
テレフォンバンキング	自宅や勤務先に居ながらにして電話により、窓口と同様の銀行取引ができるサービスで、対象は個人のお客さまです。サービス内容は、振込・振替、新規口座の作成、定期預金取引、外貨預金取引、投資信託取引、T/C・外貨両替の申し込み、公共料金口座振替契約のお申し込み、住所変更の届出、ローンやその他サービスのお問い合わせ、税務・財務相談、取引内容の照会などです。営業は月曜日から金曜日の9時から21時までご利用が可能です。
インターネットバンキング	ご自宅等のパソコンからインターネットを利用して銀行取引ができるサービスで、対象は個人のお客さまです。サービス内容は、振込・振替、取引明細照会、残高照会、平日・土・日・祝日の24時間のご利用が可能です。テレフォンバンキングと併せてご契約いただき、いつでも、どこでも利用できる電話と組み合わせ、より便利にご利用いただけます。
メールオーダーサービス	メールオーダー申込書に記入し、返信用封筒にて投函するだけで、各種商品がお申し込みできるサービスです。普通預金、定期預金、貯蓄預金などのお申し込みができます。
ポイントサービス「ひまわり宣言」	お客さまのお取引きをポイント化し、そのポイントの合計数に応じて「ローン金利優遇」「手数料割引」各種サービスなどの特典が受けられるサービスです。個人のお客さまが対象となりますが、個人事業主・非居住者・任意団体は対象外となります。
給与振込、総合振込サービス	給与や仕入代金等、まとまった件数の振込をされる場合、磁気テープなどによりお振込みができます。また、振込先を事前にコンピュータに登録しておき、お客さまは金額のみを記入していただく登録方式もご利用いただけます。
自動受取サービス	毎月の給料・ボーナス、配当金、厚生年金や国民年金などが、ご指定の預金口座に自動的に振込まれます。
自動支払サービス	電気・水道・ガス・電話等の公共料金やNHK受信料、各種税金、公団家賃、PTA会費、国民年金等の各種保険料、さらにローンの返済やクレジットカードの代金決済等を預金口座から自動的にお支払いいたします。
キャッシュサービス	ちばぎん本支店のキャッシュコーナーのATM(現金自動預入支払機)・CD(現金自動支払機)で、現金のお引出し・お預入れ(ATMのみ)・残高照会が簡単にできます。また、駅・デパート等の店舗外のちばぎんキャッシュコーナー、全国の地方銀行、都市銀行、信託銀行、第二地銀、信用金庫、農協、県信連、労働金庫、信用組合のキャッシュサービスコーナーでもお引出しや残高照会がご利用になれます。
点字通知サービス	目のご不自由な方を対象に、口座の毎月末日現在の残高を全て点字化し、その内容を点字と活字併記で、翌月初旬に封書にて直接郵送させていただきますサービスです。なお、手数料は無料です。
バンクPOSサービス	買い物や飲食等の代金をちばぎんのキャッシュカードにより、自動的に支払うことができるキャッシュレスサービスです。現金授受の煩わしさが解消されるとともに、代金の受け払いが記録されるため、通帳を家計簿・帳簿がわりにご利用いただけます。
貸金庫・セーフティーケース	預金証書および通帳、株券、権利書、貴金属等の大切な財産や貴重品を、安全にお預かりするサービスです。また、カード1枚で開閉できる自動貸金庫が設置されている支店もあります。
代理業務	日本銀行代理店、同蔵人代理店および国債代理店業務、地方公共団体の公金取扱業務、勤労者退職金共済機構等の代理店業務、株式払込金の受入代理事務ならびに株式配当金等の支払事務、中小企業金融公庫等の代理貸付業務等を行っています。
口座集計サービス	給与や年金の振込などのご入金、公共料金やクレジットカードなどのお支払いを月単位で集計し、通帳に印字するサービスです。1か月の収支がひと目でわかり、通帳を簡単な家計簿がわりにご利用いただけます。
定額自動送金	依頼人との契約にもとづき、毎月一定日に一定金額を依頼人の預金口座から引き落とし、指定された受取人の預金口座に振り込むサービスです。

コンサルティング業務

当行スタッフの専門的な知識と経験、豊富な情報収集力を活かし、幅広く金融・経済全般にわたる情報のご提供、アドバイス、コンサルティング業務などを行っています。

ひまわり年金教室の開催

従来平日に開催し、ご好評をいただいている「ひまわり年金教室」を、土・日曜日にも開催しています。近々年金を受取る予定のお客さまに、社会保険労務士資格を有する当行職員が、年金についてわかりやすくご説明いたします。

資産運用セミナーの開催

資産運用の手法が多様化するなか、さまざまな金融商品を組み合わせ、バランスのよい運用を行いたいとのニーズにお応えし「資産運用セミナー」を開催しています。

セミナーでは、投資信託を活用した効率的な資産運用のポイントを、各投信会社およびちばぎんグループの専門スタッフが、わかりやすく解説しています。

プライベートバンキング

資金運用・税務・相続・事業承継・土地の有効活用など、個々のお客さまに合わせたアドバイスや情報のご提供を行っています。また、税務・法律・建築など多方面の専門スタッフを擁し、お客さまのコンサルティングニーズに対応しています。

株式公開のご支援

資金調達手段の多様化、信用力・知名度アップなどのメリットを持つ株式公開を目指す企業に対し、当行が蓄積したノウハウに基づき、資本政策や社内管理体制の整備など、株式公開に必要な種々のご提案・ご支援を行っています。

M&Aのご支援

事業多角化、拡大など経営戦略の一環として、また事業承継対策としてM&Aをお考えの企業のお客さまに、当行では豊富な情報力・判断力・評価力をもって、企業提携およびそれに付随するさまざまな問題についての的確なアドバイスとコンサルティングを行っています。

業務・サービスのご案内

主な手数料一覧 (平成11年6月30日現在)

下記手数料には、消費税相当分が含まれています。

振込手数料

(1件当り)

利用区分		同一店宛	当行本支店宛	他行宛	
窓口ご利用の場合	電信扱	3万円以上	315円	420円	735円
		1万円以上3万円未満	210円	210円	525円
		1万円未満	105円	105円	525円
	文書扱	3万円以上	-	-	630円
		3万円未満	-	-	420円
	ATMご利用の場合 (キャッシュカード扱)	電信扱	3万円以上	210円	210円
1万円以上3万円未満			105円	105円	367円
1万円未満			105円	105円	262円
ATM(現金扱) またはMT・FDご利用の場合	電信扱	3万円以上	210円	315円	630円
		1万円以上3万円未満	105円	105円	420円
		1万円未満	105円	105円	315円
EBご利用の場合	電信扱	3万円以上	無料	315円	630円
		1万円以上3万円未満	無料	105円	420円
		1万円未満	無料	105円	315円

ATM・CD利用手数料

(1回当り)

	平日			土曜日		日曜・祝日
	8:00～8:45	8:45～18:00	18:00以降	9:00～14:00	14:00～17:00	9:00～17:00
当行カードご利用の場合	105円	無料	105円	無料	105円	105円
提携カードご利用の場合	210円	105円	210円	105円	210円	210円

提携カードは、MICS(全国キャッシュサービス)加盟行のキャッシュカードがご利用いただけます。
店舗によりご利用時間が異なる場合があります。

手形・小切手帳発行手数料

一般当座小切手帳	1冊(50枚綴)	630円
約束手形帳・為替手形帳	1冊(50枚綴)	1,050円
ホームチェック	1冊(20枚綴)	315円
マル専約束手形	手形用紙(1枚)	525円
	取扱手数料(1契約)	3,150円

代金取立手数料

(1通当り)

交換所扱	近隣の支払地	210円
	その他の支払地	630円
個別取立扱	当行本支店宛	420円
	他行宛(至急扱)	840円
	他行宛(普通扱)	630円

窓口等で即時入金する3日券扱いの手形・小切手の取立については無料です。
近隣の支払地とは、同一手形交換所および近隣の手形交換所内の場合です。

発行・再発行手数料

自己宛小切手発行手数料	1枚	525円	
残高証明書発行手数料	1通	随時発行分	420円
		継続発行分	315円
再発行に関する手数料	通帳1冊	525円	
	CDカード・ローンカード1枚	1,050円	

貸金庫・セーフティケース手数料

自動貸金庫	深さ	1か月払	6か月払
	6cm	1,365円	7,980円
8cm	1,575円	9,240円	
10cm	1,785円	10,500円	
12cm	1,995円	11,760円	
16cm	2,415円	14,280円	
20cm	2,835円	16,800円	
本貸金庫	0.6円/1cm ³ 年額7,350円～62,160円		
簡易貸金庫	年額 6,300円		
セーフティケース	年額 3,780円		
簡易セーフティケース	1個1回 210円		

夜間金庫手数料

基本手数料	月額 4,200円以上
取扱手数料	専用入金帳(1冊50枚綴)
	硬貨を含む場合 7,875円 紙幣のみの場合 5,250円
再交付手数料	紛失・破損等の場合、1個当り
	預入用袋 3,675円 外扉用鍵 3,150円

業務内容

預金業務

(1) 預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。

(2) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

貸出業務

(1) 貸付

手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っております。

(2) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っております。

商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

有価証券投資業務

預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

内国為替業務

送金為替、当座振込および代金取立等を取り扱っております。

外国為替業務

輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

社債受託および登録業務

担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託および登録に関する業務を行っております。

金融先物取引等の受託業務

金融先物・オプション取引、証券先物・オプション取引の受託および金利先渡取引・為替先渡取引業務を行っております。

附帯業務

(1) 代理業務

- ① 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店および国債代理店業務
- ② 地方公共団体の公金取扱業務
- ③ 勤労者退職金共済機構等の代理店業務
- ④ 株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- ⑤ 中小企業金融公庫等の代理貸付業務
- ⑥ 信託代理店業務

(2) 保護預りおよび貸金庫業務

(3) 有価証券の貸付

(4) 債務の保証(支払承諾)

(5) 金の売買

(6) 公共債の引受

(7) 国債等公共債および証券投資信託の窓口販売

(8) バンクカード業務

(9) コマーシャル・ペーパー等の取り扱い

事業内容の変更等

平成10年12月より国内において証券投資信託の窓口販売業務を開始しております。

組織とネットワーク

店舗・キャッシュコーナー 一覧 (平成11年6月30日現在)

千葉市

[中央区]

⑤⑤ 本店 [本店営業部]	千葉市中央区千葉港1-2 (千葉市役所隣)	043-245-1111
本店営業部 千葉市役所出張所	千葉市中央区千葉港1-1 (千葉市役所1階)	043-247-0991
⑤ 蘇我支店	千葉市中央区南町2-10-10 (JR蘇我駅前通り)	043-265-2241
⑤ 県庁支店	千葉市中央区市場町1-1 (千葉県庁内)	043-227-5361
⑤⑤ 中央支店	千葉市中央区中央2-5-1 (千葉中央ツインビル2号館)	043-222-8111
京成駅前支店	千葉市中央区本千葉町2-13 (京成千葉中央駅正面)	043-227-7351
⑤ 千葉駅前支店	千葉市中央区富士見2-1-1 (JR千葉駅正面)	043-227-8501
長洲支店	千葉市中央区長洲1-22-3 (千葉県企業庁向かい)	043-227-6421
松ヶ丘支店	千葉市中央区仁戸名町357-4 (松ヶ丘商店街中央)	043-261-5421

店舗外キャッシュコーナー

中央区役所(共)	区役所5階フロア
千葉支庁	南庁舎1階派出隣り
県庁(共)	本庁舎5階
県千葉支庁(共)	南庁舎1階
県庁本庁舎	本庁舎5階
⑤ 西千葉	JR西千葉駅北口前
千葉大学医学部附属病院	病院地下1階派出内
国立千葉病院(共)	病院正面駐車場内
国立千葉東病院(共)	病院前
がんセンター	千葉県がんセンター前
千葉市立病院	病院入口前
④ 川鉄病院(共)	病院1階ロビー
④ 井上記念病院	病院1階ロビー
⑤ JR千葉駅	JR千葉駅東口びゅうプラザ隣り
⑤ 蘇我駅西口	JR蘇我駅西口
⑤ 本千葉駅前	JR本千葉駅前
⑤ 千葉そごう2号	千葉そごうロードモール4階
⑤ 千葉そごう3号	千葉そごう本館8階
⑤ 千葉三越	地下2階プライダルセンター隣り
⑤ セントラルプラザ	1階側面入口脇
⑤ ボートスクエア(共)	千葉ポートタウン・商業棟2階
ボートスクエア	千葉ポートサイドタワー・事務棟1階
⑤ マルエツ蘇我南町店	店1階

[美浜区]

本店営業部 幸町特別出張所	千葉市美浜区幸町2-24-27 (国道14号沿い幸町団地内)	043-241-5335
真砂支店	千葉市美浜区真砂4-1-5 (京葉線検見川浜駅前PIAセブン1階)	043-279-8111
⑤ 新稲毛支店	千葉市美浜区高洲3-9-2 (京葉線稲毛海岸駅前)	043-277-3011
⑤⑤ 幕張新都心支店	千葉市美浜区中瀬2-6 (ワールドビジネスガーデンマリブアネックス2階)	043-297-7890

店舗外キャッシュコーナー

美浜区役所(共)	区役所1階待合室
⑤ 千葉高洲	高洲第1団地内
⑤ 海浜病院	病院1階ロビー
千葉市総合保健医療センター(共)	医療センター1階
⑤ 幕張メッセ(共)	国際展示場中央エントランス奥
幕張テクノガーデン	B棟2階
イオンタワー	タワー1階
⑤ バティオス5番街	幕張ベイタウンバティオス5番街
⑤ プレナ幕張(共)	ビル1階
⑤ キッツビル	ビル2階

⑤は貿易取扱店 / ⑤は外貨現金取扱店(T/Cの取り扱い)、出張所を除く国内全店
ただし成田空港(出)同第二(出) 船橋ららぽーと(出)は取り扱い可

は信託代理店業務取扱店
住宅金融公庫は、国内本支店でお申し込みできます。(ただし大阪支店、出張所、特別出張所を除く)

運転免許センター(共)	正面入口
⑤ フェリア(共)	1階売場内
⑤ マリンピア	京葉線稲毛海岸駅前マリンピア1階

[稲毛区]

⑤⑤ 稲毛支店	千葉市稲毛区稲毛東3-17-5 (JR稲毛駅前海側)	043-243-9191
稲毛東口支店	千葉市稲毛区小仲台2-3-12 (JR稲毛東口サティ前)	043-284-8111
稲毛支店 あやめ台特別出張所	千葉市稲毛区あやめ台1-13-101 (あやめ台団地内)	043-253-6001
中央支店 穴川特別出張所	千葉市稲毛区穴川3-1-18 (穴川十字路国道16号沿い)	043-255-3811

店舗外キャッシュコーナー

稲毛区役所(共)	区役所1階ロビー
千葉大学	学生食堂1階
⑤ ヴィルフォーレ稲毛	ヴィルフォーレ稲毛京成バス停前
⑤ グリーンクロス長沼	イトーヨーカドー長沼店1階
⑤ ユニマートみどり台	1階入口前
⑤ 宮野木	京成団地・バス停近く
⑤ メテオ(共)	稲毛メテオショッピングセンター1階
⑤ 稲毛東	京成稲毛駅近く浅間通り沿い
⑤ オートウェイブ宮野木店	宮野木店内

[花見川区]

幕張支店	千葉市花見川区幕張町5-470-1 (JR幕張駅前十字路)	043-273-7111
新検見川支店	千葉市花見川区花園1-7-12 (JR新検見川駅前通り)	043-271-0131
幕張本郷支店	千葉市花見川区幕張本郷1-2-20 (JR・京成幕張本郷駅前)	043-297-2011

店舗外キャッシュコーナー

花見川区役所(共)	区役所1階
⑤ JR新検見川駅	JR新検見川駅改札前
⑤ JR幕張駅北口駅前	JR幕張駅北口駅前
⑤ ライフ宮野木店	県道実初穴川線沿い店入口脇
⑤ サミットストア花見川店	区役所隣り店1階
⑤ イトーヨーカドー幕張店	1階入口前

[若葉区]

大宮台支店	千葉市若葉区大宮台1-12-5 (大宮台消防署前)	043-266-4311
千城台支店	千葉市若葉区千城台西1-1-1 (モノレール千城台北駅前)	043-236-1111
⑤ 都賀支店	千葉市若葉区都賀3-14-3 (JR・モノレール都賀駅前)	043-232-2551
みつわ台支店	千葉市若葉区みつわ台3-11-2 (モノレールみつわ台駅前)	043-255-3131

店舗外キャッシュコーナー

若葉区役所(共)	1階会計課隣り
⑤ 桜木町	国道51号沿い市営公園ななめ前
⑤ 小倉台	千葉都市モノレール小倉台駅前
⑤ 西友都賀店	駐車場内
⑤ ラパーク千城台	店1階
⑤ 東寺山ショッピングセンター	ショッピングセンター内

[緑区]

鎌取支店	千葉市緑区鎌取町780-1 (JR鎌取駅前)	043-291-5611
誉田支店	千葉市緑区誉田町2-24-18 (JR誉田駅前)	043-291-0555
とけ支店	千葉市緑区あすみが丘1-20-2 (JR土気駅前)	043-294-8121

店舗外キャッシュコーナー

緑区役所(共)	区役所2階
千葉県こども病院(共)	こども病院前

店舗外キャッシュコーナー

Ⓛ 土曜日も稼働(日・祝日は稼働いたしません) / Ⓜ 土・日曜日も稼働(祝日は稼働いたしません)
 Ⓜ 土・日・祝日も稼働 / 無印は平日のみ稼働
 全コーナーとも、1月1日～3日および5月3日～5日は稼働いたしません。

(共)は共同出張所です。

千葉リハビリテーションセンター(共)センター1階		
Ⓜ 扇屋ジャスコ鎌取店	JR鎌取駅南口前	
Ⓜ せんだう土気店	駐車場内	
Ⓜ ヤオコーおゆみ野店	しのぼり公園バス停前	

四街道市

Ⓜ 四街道支店	四街道市鹿渡2001-8 (JR四街道駅前通り)	043-422-1511
---------	-----------------------------	--------------

店舗外キャッシュコーナー

Ⓜ 四街道市役所	市役所入口脇
Ⓜ 旭ヶ丘	旭ヶ丘商店街・吉岡駐在所前
Ⓜ 四街道駅	JR四街道駅南口
Ⓜ イーヨーカドー四街道店	店1階
Ⓜ イーヨーカドー四街道店2号	店3階
Ⓜ 長崎屋四街道店	1階入口前

市原市

Ⓜ 五井支店	市原市五井1510 (JR五井駅西口前)	0436-21-2141
五井支店	市原市国分寺台中央1-1-1 (市原市役所出張所1階)	0436-21-6611
Ⓜ 八幡支店	市原市八幡1059-22 (JR八幡駅前)	0436-41-1331
辰巳台支店	市原市辰巳台東1-1-2 (辰巳台団地内)	0436-74-5551
Ⓜ 姉崎支店	市原市姉崎484-1 (JR姉ヶ崎駅前)	0436-61-1145
牛久支店	市原市牛久1210-1 (小湊鉄道牛久駅前商店街)	0436-92-1211

店舗外キャッシュコーナー

市原市役所(共)	市役所1階
Ⓜ 五井駅東口	JR五井駅東口駅前
Ⓜ JR姉ヶ崎駅	JR姉ヶ崎駅西口
Ⓜ いちはら緑園都市	泉台団地内ショッピングセンター前
Ⓜ 桜台	桜台団地入口Aコープ前
Ⓜ 馬立	国道297号線馬立新水神橋際
Ⓜ イーヨーカドー姉崎店	店1階
Ⓜ イーヨーカドー市原店前	入口前
Ⓜ イーヨーカドー八幡店	入口前
Ⓜ せんだう千原台店	帝京平成短大前
Ⓜ 若宮ショッピングセンター	センター1階
Ⓜ スーパーたかはし	駐車場内
Ⓜ マックスバリュール辰巳台店	店1階
Ⓜ 三徳プラザ市原店(共)	店1階
Ⓜ アビタ市原店	1階入口前

袖ヶ浦市

袖ヶ浦支店	袖ヶ浦市福王台1-12-1 (JR袖ヶ浦駅前福王台入口)	0438-62-8181
-------	---------------------------------	--------------

店舗外キャッシュコーナー

袖ヶ浦市役所	市役所入口横
Ⓜ 長浦駅前	JR長浦駅前通り
袖ヶ浦福祉センター(共)	袖ヶ浦福祉事業団前
Ⓜ ダイエー長浦店	店1階

木更津市

Ⓜ 木更津支店	木更津市中央2-1-21 (本町通り)	0438-23-8181
Ⓜ 木更津東支店	木更津市大和1-2-4 (JR木更津駅東口駅前通り)	0438-23-5281
木更津東支店	木更津市清見台南1-1-5 (清見台土地組合事務所前)	0438-98-2441

店舗外キャッシュコーナー

木更津市役所	市役所2階ロビー
君津支庁(共)	合同庁舎1階
Ⓜ 木更津駅	JR木更津駅西口駅前
Ⓜ かずさアカデミアパーク	センター1階
君津学園(共)	学園正面向口横
木更津商工会館(共)	会館1階ロビー
Ⓜ いなげや木更津請西店	駐車場内
Ⓜ 扇屋ジャスコ木更津店	駐車場内

君津市

Ⓜ 君津支店	君津市東坂田1-2-13 (JR君津駅前)	0439-55-2511
久留里支店	君津市久留里市場182 (仲町通り)	0439-27-2511

店舗外キャッシュコーナー

Ⓜ いなげや君津店	駐車場入口
Ⓜ イーヨーカドー君津店	1階エスカレーター横
Ⓜ Dマート君津店	店舗入口
Ⓜ アビタ君津店	店舗入口
芙蓉会	JR久留里線上総松丘駅キャラの木ケアセンター前

富津市

富津支店	富津市大堀1-1-2 (JR青堀駅前通り)	0439-87-1121
大佐和支店	富津市岩瀬1056-1 (大貫岩瀬橋際)	0439-65-0661
湊支店	富津市湊212-1 (湊町バス停前)	0439-67-0611

店舗外キャッシュコーナー

富津市役所	市役所1階当行派出隣り
Ⓜ 富津ショッピングセンター	センター3階
Ⓜ 富津西部	東町商店街内

市川市

Ⓜ 市川支店	市川市市川1-7-12 (JR市川駅前)	047-322-0161
市川支店	市川市八幡1-1-1 (市川市役所出張所1階)	047-334-1568
Ⓜ 本八幡支店	市川市八幡3-3-1 (JR本八幡駅前十字路)	047-322-0181
本八幡南支店	市川市南八幡4-17-2 (JR本八幡南口駅前通り)	047-377-8751
行徳支店	市川市行徳駅前2-14-1 (東西線行徳駅前)	047-397-7111
Ⓜ 南行徳支店	市川市相之川4-8-5 (東西線南行徳駅前)	047-358-4001

店舗外キャッシュコーナー

Ⓜ JR市川駅	JR市川駅構内キヨスク隣り
Ⓜ 京成国府台駅前	京成国府台駅前通り
Ⓜ 市川大野駅前ビル	JR武蔵野線市川大野駅前ビル
東京歯科大学市川総合病院	病院1階ロビー
Ⓜ 国分	県道鎌ヶ谷市川線沿い国分小学校近く
Ⓜ 北方STハイツビル	市川税務署400m先ロソン隣りハイツビル1階
Ⓜ 若宮	若栄会通り
Ⓜ 西友本八幡店	JR本八幡駅南口西友隣り
Ⓜ 西友新浜店	東西線行徳駅前
Ⓜ JR本八幡駅前パティオ	パティオ1階入口脇
Ⓜ 市川妙典サティ	1番街1階

組織とネットワーク

店舗・キャッシュコーナー 一覧 (平成11年6月30日現在)

浦安市		
浦安支店	浦安市北栄1-16-8 (東西線浦安駅前)	047-351-2141
新浦安支店	浦安市入船1-5-1 (京葉線新浦安駅前)	047-354-2011

店舗外キャッシュコーナー

浦安市役所(共)	市役所1階
順天堂大学浦安病院	JR京葉線新浦安駅前通り病院1階
マルエツ浦安店前	市道大三角線沿いマルエツ前

船橋市		
船橋支店	船橋市本町3-3-4 (本町通り商店街)	047-422-4161
船橋支店 船橋市役所出張所	船橋市湊町2-10-25 (船橋市役所1階)	047-436-2777
船橋北口支店	船橋市本町7-12-24 (JR船橋駅北口駅前通り)	047-424-3151
船橋支店 船橋ららぽーと出張所	船橋市浜町2-1-1 (ショッピングセンターららぽーと内)	047-434-3411
中山支店	船橋市中山2-19-14 (JR下総中山駅前十字路)	047-334-1145
西船橋支店	船橋市西船4-23-13 (JR西船橋駅前)	047-434-3311
西船橋支店 船橋行田出張所	船橋市行田3-2-21 (行田団地商店街)	047-439-2171
高根台支店	船橋市高根台1-2-1 (新京成高根台駅前)	047-466-0121
はざま支店	船橋市芝山3-10-7 (芝山団地内)	047-464-6961
習志野台支店	船橋市習志野台3-2-1 (JR習志野駅前)	047-466-6151
小室支店	船橋市小室町1157 (北総開発鉄道小室駅前)	047-457-1111
二和向台支店	船橋市二和東6-17-37 (新京成二和向台駅前商店街)	047-449-1111
津田沼駅前支店	船橋市前原西2-19-1 (JR津田沼駅前)	047-472-6141
薬円台支店	船橋市薬円台2-1-2 (新京成薬園台駅前)	047-468-0311

店舗外キャッシュコーナー

船橋市役所(共)	市役所1階ロビー
東船橋駅前	JR東船橋駅南口ロータリー角
原木中山駅前	東西線原木中山駅30m先サンクス隣り
高根木戸駅前	新京成高根木戸駅前
新京成習志野駅前	新京成習志野駅前スリーエフ脇
馬込沢駅前	東武野田線馬込沢駅西側
三咲駅	新京成三咲駅前
船橋市立医療センター	センター玄関脇
滝不動	新京成滝不動駅前
前原	新京成前原駅前
ちばコープ田喜野井	田喜野井公園前生協1階
東武百貨店船橋店	JR船橋駅北口東武百貨店中央入口左
ヨークマート夏見台店	バス停「エーステート夏見」前ヨークマート1階
マツモトキヨシ薬円台店	駐車場内

習志野市		
津田沼支店	習志野市津田沼5-12-4 (京成津田沼駅前)	047-452-2111
習志野袖ヶ浦支店	習志野市袖ヶ浦3-5-3 (袖ヶ浦団地入口)	047-452-1261
実初支店	習志野市実初町4-993-2 (京成実初駅前通り)	047-478-7171

⑤は貿易取扱店 / ⑥は外貨現金取扱店(T/Cの取り扱い)、出張所を除く国内全店
ただし成田空港(出) 同第二(出) 船橋ららぽーと(出)は取り扱い可
は信託代理店業務取扱店
住宅金融公庫は、国内本支店でお申し込みできます。(ただし大阪支店、出張所、特別出張所を除く)

店舗外キャッシュコーナー

習志野市役所	市役所1階新館通路
谷津	京成谷津駅前近く
京成津田沼駅	京成津田沼駅改札口
イトーヨーカドー津田沼店	新京成新津田沼駅前店2階
イトーヨーカドー東習志野店	日立習志野工場隣り店1階
マルエツ大久保駅前店	京成大久保駅前

鎌ヶ谷市

鎌ヶ谷支店	鎌ヶ谷市富岡2-1-1 (鎌ヶ谷中学校通り)	047-444-2111
-------	---------------------------	--------------

店舗外キャッシュコーナー

鎌ヶ谷市役所	市役所1階
東武鎌ヶ谷駅	東武野田線鎌ヶ谷駅東口
鎌ヶ谷大仏駅	新京成鎌ヶ谷大仏駅構内
くぬぎ山	新京成くぬぎ山駅西口
イトーヨーカドー鎌ヶ谷店	新京成初富駅前店1階
マツモトキヨシ鎌ヶ谷店	店入口前

八千代市

八千代支店	八千代市八千代台西1-7-3 (京成八千代台駅西口駅前通り)	047-483-2211
高津支店	八千代市大和田新田15-1-18 (高津団地リブレ京成高津店隣り)	047-450-1311
大和田支店	八千代市大和田297-20 (京成大和田駅前通り)	047-484-8111
新八千代支店	八千代市ゆりのき台4-1-10 (東葉高速鉄道八千代中央駅前)	047-486-6111
勝田台支店	八千代市勝田台2-4-3 (京成勝田台駅前十字路)	047-483-1311

店舗外キャッシュコーナー

八千代市役所	市役所1階入口右
八千代市役所(共)	市役所1階入口右
八千代緑が丘駅前	東葉高速鉄道八千代緑が丘駅入口交差点前
京成八千代台駅	駅東口
京成勝田台駅	駅地下通路内
ローソン米本店	国道16号米本交差点ローソン駐車場内
八千代台ビル	中央証券八千代支店1階入口前

成田市

成田支店	成田市花崎町536 (JR成田駅前通り)	0476-22-2511
成田支店 成田空港出張所	成田市古込字古込1-1 (成田空港第2旅客ターミナルビル入国フロア1階)	0476-34-6065
成田支店 成田空港第二出張所	成田市古込字古込1-1 (成田空港第2旅客ターミナルビル3階制限エリア内)	0476-34-6060
成田西支店	成田市赤坂2-1-1 (成田ニュータウンセンタービル内)	0476-26-3531

店舗外キャッシュコーナー

成田市役所	市役所1階
成田空港第2ターミナルビル(共)第2ターミナルビル2階	2階
扇屋ジャスコ成田店	店1階
ボンベルタ	店4階
ヨークマート成田店	駐車場内

印西市

印西支店	印西市大森3877 (木下街道沿い)	0476-42-2511
印西支店 小林出張所	印西市小林645-1 (JR小林駅前)	0476-97-3111
千葉ニュータウン支店	印西市戸神500 (北総開発鉄道千葉ニュータウン中央駅前)	0476-46-1511

店舗外キャッシュコーナー

⓪ 土曜日も稼働(日・祝日は稼働いたしません) / ⓶ 土・日曜日も稼働(祝日は稼働いたしません)
 ⓶ 土・日・祝日も稼働 / 無印は平日のみ稼働
 全コーナーとも、1月1日～3日および5月3日～5日は稼働いたしません。

(共)は共同出張所です。

店舗外キャッシュコーナー

印西市役所	市役所駐車場内
印西牧の原駅	北総開発鉄道印西牧の原駅改札脇

印旛郡

白井支店	印旛郡白井町富士50-38 (木下街道白井開拓バス停前)	047-444-8111
安食支店	印旛郡栄町安食2473-2 (田中興人住宅入口成田街道沿い)	0476-95-2111
富里支店	印旛郡富里町七栄651-96 (富里町役場通り)	0476-93-9121
酒々井支店	印旛郡酒々井町中央1-29-7 (JR酒々井駅西側)	043-496-1221

店舗外キャッシュコーナー

白井町役場	町役場隣り
富里町役場	町役場正面入口右側
酒々井町役場	町役場駐車場入口隣り
日本医科大学付属千葉北総病院	病院1階ロビー
白井ラパモール	東武ストア前
滝野プラザ	滝野ショッピングモール沿い
エービン富里店	国道409号沿いB・Jパーク隣り
ダイエー成田店	店1階
マルエツ西白井店	北総開発鉄道西白井駅前マルエツ1階
ナリタヤ食彩館	正面入口左側

八街市

八街支店	八街市八街は238-37 (JR八街駅前通り)	043-443-2011
------	----------------------------	--------------

店舗外キャッシュコーナー

八街市役所	市役所駐車場内
ミヤス八街本店	駐車場内
古谷プラザ	駐車場内
ランドマーク八街店	正面入口脇
ユアマトすずこう覆戸店	JR覆戸駅前すずこう隣り
マックスバリュ八街店	1階入口前

佐倉市

佐倉支店	佐倉市新町17 (新町商店街通り)	043-484-2131
うすい支店	佐倉市王子台1-28-8 (京成白井駅前)	043-462-1177
志津支店	佐倉市上志津1656-31 (京成志津駅前通り)	043-487-1231
ユーカリが丘支店	佐倉市ユーカリが丘6-3-6 (ユーカリが丘ニュータウン内)	043-461-8111

店舗外キャッシュコーナー

佐倉市役所	市役所1階ロビー
JR佐倉駅南口	JR佐倉駅南口ロータリー
白井駅北口	京成白井駅北口ロータリー
勝田台北口駅前	京成勝田台北口前
ユーカリが丘駅南口	京成ユーカリが丘駅南口
東邦大学佐倉病院	病院1階ロビー
レイクピアウスイ	京成白井駅前扇屋ジャスコ1階南側入口
江原台	国立佐倉病院入口
いなげや佐倉店	駐車場内
スカイプラザ	京成ユーカリが丘駅北口プラザ1階
オーケー志津店	店1階
ユアマトすずこう京成佐倉店	京成佐倉駅北口すずこう駐車場内
イトーヨーカドー白井店	1階入口前

佐原市

佐原支店	佐原市佐原イ586-5 (横宿通り)	0478-54-1211
------	-----------------------	--------------

店舗外キャッシュコーナー

佐原市役所	市役所入口前
サワラシティ	ショッピングモール1階

香取郡

神崎支店	香取郡神崎町神崎本宿2065 (河岸通り)	0478-72-2331
小見川支店	香取郡小見川町小見川268-1 (本町通り)	0478-82-2131
笹川支店	香取郡東庄町笹川1679-3 (東庄町役場100m先)	0478-86-1125
多古支店	香取郡多古町多古2703 (仲町商店街沿い)	0479-76-5111

店舗外キャッシュコーナー

多古町役場	町役場正面入口前
小見川町役場	町役場1階ロビー
大栄町役場	町役場入口前
下総町役場	町役場駐車場内
小見川ショッピングプラザ(共)	アビオショッピングセンター正面入口

柏市

柏支店	柏市中央1-1-1 (JR柏駅東口・旧水戸街道交差点)	0471-67-0111
柏支店	柏市柏5-10-1 (柏市役所第2庁舎2階)	0471-66-5390
柏支店	柏市柏1-1-21 (JR柏駅東口前そごう2階)	0471-63-7111
柏西口支店	柏市未広町5-19 (JR柏駅西口交差点)	0471-43-2221
柏西口支店	柏市豊四季台1-1-115 (豊四季台団地・管理事務所前)	0471-43-6161
増尾支店	柏市加賀3-24-15 (東武野田線増尾駅前)	0471-74-7111
南柏支店	柏市今谷上町45-1 (JR南柏駅東口・今谷交差点)	0471-73-6111
花野井支店	柏市花野井681 (柏市総合卸売市場前)	0471-31-7121

店舗外キャッシュコーナー

柏駅前	JR柏駅東口そごう2階
北柏駅前	JR北柏駅前
南柏駅西口	JR南柏駅西口
光ヶ丘	東武光ヶ丘バス停前マツモトキヨシ内
麗澤大学	大学構内研究室棟脇
いなげや南増尾店	北側駐車場
東武ストア新柏店	東武野田線新柏駅前店隣
ダイエー北柏店	国道16号十余二交差点近く店1階

松戸市

松戸支店	松戸市本町7-10 (JR松戸駅西口)	047-364-2101
松戸支店	松戸市根本387-5 (松戸市役所1階)	047-368-7621
矢切支店	松戸市三矢小台3-2-1 (上矢切バス停前)	047-365-2181
八柱支店	松戸市日暮1-3-1 (新京成八柱駅・JR新八柱駅前)	047-385-3131
馬橋支店	松戸市馬橋107 (JR馬橋駅前)	047-341-2101
新松戸支店	松戸市新松戸1-361-2 (JR新松戸駅前)	047-343-5101
小金原支店	松戸市小金原6-1-1 (小金原団地・小金原病院隣)	047-341-4115
常盤平支店	松戸市常盤平1-29-3 (新京成常盤平駅ビル内)	047-388-1231
五香支店	松戸市常盤平5-19-1 (新京成五香駅西口ビル内)	047-384-2021

組織とネットワーク

店舗・キャッシュコーナー 一覧 (平成11年6月30日現在)

鎌ヶ谷支店 六実出張所	松戸市六実4-3-1 (東武野田線六実駅バス停前)	047-386-1175
松飛台支店	松戸市松飛台192-1 (松飛台工業団地入口)	047-386-7111
高塚支店	松戸市高塚新田158-41 (高塚入口バス停そば)	047-391-5221

店舗外キャッシュコーナー

東葛飾支庁(共)	合同庁舎2階ホール
松戸東口	JR松戸駅東口前
北松戸駅前	JR常磐線北松戸駅東口駅前
馬橋駅西口	馬橋駅西口マツモトキヨシ隣
松戸市立病院	病院1階ロビー
八ヶ崎	新京成バス「あずま」バス停前

我孫子市

孫子支店	我孫子市本町2-2-16 (JR我孫子駅前)	0471-82-3111
天王台支店	我孫子市柴崎台1-9-1 (JR天王台駅北口)	0471-84-5351
湖北支店	我孫子市湖北台1-18-1 (JR湖北駅南口)	0471-87-3531

店舗外キャッシュコーナー

我孫子市役所	市役所正面入口横
アビクオーレ	JR我孫子駅前イトーヨーカドー1階
緑	国道356号沿い緑郵便局隣り
あびこショッピングプラザ	国道6号沿い「エスパ」3階
布佐	県道千葉電ヶ崎線沿いミニストップ駐車場

野田市

野田支店	野田市野田350-11 (仲町消防会館前)	0471-24-4111
野田支店 大殿井出張所	野田市大殿井83-28 (電建住宅団地入口)	0471-25-6141
川間支店	野田市尾崎811-29 (東武野田線川間駅前)	0471-29-6011

店舗外キャッシュコーナー

野田市役所	市役所1階
野田市役所(共)	市役所1階
清水公園	東武野田線清水公園駅前
野田生協川間店	東武野田線川間駅300m先
野田ショッピングセンター(共)	ジャスコ野田店1階
イトーヨーカドー野田店	駐車場内
いなげや野田みずき店	駐車場内
扇屋ジャスコ野田店	1階郵便局前

流山市

流山支店	流山市流山2-316-1 (総武流山電鉄流山駅前県道沿い)	0471-58-2511
南流山支店	流山市南流山1-8-1 (JR武蔵野線南流山駅前)	0471-50-2461
初石支店	流山市西初石3-1447-15 (東武野田線初石駅前)	0471-53-2111
江戸川台支店	流山市江戸川台西2-4-1 (東武野田線江戸川台駅前)	0471-54-1411

店舗外キャッシュコーナー

流山市役所	市役所1階ロビー
東武江戸川台駅東口	東武野田線江戸川台駅東口駅前
イトーヨーカドー流山店	総武流山電鉄平和台駅前店1階
マツモトキヨシ東深井店	流山街道沿い東深井、マックスM江戸川台店内
マルエツ流山野々下店	流山街道沿い店正面入口隣り
マルエツ初石店	東武野田線初石駅近くマルエツ隣り

㊦は貿易取扱店 / ㊧は外貨現金取扱店(T/Cの取り扱い)、出張所を除く国内全店
ただし成田空港(出)同第二(出)、船橋ららぽーと(出)は取り扱い可

は信託代理店業務取扱店
住宅金融公庫は、国内本支店でお申し込みできます。(ただし大阪支店、出張所、特別出張所を除く)

東葛飾郡

柏支店 沼南出張所	東葛飾郡沼南町大津ヶ丘1-56-21 (沼南町役場前)	0471-91-6451
関宿支店	東葛飾郡関宿町東宝珠花545-2 (関宿町役場入口バス停前)	0471-98-4411

店舗外キャッシュコーナー

沼南町役場	町役場1階ロビー
関宿町役場	町役場前
オリンピック柏沼南店	沼南店隣り

館山市

館山支店	館山市北条1823 (銀座通り)	0470-22-4111
館山支店 館山南特別出張所	館山市館山1026 (下町十字路)	0470-22-2206
那古船形支店	館山市船形285-1 (JR那古船形駅前国道十字路)	0470-27-3311

店舗外キャッシュコーナー

館山市役所	市役所正面入口横
安房支庁(共)	館山保健所隣り
扇屋ジャスコ館山店	1階食品売場横
オドヤスーパーセンター館山店	入口横

安房郡

鋸南支店	安房郡鋸南町電島847-1 (JR安房勝山駅前通り)	0470-55-1611
千倉支店	安房郡千倉町北朝夷2798 (JRバス北千倉バス停隣)	0470-44-1511
白浜支店	安房郡白浜町白浜2696-1 (JRバス白浜バス停前通り)	0470-38-4111
和田支店	安房郡和田町和田403-1 (日東交通和田バス停前)	0470-47-3311
天津支店	安房郡天津小湊町天津1221-10 (国道128号沿い)	0470-94-0521

店舗外キャッシュコーナー

千倉町役場	役場入口左
-------	-------

夷隅郡

御宿支店	夷隅郡御宿町須賀505-6 (JR御宿駅前通り交差点)	0470-68-2321
大原支店	夷隅郡大原町大原8666 (仲町通り)	0470-62-1211
長者支店	夷隅郡岬町長者488-1 (長者本通り)	0470-87-2431
大多喜支店	夷隅郡大多喜町桜台63 (桜台三ツ角)	0470-82-3111

店舗外キャッシュコーナー

御宿町役場	町役場1階正面入口
大原町役場(共)	町役場1階正面入口
おおたきショッピングプラザ	店1階

鴨川市

鴨川支店	鴨川市横渚941-4 (JR安房鴨川駅前)	0470-92-1211
------	--------------------------	--------------

店舗外キャッシュコーナー

鴨川市役所	入口正面
鴨川グランドホテル(共)	ホテル1階

勝浦市

勝浦支店	勝浦市墨名725-3 (墨名交差点)	0470-73-1121
------	-----------------------	--------------

店舗外キャッシュコーナー

⊕ 土曜日も稼働(日・祝日は稼働いたしません) / ⊕ 土・日曜日も稼働(祝日は稼働いたしません)
 ⊕ 土・日・祝日も稼働 / 無印は平日のみ稼働
 全コーナーとも、1月1日～3日および5月3日～5日は稼働いたしません。

(共)は共同出張所です。

勝浦支店 興津特別出張所	勝浦市興津2682 (JR上総興津駅前通り)	0470-76-0611
-----------------	---------------------------	--------------

店舗外キャッシュコーナー

勝浦市役所(共)	市役所当行派出前	
国際武道大学	大学構内	

茂原市

⑤⑤ 茂原支店	茂原市茂原365-1 (茂原銀座通り)	0475-24-2111
⑤ 茂原東支店	茂原市町保1-10 (JR茂原駅前)	0475-24-6611
茂原南支店	茂原市千代田町2-3-2 (JR茂原駅南口千代田通り)	0475-22-1855

店舗外キャッシュコーナー

茂原市役所	市役所正面ロータリー横	
長生支庁(共)	庁舎正面玄関横	
日立製作所茂原工場	日立体育館隣り駐輪場正面	
⑧ 茂原ショッピングプラザ	ケイヨーD2入口横	
⑧ 扇屋ジャスコ茂原店	駐車場側入口横	
⑧ 茂原そごう	5階下りエスカレーター前	
三井化学茂原工場	県道茂原線沿い三井化学体育館前	
⑧ ホームセンターカスミ茂原店	県道茂原線沿い店入口	
⑧ カインズホーム茂原店	国道128号沿い店入口	

長生郡

一宮支店	長生郡一宮町一宮2956-1 (国道128号沿い別称大通り)	0475-42-3611
------	-----------------------------------	--------------

店舗外キャッシュコーナー

一宮町役場	町役場1階	
-------	-------	--

東金市

⑤⑤ 東金支店	東金市東金1060-6 (JR東金駅入口バス停前)	0475-54-1151
---------	------------------------------	--------------

店舗外キャッシュコーナー

東金市役所	市役所1階	
⊕ 城西国際大学	大学構内学生ホール前	
⑧ サンピア	店2階	
⑧ 東金レイクサイドビル	カクエイストア隣り	

山武郡

⑤ 大網支店	山武郡大網白里町駒込444-1 (JR大網駅前通り)	0475-72-1181
成東支店	山武郡成東町津辺289-5 (JR成東駅前通り)	0475-82-2511
九十九里支店	山武郡九十九里町片貝3516-1 (西の下)	0475-76-4171
⑤ 横芝支店	山武郡横芝町横芝1339 (JR横芝駅前通り)	0479-82-1221

店舗外キャッシュコーナー

成東町役場	町役場入口	
⑧ 芝山町役場	町役場正面入口前	
九十九里町役場	町役場正面入口脇	
大網白里町役場	町役場正面入口脇	
⑧ 大網白里ショッピングセンター	センター1階	
⑧ ラパーク成東店	国道126号沿い店1階	
⊕ ショッピングモールサビア横芝(共)	国道126号沿いサビア1階	

八日市場市

八日市場支店	八日市場市イ2470 (西本町通り)	0479-72-1241
--------	-----------------------	--------------

店舗外キャッシュコーナー

八日市場市役所(共)	市役所正面入口右側	
⊕ エイトピア(共)	国道126号沿い店正面入口左側	

旭市

旭支店	旭市口827-1 (塚前十字路)	0479-62-2111
-----	---------------------	--------------

店舗外キャッシュコーナー

⊕ 旭中央病院	病院1階	
⑧ 旭ショッピングセンターサンモール	サンモール1階	
旭サンモール(共)	サンモール2階	

銚子市

⑤⑤ 銚子支店	銚子市新生町1-47-1 (新生通り)	0479-22-2400
---------	------------------------	--------------

店舗外キャッシュコーナー

銚子市役所	市役所1階	
⑧ 銚子駅	JR銚子駅前正面	

東京都

⑤ 東京営業部	中央区日本橋室町1-5-3 (三越本店正面)	03-3270-8351
⑤ 新宿支店	新宿区西新宿2-4-1 (新宿NSビル2階)	03-3344-1661
⑤⑤ 秋葉原支店	千代田区岩本町3-10-1 (岩本町交差点)	03-3863-2151
⑤ 錦糸町支店	墨田区江東橋2-13-7 (両国高校隣)	03-3633-7011
小岩支店	江戸川区南小岩7-27-11 (区役所通り)	03-3657-4171
⑤ 金町支店	葛飾区金町6-7-25 (水戸街道沿い)	03-3607-4121
みずえ支店	江戸川区下鎌田町402-5 (都営新宿線瑞江駅前通り)	03-3698-8561
篠崎支店	江戸川区篠崎町7-27-23 (都営新宿線篠崎駅前)	03-5243-1501

店舗外キャッシュコーナー

⑧ 上野	浅草通り上野警察署前	
丸の内	JR東京駅南口三菱商事ビル別館1階	

大阪府

⑤ 大阪支店	大阪市中央区本町4-1-7 (御堂筋北御堂隣)	06-6261-3531
--------	----------------------------	--------------

茨城県鹿嶋市

店舗外キャッシュコーナー

⑧ 神栖	いせやショッピングセンター神栖店駐車場内	
------	----------------------	--

海外支店

ニューヨーク支店	1133 Avenue of the Americas, 15th Floor New York, N.Y.10036, U.S.A.	TEL: 1-212-354-7777
香港支店	Unit 2510, One Pacific Place, 88 Queensway, Hong Kong	TEL: 852-2840-1222
ロンドン支店	1 King Street, London EC2V 8AU, U.K.	TEL: 44-171-315-3111

海外駐在員事務所

上海駐在員事務所	Room 707, Shanghai International Trade Center, 2200 Yan-An Road(west), Shanghai, P.R.C.	TEL: 86-21-62780482
シンガポール駐在員事務所	20 Collyer Quay #08-03 Tung Centre, Singapore 049319	TEL: 65-4385400

役員

平成11年6月30日現在



取締役会長
玉置 孝



取締役頭取
早川 恒雄



取締役副頭取
石川 次郎



取締役副頭取
石井 俊昭



専務取締役
市原 芳徳



常務取締役
富塚 國興



常務取締役
竹山 正

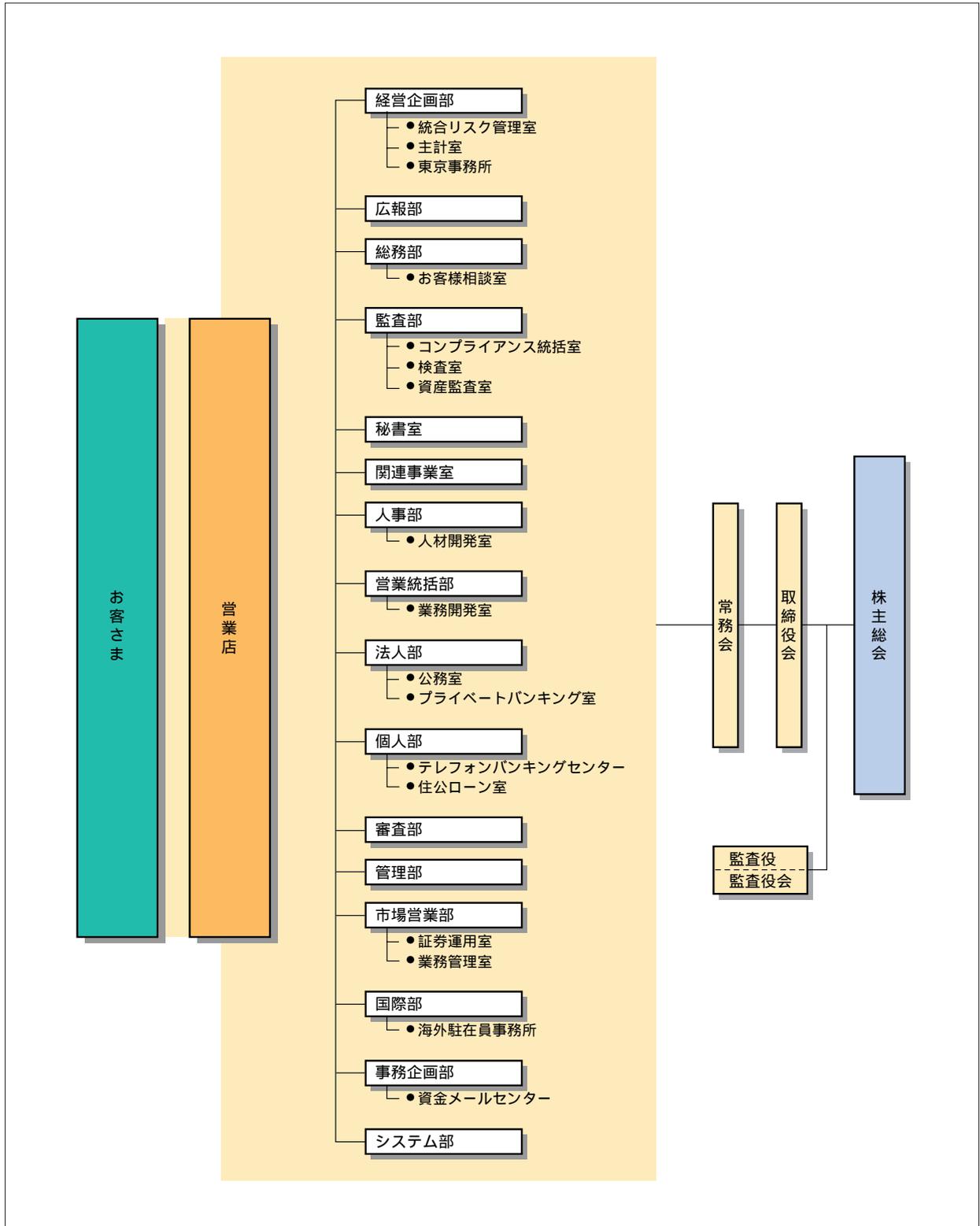


常務取締役
片岡 健

取締役会長	玉置 孝
取締役頭取	早川 恒雄
取締役副頭取	石川 次郎
取締役副頭取	石井 俊昭
専務取締役	市原 芳徳
常務取締役	富塚 國興
常務取締役	竹山 正
常務取締役	片岡 健
取締役	石井 徹
取締役	潮田 資孝
取締役	長谷川 章
取締役	新行内 實
取締役	牧 正廣
取締役	鈴木 徹男
取締役	鹿島 哲博
取締役	加藤 信之
取締役	今井 信義
監査役(常勤)	佐藤 浩
監査役(常勤)	穂野 信吾
監査役	篠藤 新蔵
監査役	坂 齊春彦
監査役	林 智昭

組織図

平成11年6月30日現在



ちばぎんのあゆみ

昭和 18年 3月	千葉銀行創立。当行は、一県一行主義の国策にしたがい、千葉合同銀行、小見川農商銀行、第九十八銀行が合併して誕生しました。なお、当行の母体となった3銀行は、いずれも明治初期から中期にかけて創業しています。	平成 3年 1月	サンデーバンキングがスタート
		10月	新電算センター「おゆみ野センター」が竣工
		4年 3月	当行初の海外証券現地法人「チバインターナショナル(株)」を設立
19年 3月	千葉貯蓄銀行合併	5年 1月	第3次オンラインシステム稼働
6月	野田商誘銀行から営業を譲り受ける	3月	創立50周年を迎える
28年 7月	(財)千葉県福祉財団設立	11月	代理店方式による信託業務取り扱い開始
38年 4月	外国為替公認銀行となる	6年 7月	玉置頭取、全国地方銀行協会会長に就任(平成9年5月退任)
39年 2月	ひまわりをバンクフラワーに制定	7年 11月	上海駐在員事務所開設
45年 10月	東京証券取引所第2部に株式を上場(翌年8月、第1部に指定替)	8年 4月	経営方針2001スタート
46年 10月	第1次オンラインシステム稼働	12月	インターネットによる「ホームページ」を開設
47年 5月	海外銀行と直接コルレス取引開始	9年 6月	玉置孝、早川恒雄、それぞれ会長、頭取に就任
48年 3月	新本店完成 (財)千葉経済センター設立	10月	シンガポール駐在員事務所開設
51年 4月	緒方太郎、頭取に就任	10年 3月	中央証券株式会社の株式を山一証券グループ企業から取得
57年 3月	ロンドン駐在員事務所開設 (平成3年2月、支店開設)	ちばぎんこの1年のおもなできごと	
58年 3月	創立40周年を迎えCI活動を展開	10年 4月	外為法改正に伴い「海外送金」「外貨預金」の全支店での取り扱い開始
60年 3月	ニューヨーク駐在員事務所開設 (昭和62年4月、支店開設)	7月	柏ローンプラザ開設
10月	香港駐在員事務所開設 (平成元年4月、支店開設)	10月	テレホンバンキング ポイントサービス 「ひまわり宣言」の取り扱い開始 (財)ひまわりベンチャー育成基金の設立
61年 12月	米ドル建転換社債1億ドル発行 初の時価発行による公募増資(600万株)	12月	投資信託取り扱い開始
62年 6月	玉置孝、頭取に就任	11年 2月	資産運用セミナーの開催
63年 4月	時価発行による公募増資(2,000万株)	3月	「ひまわり年金教室」土・日曜日の開催
平成 元年 3月	第1回、第2回国内無担保転換社債 400億円発行	4月	投資信託の専用窓口を全支店(大阪支店および出張所を除く)に設置
4月	株主割当による中間発行増資(5,794万株)	6月	インターネットバンキングの取り扱い開始
2年 3月	時価発行による公募増資(5,000万株)		第3回国内無担保転換社債300億円発行

財務データ インデックス

財 務 諸 表	44
主要な経営指標の推移	49
資 本 金	50
自 己 資 本 比 率	51
損 益 の 状 況	52
預 金	53
貸 出 金	54
有 価 証 券	56
時 価 等 情 報	57
為 替 ・ 国 際 業 務	57
デ リ バ テ ィ ブ	58
オ フ バ ラ ン ス	60
経 営 諸 比 率	61
従 業 員 ・ 店 舗 の 推 移	62

財務諸表

平成9年度および平成10年度の貸借対照表、損益計算書および利益処分計算書は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第2条の規定、並びに証券取引法第193条の2の規定に基づき、センチュリー監査法人の監査を受けております。

貸借対照表

(単位:百万円)

	平成9年度	平成10年度
資産の部		
現金預け金	185,217	198,787
現金	90,001	94,024
預け金	95,215	104,763
買入手形	79,000	-
買入金銭債権	53	52
特定取引資産	16,089	186,654
商品有価証券	4,505	1,878
金融派生商品	3,594	4,278
その他の特定取引資産	7,989	180,497
金銭の信託	25,315	24,586
有価証券	1,053,656	920,486
国債	248,693	190,997
地方債	52,008	68,122
社債	234,378	205,103
株式	228,734	214,999
自己株式	1	3
その他の証券	289,839	241,259
貸出金	5,793,167	5,746,782
割引手形	141,026	98,050
手形貸付	699,602	607,323
証書貸付	3,921,288	4,156,551
当座貸越	1,031,249	884,857
外国為替	3,453	3,446
外国他店預け	625	930
買入外国為替	668	336
取立外国為替	2,159	2,179
その他資産	195,637	69,513
未決済為替貸	6,435	3,669
前払費用	599	677
未収収益	19,564	17,806
先物取引差入証拠金	34	124
先物取引差金勘定	368	0
保管有価証券等	65,312	5,600
その他の資産	103,323	41,635
動産不動産	125,291	115,450
土地建物動産	114,633	106,976
建設仮払金	1,786	64
保証金権利金	8,871	8,408
繰延税金資産	-	122,049
支払承諾見返	182,089	187,117
資産の部合計	7,658,972	7,574,927

貸借対照表

(単位:百万円)

		平成9年度	平成10年度
負債の部	預金	6,403,675	6,402,320
	当座預金	170,101	178,855
	普通預金	1,674,315	1,784,524
	貯蓄預金	409,287	495,142
	通知預金	53,664	48,219
	定期預金	3,904,125	3,792,129
	その他の預金	192,179	103,448
	譲渡性預金	101,643	103,670
	コールマネー	112,257	1,888
	売渡手形	18,000	-
	特定取引負債	3,650	4,433
	金融派生商品	3,650	4,433
	借入金	113,084	136,147
	借入金	113,084	136,147
	外国為替	309	973
	外国他店預り	0	0
	売渡外国為替	308	967
	未払外国為替	0	5
	その他負債	305,973	229,545
	未決済為替借	2,261	883
	未払法人税等	229	94
	未払費用	32,390	31,707
	前受収益	4,504	4,402
	従業員預り金	4,441	4,111
	先物取引受入証拠金	212	-
	先物取引差金勘定	8	8
	借入有価証券	65,100	5,600
	債券貸付取引担保金	145,984	71,813
	その他の負債	50,842	110,924
	貸倒引当金	104,873	160,531
退職給与引当金	12,987	13,349	
債権売却損失引当金	8,610	19,711	
特定債務者支援引当金	4,000	-	
特別法上の引当金	0	0	
証券取引責任準備金	0	0	
再評価に係る繰延税金負債	-	9,456	
支払承諾	182,089	187,117	
再評価差額金	23,460	-	
負債の部合計	7,394,614	7,269,144	
資本の部	資本金	106,881	106,881
	資本準備金	84,040	84,040
	利益準備金	48,063	48,852
	再評価差額金	-	13,275
	その他の剰余金	25,373	52,733
	任意積立金	147,105	20,671
	行員退職手当基金	34	-
	別途積立金	147,071	20,671
	当期末処分利益(は当期末処理損失)	121,732	32,062
	資本の部合計	264,357	305,782
	負債および資本の部合計	7,658,972	7,574,927

損益計算書

(単位:百万円)

	平成9年度	平成10年度
経常収益	265,593	223,353
資金運用収益	219,728	192,543
貸出金利息	156,617	148,672
有価証券利息配当金	34,639	25,960
コールローン利息	1,100	347
買入手形利息	17	351
預け金利息	14,514	9,027
金利スワップ受入利息	6,968	4,945
その他の受入利息	5,870	3,237
役務取引等収益	18,604	19,036
受入為替手数料	7,965	7,793
その他の役務収益	10,639	11,243
特定取引収益	819	1,223
商品有価証券収益	103	-
特定取引有価証券収益	1	141
その他の特定取引収益	714	1,082
その他業務収益	20,027	8,154
外国為替売買益	553	1,356
国債等債券売却益	19,276	6,319
国債等債券償還益	196	476
その他の業務収益	1	1
その他経常収益	6,412	2,395
株式等売却益	3,766	292
金銭の信託運用益	47	19
その他の経常収益	2,598	2,083
経常費用	386,420	313,612
資金調達費用	91,304	64,324
預金利息	60,808	37,392
譲渡性預金利息	2,949	2,292
コールマネー利息	5,122	2,245
売渡手形利息	125	42
コマーシャル・ペーパー利息	-	0
借入金利息	2,998	3,000
金利スワップ支払利息	8,419	10,440
その他の支払利息	10,881	8,910
役務取引等費用	6,637	6,858
支払為替手数料	1,714	1,535
その他の役務費用	4,922	5,323
特定取引費用	139	470
商品有価証券費用	-	37
金融派生商品費用	139	432
その他業務費用	7,419	5,785
国債等債券売却損	3,961	3,236
国債等債券償還損	3,458	2,548
営業経費	89,409	84,150

(単位:百万円)

	平成9年度	平成10年度
その他経常費用	191,509	152,023
貸倒引当金繰入額	79,127	93,126
貸出金償却	33,402	117
株式等売却損	1,949	3,953
株式等償却	31,813	7,078
金銭の信託運用損	49	783
事業税	13	-
その他の経常費用	45,153	46,964
経常利益(は経常損失)	120,827	90,258
特別利益	823	677
動産不動産処分益	523	581
償却債権取立益	4	95
国債価格変動引当金取崩額	126	-
商品有価証券売買損失等引当金取崩額	168	-
特別損失	1,583	305
動産不動産処分損	1,583	305
税引前当期純利益(は税引前当期純損失)	121,588	89,887
法人税および住民税	227	-
法人税、住民税および事業税	-	123
法人税等調整額	-	37,235
当期純利益(は当期純損失)	121,815	52,775
前期繰越利益	2,416	2,357
過年度税効果調整額	-	84,814
中間配当額	1,944	1,944
中間配当に伴う利益準備金積立額	388	388
当期末処分利益(は当期末処理損失)	121,732	32,062

利益処分計算書

(単位:百万円)

	平成9年度	平成10年度
当期末処分利益(は当期末処理損失)	121,732	32,062
任意積立金取崩額	126,434	-
行員退職手当基金取崩額	34	-
別途積立金取崩額	126,400	-
計	4,702	32,062
利益処分量	2,344	29,344
利益準備金	400	400
配当金	1,944	1,944
	(1株につき2円50銭)	(1株につき2円50銭)
任意積立金	-	27,000
別途積立金	-	27,000
次期繰越利益	2,357	2,717

重要な会計方針(平成10年度)

1. 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるのみし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準および評価方法

(1)有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。

(2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記(1)と同じ用法により行っております。

(3)なお、取引所の相場のある有価証券のうち、転換社債、株式(各々外国証券を含む)については、従来、低価法により評価しておりましたが、当期から原価法により評価することといたしました。これは、平成10年2月に銀行業の決算経理基準が改正され、原価法の採用が可能となったことおよび短期的な売買を目的としない有価証券の評価方法は、保有期間中の一時的な相場下落を期間損益に影響させない原価法が会計上合理的であると判断したことによるものであります。また、有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価についても、同様に変更いたしました。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、経常損失および税引前当期純損失はそれぞれ10,549百万円減少しております。

3. 動産不動産の減価償却の方法

全国銀行協会(旧名称「全国銀行協会連合会」、以下同じ)の定める銀行業における決算経理基準に基づき、それぞれ次のとおり償却しております。

建物 定率法を採用し、税法基準の償却率による。

動産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。

その他 税法の定める方法による。

なお、建物の耐用年数については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正による法定耐用年数の短縮に伴い、建物の耐用年数を税法基準に合わせて改定しております。これに伴い、前期と同一の耐用年数によった場合に比べ、経常損失および税引前当期純損失はそれぞれ210百万円増加しております。

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。ただし、①外国法人に対する出資に係る資産(外貨にて調達したものを除く)②その他銀行が、直物外貨建資産残高に算入することが適当でないとした外貨建資産については取得時の為替相場によっております。海外支店勘定については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は全国銀行協会の定める銀行業における決算経理基準に基づき、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却および貸倒引当金の監査に関する実務指針(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権および要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権および実質破綻先債権に相当す

る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2)退職給与引当金

全国銀行協会の定める銀行業における決算経理基準に基づき自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引き当てております。

(3)債権売却損失引当金

(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権および債権流動化により売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる金額を計上しております。

(4)証券取引責任準備金

証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条および金融機関の証券業務に関する命令第32条に定めるところにより算出した額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

7. 調整年金制度の採用

第67期(昭和52年1月)より、従来の退職金制度に加えて調整年金制度を採用しております。平成10年3月31日現在の年金資産の合計額は37,377百万円であり、うち厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金相当額は14,188百万円であります。なお、平成10年3月31日の過去勤務費用の現在額は3,945百万円、過去勤務費用の掛金期間は19年となっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項(平成10年度)

1. 貸借対照表関係

- (1) 子会社の株式総額 1,622百万円
 (2) 自己株式のうち、商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。
 (3) 貸出金のうち、破綻先債権額は23,185百万円、延滞債権額は136,012百万円であります。破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

なお、当期より資産の自己査定の結果に基づき貸出金の未収利息を収益不計上といたしました。この変更により、延滞債権額は、従来の税法基準に比べ60,664百万円増加しております。

また、未収利息を収益不計上としたことにより、従来の方法によった場合に比べ、経常損失および税引前当期純損失はそれぞれ1,144百万円増加しております。

中間会計期間は税法基準に従っており、当期と同様の方法によった場合に比べ、経常利益および税引前中間純利益は1,019百万円増加しております。

- (4) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は22,650百万円であります。
 3カ月以上延滞債権とは、元金または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
 (5) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は106,723百万円であります。
 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
 (6) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は288,572百万円であります。
 (7) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、従来は全額を「再評価差額金」として負債の部に計上していましたが、平成11年3月31日の同法律の改正により、当期より、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。これに伴い、従来の方法に比べ、負債の部は13,275百万円減少し、資本の部は13,275百万円増加しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 7,690百万円

- (8) 不動産の減価償却累計額 86,637百万円
 (9) 不動産の圧縮記帳額 13,025百万円
 (当期圧縮記帳額 - 百万円)
 (10) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金119,021百万円が含まれております。
 (11) 会社が発行する株式の総数 2,500,000千株(株式の消却が行われた場合は、その消却した相当額を減ずる。)
 発行済株式総数 777,879千株

2. 損益計算書関係

- (1) その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------------|-----------|
| 投資信託受益証券解約差損金 | 24,422百万円 |
| 債権売却損失引当金繰入額 | 11,101百万円 |
| 債権売却損 | 6,223百万円 |
| 所有不動産評価損(注) | 3,655百万円 |
- (注)所有土地の処分可能見込額が簿価を下回っている場合、売買契約価額のあるものは売買契約価額と簿価との差額を、売買契約のないものは土地の処分可能見込額が簿価を50%以上下回っている場合、その差額相当分を償却したことによるものです。

3. リース取引関係

- (1) リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
- | | 動産 | その他 | 合計 |
|------------|-------|-----|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 取得価額相当額 | 2,987 | - | 2,987 |
| 減価償却累計額相当額 | 2,058 | - | 2,058 |
| 期末残高相当額 | 929 | - | 929 |

(注)取得価額相当額は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

- ・未經過リース料期末残高相当額
- | | 1年内 | 1年超 | 合計 |
|--|--------|--------|--------|
| | 457百万円 | 471百万円 | 929百万円 |

(注)未經過リース料期末残高相当額は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

- ・当期の支払リース料 516百万円
 ・減価償却費相当額 516百万円
 ・減価償却費相当額の算定方法
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (2) オペレーティング・リース取引
- | | 1年内 | 1年超 | 合計 |
|--|--------|--------|--------|
| | 100百万円 | 100百万円 | 200百万円 |

4. 税効果会計関係

繰延税金資産および繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	57,720百万円
債権売却損失引当金算入限度超過額	8,200百万円
退職給付引当金算入限度超過額	3,498百万円
繰越欠損金	46,185百万円
その他	10,835百万円
繰延税金資産合計	126,439百万円
繰延税金負債	
有価証券評価損	4,388百万円
その他	0百万円
繰延税金負債合計	4,389百万円
繰延税金資産の純額	122,049百万円

5. 1株当たり情報

1株当たり純資産額	393.09円
1株当たり当期純利益	67.84円
(1株当たり当期純損失)	

(注)なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

6. 重要な後発事象

平成11年6月8日開催の取締役会において、運転資金に充当するため、下記のとおり第3回無担保転換社債の発行を決議し、その払込金を受領いたしました。

その概要は次のとおりであります。

- (1) 発行総額 300億円
 (2) 発行価額 額面100円につき金100円
 (3) 利率 本社債には利息を付さない。
 (4) 転換価額 477円
 (5) 払込期日 平成11年6月24日
 (6) 償還期限 平成13年3月30日

7. 追加情報

- (1) 法人税その他利益に関連する金額を課税標準として課される租税(以下「法人税等」という。)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項の規定に基づき、同省令により新設された財務諸表等規則第8条の11に規定する税効果会計を適用しております。

なお、法人税、住民税および事業税については、従来、当該期に係る税額を計上していましたが、当期より、税効果会計を適用したため、従来の方法に比べ、資産が122,049百万円増加するとともに、当期純損失が37,235百万円減少、当期末処分利益が122,049百万円増加しております。

また、事業税については、従来、「その他経常費用」に計上していましたが、当期より「法人税、住民税および事業税」として計上することとしました。

- (2) 子会社、関連会社および関係会社の範囲は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第135号)附則第2項の規定に基づき、同省令により改正された財務諸表等規則の規定を適用しております。これに伴う当期純損失に対する影響はありません。

主要な経営指標の推移

最近の業績の推移

(単位:百万円)

	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
経常収益	337,904	414,997	296,479	265,593	223,353
業務純益	51,825	63,691	63,673	65,411	33,791
経常利益(は経常損失)	18,036	54,592	4,708	120,827	90,258
当期純利益(は当期純損失)	7,859	5,079	5,120	121,815	52,775
資本金	106,881	106,881	106,881	106,881	106,881
(発行済株式総数:千株)	(777,879)	(777,879)	(777,879)	(777,879)	(777,879)
純資産額	387,708	388,831	390,062	264,357	305,782
総資産額	8,643,642	8,885,731	7,841,754	7,658,972	7,574,927
預金残高	7,015,967	7,065,030	6,642,008	6,403,675	6,402,320
貸出金残高	5,867,779	5,987,341	5,978,858	5,793,167	5,746,782
有価証券残高	919,147	1,094,798	1,143,471	1,053,656	920,486
1株当たり純資産額(円)	498.41	499.86	501.44	339.84	393.09
1株当たり配当額(円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(うち1株当たり中間配当額:円)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)
1株当たり当期純利益(は1株当たり当期純損失)(円)	10.10	6.53	6.58	156.59	67.84
配当性向(%)	49.48	76.56	75.95	-	-
従業員数(人)	4,995	4,950	4,875	4,771	4,670
単体自己資本比率(国際統一基準)(%)	/	/	/	/	9.08

(注)1.平成10年度の財務諸表における子会社・関連会社の範囲および税効果会計につきましては、それぞれ「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令(平成10年大蔵省令第135号)附則第2項および「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項に基づき、これらの省令により改正された連結財務諸表規則および財務諸表等規則の規定を適用しております。

2.消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

3.平成10年度の中間配当についての取締役会決議は平成10年11月20日に行いました。

4.1株当たり当期純利益(または当期純損失)は期中平均株数により算出しております。

5.自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は国際統一基準を適用しております。

6.金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律の施行により銀行法第14条の2が改正されたことに伴い、平成10年度より単体自己資本比率を算出しております。

利益総括表

(単位:百万円)

	平成9年度	(増減)	平成10年度	(増減)
国内業務粗利益 (A)	150,315	(1,442)	139,365	(10,949)
(国内業務粗利益率)(%)	(2.14)		(2.00)	
資金利益	126,195	(1,463)	126,686	(491)
役務取引等利益	11,798	(32)	11,927	(128)
特定取引利益	710	(710)	807	(97)
その他業務利益	11,610	(721)	55	(11,666)
国際業務粗利益 (B)	3,519	(121)	4,282	(763)
(国際業務粗利益率)(%)	(0.34)		(0.66)	
資金利益	2,383	(139)	1,661	(722)
役務取引等利益	168	(48)	250	(82)
特定取引利益	30	(30)	54	(24)
その他業務利益	997	(339)	2,424	(1,427)
業務粗利益(A+B) (C)	153,834	(1,321)	143,648	(10,186)
(業務粗利益率)(%)	(2.00)		(1.96)	
一般貸倒引当金繰入額 (D)	37	(255)	26,006	26,044
経費(除臨時経費) (E)	88,460	(3,315)	83,850	4,609
業務純益(C-D-E) (F)	65,411	(1,738)	33,791	(31,620)
臨時損益 (G)	186,238	(127,274)	124,050	62,188
経常利益(は経常損失)(F+G)	120,827	(125,535)	90,258	30,568

(注) 途銭の信託運用見合費用は、臨時損益に含めております。

資本金

資本金・発行済株式数の推移

(単位:百万円)

	平成元年度	平成2年度	平成3年度
増加の内訳			
公募増資等	47,955	-	-
転換社債の転換	9,911	504	42
計	57,867	504	42
資本金	106,334	106,839	106,881
発行済株式数	704,656千株	740,773千株	777,879千株

(注)平成4年度以降、資本金の増加はありません。

大株主上位10社 (平成11年3月31日現在)

	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社東京三菱銀行	38,893千株	4.99%
株式会社三和銀行	38,893	4.99
日本火災海上保険株式会社	33,905	4.35
第百生命保険相互会社	25,716	3.30
第一生命保険相互会社	20,678	2.65
日本生命保険相互会社	20,670	2.65
株式会社日本興業銀行	18,038	2.31
住友生命保険相互会社	16,294	2.09
株式会社日本長期信用銀行	15,660	2.01
野村證券株式会社	15,587	2.00

株式の所有者別状況 (平成11年3月31日現在)

	政府および地公体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計
株主数(人)	4	129	38	1,584	145(2)	21,641	23,541
所有株式数(単位)	90	405,978	31,698	175,205	37,360(2)	119,679	770,010
割合(%)	0.01	52.73	4.12	22.75	4.85(0.00)	15.54	100.00

(注)1.1単位の株式数は1,000株です。なお、上記の他、単位未満株式は7,869千株となっております。

2.自己株式8,630株は「個人その他」に8単位、単位未満株式に630株含まれております。なお、自己株式8,630株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は6,630株です。

3.「その他の法人」の欄および単位未満株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ13単位および594株含まれております。

自己資本比率

単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位:百万円、%)

		平成10年度	
基本的項目	資本金	106,877	
	うち非累積的永久優先株	-	
	新株式払込金	-	
	資本準備金	84,040	
	利益準備金	49,252	
	任意積立金	47,671	
	次期繰越利益	2,717	
	その他	-	
	営業権相当額()	-	
計	(A)	290,559	
補完的項目	有価証券含み益の45%相当額	-	
	再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%	10,229	
	一般貸倒引当金	43,727	
	負債性資本調達手段等	111,800	
	計	165,756	
うち自己資本への算入額	(B)	165,756	
準補完的項目	短期劣後債務	-	
	うち自己資本への算入額	(C)	-
自己資本総額(A)+(B)+(C)	(D)	456,316	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	(E)	-
自己資本(D)-(E)	(F)	456,316	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	4,829,769	
	オフ・バランス取引項目	176,083	
	信用リスク・アセットの額	(G)	5,005,852
	マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	(H)	14,901
	(参考)マーケットリスク相当額	(I)	1,192
	計(G)+(H)	(J)	5,020,754
単体自己資本比率(国際統一基準)	$\frac{(F)}{(J)} \times 100$	9.08	
(参考)	$\frac{(A)}{(J)} \times 100$	5.78	

(注)1. 単体自己資本比率は、金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律の施行により平成10年12月1日に銀行法第14条の2が改正されたことに伴い、平成10年度より算出しております。
2. 自己資本比率は銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、マーケット・リスク規制を導入しております。

損益の状況

資金利益の内訳

(単位: 億円、%)

	平成9年度			平成10年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門						
資金運用勘定	69,952	1,681	2.40	69,376	1,613	2.32
うち貸出金	57,968	1,447	2.49	57,343	1,421	2.47
有価証券	8,061	184	2.28	7,712	151	1.96
資金調達勘定	68,812	419	0.61	68,452	346	0.50
うち預金	59,890	279	0.46	61,062	224	0.36
譲渡性預金	492	2	0.53	609	3	0.50
資金運用収支	-	1,261	1.79	-	1,266	1.82
国際業務部門						
資金運用勘定	10,171	537	5.28	6,441	325	5.05
資金調達勘定	10,225	513	5.02	6,494	308	4.75
資金運用収支	-	23	0.26	-	16	0.29
合計	-	1,285	1.66	-	1,283	1.74

(注) 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高および利息をそれぞれ控除して表示しております。

資金利益の増減分析

(単位: 億円)

	平成9年度			平成10年度		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
国内業務部門						
資金運用勘定	3	109	106	13	54	68
うち貸出金	7	69	62	15	11	26
有価証券	4	29	33	7	24	32
資金調達勘定	13	104	91	2	71	73
うち預金	9	83	73	5	60	55
譲渡性預金	1	0	1	0	0	0
資金運用収支	10	4	14	11	16	4
国際業務部門						
資金運用勘定	69	19	89	197	14	211
資金調達勘定	65	22	87	187	17	204
資金運用収支	4	2	1	9	2	7
合計	56	40	16	59	57	2

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引の状況

(単位: 百万円)

	平成9年度	平成10年度
国内業務部門		
役務取引等収益	17,917	18,442
うち預金・貸出業務	5,049	5,515
為替業務	7,498	7,491
役務取引等費用	6,118	6,515
うち為替業務	1,273	1,284
役務取引等収支	11,798	11,927
国際業務部門		
役務取引等収益	687	594
役務取引等費用	518	343
役務取引等収支	168	250
合計	11,967	12,178

その他業務利益の内訳

(単位: 百万円)

	平成9年度	平成10年度
国内業務部門	11,610	55
国債等債券売却損益	14,816	2,075
国債等債券償還損益	3,206	2,132
その他	1	1
国際業務部門	997	2,424
外国為替売買損益	553	1,356
国債等債券売却損益	498	1,007
国債等債券償還損益	54	60
合計	12,608	2,369

営業経費の内訳

(単位: 百万円)

	平成9年度	平成10年度
人件費	44,537	42,942
物件費	38,613	36,295
(うち不動産償却費)	(5,759)	(5,681)
税金	5,309	4,612
合計	88,460	83,850

(注) 本表は、臨時損益に該当する経費は含んでおりません。

特定取引の状況

(単位: 百万円)

	平成9年度	平成10年度
国内業務部門		
特定取引収益	819	1,223
うち商品有価証券収益	103	-
特定取引有価証券収益	1	141
その他の特定取引収益	714	1,082
特定取引費用	109	415
うち金融派生商品費用	109	357
特定取引収支	710	807
国際業務部門		
特定取引収益	-	-
特定取引費用	30	54
特定取引収支	30	54
合計	679	753

臨時損益の内訳

(単位: 百万円)

	平成9年度	平成10年度
株式等売却損益	1,817	3,661
株式等償却	31,813	7,078
金銭の信託運用損益	1	763
金銭の信託運用見合費用	154	128
債権償却特別勘定繰入額	79,249	-
個別貸倒引当金繰入額	-	66,467
特定海外債権引当勘定繰入額	84	652
貸出金償却	33,402	117
事業税	13	-
その他	43,504	45,180
合計	186,238	124,050

預金

預金科目別残高

(単位: 億円、%)

(1) 期末残高	平成9年度			平成10年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	23,069 (37.7)	3 (0.1)	23,073 (36.0)	25,064 (40.2)	2 (0.2)	25,067 (39.2)
うち有利息預金	21,369	3	21,372	23,276	1	23,278
定期性預金	37,104 (60.7)	1,937 (67.0)	39,041 (61.0)	36,425 (58.5)	1,496 (87.0)	37,921 (59.2)
うち固定自由金利定期預金	37,062	/	37,062	36,342	/	36,342
変動自由金利定期預金	9	/	9	56	/	56
その他	972 (1.6)	948 (32.9)	1,921 (3.0)	813 (1.3)	220 (12.8)	1,034 (1.6)
合計	61,146 (100)	2,889 (100)	64,036 (100)	62,303 (100)	1,719 (100)	64,023 (100)
譲渡性預金	512	503	1,016	874	162	1,036
総合計	61,659	3,393	65,053	63,177	1,882	65,059

(2) 平均残高

流動性預金	20,205 (33.8)	2 (0.0)	20,208 (30.8)	22,551 (36.9)	2 (0.1)	22,554 (35.2)
うち有利息預金	18,911	1	18,913	21,282	2	21,285
定期性預金	39,304 (65.6)	3,489 (60.1)	42,794 (65.1)	38,153 (62.5)	1,845 (61.0)	39,999 (62.4)
うち固定自由金利定期預金	39,259	/	39,259	38,099	/	38,099
変動自由金利定期預金	7	/	7	24	/	24
その他	380 (0.6)	2,314 (39.9)	2,694 (4.1)	356 (0.6)	1,175 (38.9)	1,531 (2.4)
合計	59,890 (100)	5,807 (100)	65,697 (100)	61,062 (100)	3,023 (100)	64,085 (100)
譲渡性預金	492	444	936	609	328	937
総合計	60,382	6,251	66,634	61,671	3,352	65,023

(注) ()内は構成比です。2.流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金 3.定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

預金者別預金残高

(単位: 億円、%)

	平成9年度		平成10年度	
	残高	構成比	残高	構成比
国内店個人預金	45,137	70.5	46,305	72.3
国内店法人預金	16,949	26.5	16,218	25.4
国内合計	62,087	97.0	62,524	97.7
海外(法人預金)	1,949	3.0	1,498	2.3
合計	64,036	100.0	64,023	100.0

定期預金の残存期間別残高

(単位: 億円)

		3か月以上		6か月以上		1年以上		2年以上		合計
		3か月未満	6か月未満	1年未満	2年未満	3年未満	3年以上			
平成9年度	定期預金	14,046	6,662	9,875	3,566	4,419	463	39,034		
	うち固定自由金利定期預金	12,442	6,302	9,874	3,561	4,417	463	37,062		
	変動自由金利定期預金	0	0	0	5	2	-	9		
	その他	1,603	359	0	0	0	-	1,963		
平成10年度	定期預金	13,732	6,715	10,204	5,103	1,866	293	37,915		
	うち固定自由金利定期預金	12,455	6,474	10,200	5,079	1,839	293	36,342		
	変動自由金利定期預金	0	0	3	23	27	0	56		
	その他	1,277	239	0	0	0	0	1,516		

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

給与振込・年金受取指定口座数

(単位: 千件)

	平成9年度	平成10年度
給与振込指定口座数	660	679
年金受取指定口座数	209	219

貸出金

貸出金科目別残高

(単位: 億円、%)

(1) 期末残高	平成9年度			平成10年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
手形貸付	6,787 (11.9)	208 (28.6)	6,996 (12.1)	5,962 (10.5)	110 (25.4)	6,073 (10.6)
証書貸付	38,691 (67.6)	521 (71.4)	39,212 (67.7)	41,240 (72.3)	325 (74.6)	41,565 (72.3)
当座貸越	10,312 (18.0)	- (-)	10,312 (17.8)	8,848 (15.5)	0 (0.0)	8,848 (15.4)
割引手形	1,410 (2.5)	- (-)	1,410 (2.4)	980 (1.7)	- (-)	980 (1.7)
合計	57,202 (100)	729 (100)	57,931 (100)	57,031 (100)	435 (100)	57,467 (100)
(2) 平均残高						
手形貸付	6,620 (11.4)	1,175 (61.8)	7,796 (13.0)	6,253 (10.9)	678 (62.5)	6,931 (11.8)
証書貸付	38,204 (65.9)	726 (38.2)	38,931 (65.0)	39,718 (69.3)	406 (37.5)	40,124 (68.7)
当座貸越	11,755 (20.3)	0 (0.0)	11,755 (19.7)	10,207 (17.8)	0 (0.0)	10,207 (17.5)
割引手形	1,388 (2.4)	- (-)	1,388 (2.3)	1,164 (2.0)	- (-)	1,164 (2.0)
合計	57,968 (100)	1,902 (100)	59,871 (100)	57,343 (100)	1,085 (100)	58,428 (100)

(注1) 内は構成比です。

貸出金業種別内訳

(単位: 億円、%)

	平成9年度		平成10年度	
	残高	構成比	残高	構成比
国内店				
製造業	5,402	9.4	5,448	9.5
農業	368	0.6	343	0.6
林業	8	0.0	8	0.0
漁業	29	0.1	25	0.0
鉱業	146	0.3	142	0.2
建設業	4,565	8.0	4,673	8.2
電気・ガス・熱供給・水道業	132	0.2	120	0.2
運輸・通信業	1,329	2.3	1,291	2.3
卸売・小売業、飲食店	8,637	15.0	8,434	14.8
金融・保険業	2,347	4.1	2,186	3.8
不動産業	11,286	19.7	10,896	19.1
サービス業	5,679	9.9	5,369	9.4
地方公共団体	1,345	2.3	1,578	2.8
その他	16,128	28.1	16,608	29.1
計	57,408	100.0	57,129	100.0
海外店分および特別国際金融				
政府等	10	2.1	8	2.5
金融機関	61	11.8	21	6.3
取引勘定分				
商工業	245	46.8	193	57.3
その他	205	39.3	114	33.9
計	522	100.0	338	100.0
合計	57,931	-	57,467	-

中小企業等向け貸出金

(単位: 億円、%)

	平成9年度	平成10年度
中小企業等に対する貸出金	43,222	43,381
総貸出金に占める割合	75.2	75.9

(注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分および特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金1億円(ただし、卸売業は3千万円、小売業・飲食店・サービス業は1千万円)以下の会社、または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業・飲食店・サービス業は50人)以下の会社および個人であります。

千葉県内貸出金残高

(単位: 億円、%)

	平成9年度	平成10年度
千葉県内貸出金残高	48,712	49,347
総貸出金に占める割合	84.0	85.8

住宅金融公庫代理貸付の取り扱い

(単位: 千件、億円)

	平成9年度	平成10年度
件数	131	126
残高	15,888	16,001

貸出金の残存期間別残高

(単位: 億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		平成9年度	貸出金	16,958	7,517	4,791	3,594	
	うち変動金利	/	5,222	3,265	2,529	10,510	9,326	/
	うち固定金利	/	2,294	1,526	1,064	4,246	985	/
平成10年度	貸出金	16,387	8,133	5,507	3,659	14,930	8,848	57,467
	うち変動金利	/	5,951	3,956	2,575	10,491	8,004	/
	うち固定金利	/	2,182	1,551	1,084	4,439	843	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金使途別内訳

(単位: 億円、%)

	平成9年度		平成10年度	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	26,718	46.1	27,218	47.4
運転資金	31,213	53.9	30,249	52.6
合計	57,931	100.0	57,467	100.0

貸出金担保別内訳

(単位: 億円)

	平成9年度	平成10年度
有価証券	241	210
債権	1,993	1,832
商品	-	-
不動産	27,319	27,154
その他	20	2
計	29,574	29,200
保証	15,362	16,047
信用	12,993	12,219
合計	57,931	57,467

支払承諾見返の担保別内訳

(単位: 億円)

	平成9年度	平成10年度
有価証券	0	0
債権	1,429	1,315
商品	-	-
不動産	30	37
その他	-	-
計	1,460	1,353
保証	96	94
信用	263	423
合計	1,820	1,871

ローン残高

(単位: 億円)

	平成9年度	平成10年度
住宅ローン	9,986	10,882
その他のローン	2,708	2,413
合計	12,695	13,295

貸倒引当金内訳

(単位: 億円)

	平成9年度					平成10年度				
	当期減少額					当期減少額				
	期首残高	当期増加額	目的使用	その他	期末残高	期首残高	当期増加額	目的使用	その他	期末残高
一般貸倒引当金	177(0)	177	-	177	177	177(0)	437	-	177	437
個別貸倒引当金	247	810	167	17	871	871	1,161	374	496	1,161
うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-	-	9	-	-	9
特定海外債権引当勘定	0	-	-	0	-	-	6	-	-	6
合計	425(0)	987	167	196	1,048	1,048(0)	1,605	374	673	1,605

(注) Ⅰ内は為替換算差額であります。

貸出金償却額

(単位: 億円)

	平成9年度	平成10年度
貸出金償却額	334	1

特定海外債権残高

(単位: 億円、%)

	平成9年度	平成10年度
インドネシア	-	34
合計	-	34
(資産総額に対する割合)	-	(0.0)

(注) 1. 特定海外債権は、銀行業の決算経理基準および全国銀行協会(旧名称「全国銀行協会連合会」)の定める銀行業における決算経理基準により貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金です。
2. ()内は構成比です。

リスク管理債権額

(単位: 億円)

	平成9年度	平成10年度
破綻先債権額	360	231
延滞債権額	918	1,360
3カ月以上延滞債権額	276	226
貸出条件緩和債権額	256	1,067
合計	1,812	2,885

金融再生法に基づく開示債権

(単位: 億円)

	平成9年度	平成10年度
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	/	1,279
危険債権	/	1,398
要管理債権	/	276
正常債権	/	56,638

(注) 平成10年度から開示しております。

有価証券

有価証券残高

(単位: 億円、%)

	(1)期末残高						(2)平均残高					
	平成9年度			平成10年度			平成9年度			平成10年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計									
国債	2,486 (30.8)	-	2,486 (23.6)	1,909 (28.0)	-	1,909 (20.7)	2,403 (29.8)	-	2,403 (21.4)	2,183 (28.3)	-	2,183 (21.8)
地方債	520 (6.5)	-	520 (4.9)	681 (10.0)	-	681 (7.4)	474 (5.9)	-	474 (4.2)	542 (7.0)	-	542 (5.4)
社債	2,343 (29.0)	-	2,343 (22.3)	2,051 (30.1)	-	2,051 (22.3)	2,150 (26.7)	-	2,150 (26.7)	2,297 (29.8)	-	2,297 (22.9)
株式	2,287 (28.3)	-	2,287 (21.7)	2,150 (31.5)	-	2,150 (23.4)	2,570 (31.9)	-	2,570 (22.9)	2,252 (29.2)	-	2,252 (22.5)
その他の証券	435 (5.4)	2,462 (100)	2,898 (27.5)	28 (0.4)	2,384 (100)	2,412 (26.2)	462 (5.7)	3,165 (100)	3,627 (32.3)	435 (5.7)	2,303 (100)	2,739 (27.4)
うち外国債券	/	2,439	2,439	/	2,373	2,373	/	3,142	3,142	/	2,283	2,283
外国株式	/	12	12	/	10	10	/	12	12	/	14	14
合計	8,074 (100)	2,462 (100)	10,536 (100)	6,820 (100)	2,384 (100)	9,204 (100)	8,061 (100)	3,165 (100)	11,226 (100)	7,712 (100)	2,303 (100)	10,015 (100)

(注)1()内は構成比です。

2.貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

商品有価証券売買高

	平成9年度	平成10年度
商品国債	30,001	59,360
商品地方債	2	0
商品政府保証債	59	85
合計	30,062	59,445

商品有価証券平均残高

(単位: 億円)

	平成9年度	平成10年度
商品国債	40	30
商品地方債	0	0
商品政府保証債	0	0
貸付商品債券	-	-
合計	41	30

有価証券の残存期間別残高

(単位: 億円)

		残存期間						期間の定め のないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
平成9年度	国債	52	13	473	717	1,229	-	-	2,486
	地方債	2	4	28	7	476	-	-	520
	社債	241	522	821	28	730	-	-	2,343
	株式	/	/	/	/	/	/	2,287	2,287
	その他の証券	518	1,410	540	21	57	294	55	2,898
	うち外国債券	330	1,395	538	16	57	73	27	2,439
	外国株式	/	/	/	/	/	/	12	12
	貸付有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-
平成10年度	国債	-	278	716	781	132	-	-	1,909
	地方債	1	3	87	146	442	-	-	681
	社債	315	720	482	197	335	-	-	2,051
	株式	/	/	/	/	/	/	2,150	2,150
	その他の証券	674	930	506	96	132	35	36	2,412
	うち外国債券	674	910	498	96	132	35	25	2,373
	外国株式	/	/	/	/	/	/	10	10
	貸付有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)自己株式は、「株式」に含めて記載しております。

公共債引受実績

(単位: 億円)

	平成9年度	平成10年度
国債	459	523
地方債・政府保証債	1,021	1,156
合計	1,480	1,680

公共債および証券投資信託の窓口販売実績

(単位: 億円)

	平成9年度	平成10年度
国債	3	2
地方債・政府保証債	5	0
合計	8	3
証券投資信託	-	32

時価等情報

有価証券の時価等情報

(単位:百万円)

		平成9年度					平成10年度				
		貸借対照表価額	時価	評価損益	うち評価益	うち評価損	貸借対照表価額	時価	評価損益	うち評価益	うち評価損
有価証券	債券	143,706	146,182	2,475	2,479	4	99,978	102,345	2,367	2,973	606
	株式	205,486	234,447	28,960	29,092	131	197,516	219,174	21,658	32,236	10,578
	うち自己株式	(1)	(1)	(0)	(0)	(-)	(3)	(3)	(0)	(0)	(-)
	その他	137,619	141,783	4,164	5,019	855	100,697	104,057	3,360	4,723	1,362
合計		486,812	522,413	35,600	36,590	990	398,192	425,578	27,386	39,933	12,547

(注) 1. 本表記載の有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります。)を対象としております。なお、上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終価格によっております。ただし、平成10年度の上場債券の時価は、主として、東京証券取引所の最終価格または日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている価格によっております。

2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(単位:百万円)

		平成9年度					平成10年度				
		貸借対照表価額	時価相当額	評価損益	うち評価益	うち評価損	貸借対照表価額	時価相当額	評価損益	うち評価益	うち評価損
有価証券	債券	325,099	328,676	3,576	3,924	347	269,383	274,376	4,993	6,133	1,140
	株式	9,234	7,156	2,077	3,578	5,655	3,948	8,517	4,569	4,820	250
	その他	41,760	16,848	24,911	21	24,933	0	4	4	4	-
合計		376,093	352,681	23,412	7,524	30,936	273,331	282,899	9,567	10,958	1,391

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっております。

3. 本表および上記(注)記載の「債券」、「株式」、「その他」の区分は、貸借対照表科目に合わせております。

4. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の主なものの貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

		平成9年度	平成10年度
有価証券	公募債以外の内国非上場債券	49,751	68,467
	残存償還期間1年以内の公募非上場債券	16,522	26,395
	内国債以外の非上場債券	106,366	136,646
	非上場の関係会社株式	4,938	4,700
	クローズド期間中の投資信託受益証券	1,825	2,826

5. 特定取引勘定にて経理しております商品有価証券および特定取引有価証券については、時価評価を行い、当該評価損益を損益計算書に計上しておりますのでここでの記載を省略しております。

金銭の信託の時価等情報

(単位:百万円)

		平成9年度					平成10年度				
		貸借対照表価額	時価等	評価損益	うち評価益	うち評価損	貸借対照表価額	時価等	評価損益	うち評価益	うち評価損
金銭の信託		25,315	24,590	725	-	725	24,586	24,586	-	-	-

(注) 時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっております。

1. 上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終の価格によっております。

2. 店頭売買株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

為替・国際業務

内国為替取扱高

(単位:千口、億円)

		平成9年度		平成10年度	
送金為替	各地へ向けた分	口数	31,223	35,339	
		金額	259,048	292,260	
	各地より受けた分	口数	34,198	35,110	
		金額	319,196	304,582	
代金取立	各地へ向けた分	口数	246	228	
		金額	4,049	3,738	
	各地より受けた分	口数	89	60	
		金額	1,058	537	

外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

		平成9年度	平成10年度
仕向為替	売渡為替	33,196	14,929
	買入為替	232	235
被仕向為替	支払為替	32,879	14,699
	取立為替	432	549
合計		66,741	30,412

(注) 上記取扱高は、海外店分を含んでおります。

外貨建資産残高

(単位:百万米ドル)

		平成9年度			平成10年度		
		国内	海外	合計	国内	海外	合計
外貨建資産残高		836	2,192	3,029	623	2,164	2,788

デリバティブ

取引の状況に関する事項

当行は、お手持ちの外貨建資産等の為替リスクを回避したいというお客さまのご要望にお応えするため、あるいは、当行の固定金利資産の利鞘の確定のため、さらに、短期的な売買差益獲得等を目的とし、為替予約取引・金利スワップ取引・金利先物取引等のデリバティブ取引を行っております。

これらの取引は、為替や金利の変動により損失が発生するリスク(市場リスク)や取引先の契約不履行により損失が発生するリスク(信用リスク)を内包しておりますが、当行では、取引にあたりリスク管理を最重要事項と位置

づけ、ポジション限度額やロスカットルールの運用等により、リスクを厳格に管理しております。

また、組織面でもデリバティブ取引のリスク管理部署として、経営企画部に「統合リスク管理室」を設け取引担当部署から独立してリスク管理を行っております。

なお、デリバティブ取引の与信相当額等については、次のとおりであります。

(単位:億円)

	契約金額・想定元本額		与信相当額	
	平成9年度	平成10年度	平成9年度	平成10年度
金利スワップ	9,971	8,567	105	109
通貨スワップ	529	1,020	69	62
先物外国為替取引	953	183	42	4
その他の金融派生商品	99	102	0	1
合計	11,553	9,874	218	177

(注) 1. 上記計数は、自己資本比率(国際統一基準)に基づくものであり、与信相当額の算出に当たってはカレント・エクスポージャー方式によっております。

2. 与信相当額については、ネットिंग(取引相手と結んだ全てのオフバランス取引の時価評価額を相殺し、ネットアウト後の金額を与信相当額とするもの)は行っておりません。

3. なお、国際統一基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が14日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位:億円)

	契約金額・想定元本額	
	平成9年度	平成10年度
先物外国為替取引	525	371
金利オプション(売)	66	-
金利オプション(買)	330	-
その他の金融派生商品	850	125
合計	1,771	496

取引の時価等に関する事項

金利関連取引

(単位:百万円)

	平成9年度				平成10年度					
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益		
取引所	金利先物	売建	-	-	-	-	-	-		
		買建	-	-	-	-	-	-		
	金利オプション	売建 コール	-(-)	-	-	-(-)	-	-		
		売建 プット	-(-)	-	-	-(-)	-	-		
	買建	コール	-(-)	-	-	-(-)	-	-		
		プット	-(-)	-	-	-(-)	-	-		
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-	-	-		
		買建	-	-	-	-	-	-		
	金利スワップ	受取固定・支払変動	281,669	135,561	3,669	3,669	168,405	57,280	3,619	3,619
		受取変動・支払固定	432,143	291,025	19,611	19,611	289,034	194,242	15,158	15,158
		受取変動・支払変動	5,010	5,010	38	38	8,070	7,571	62	62
	金利オプション	売建	コール	-(-)	-	-	-(-)	-	-	
			プット	-(-)	-	-	-(-)	-	-	
		買建	コール	-(-)	-	-	-(-)	-	-	
			プット	-(-)	-	-	-(-)	-	-	
	その他	売建	-(-)	-	-	-(-)	-	-		
買建		660(-)	660	1	1	602(-)	602	2	2	
合計	/	/	/	15,902	/	/	/	11,473		

(注) 1. 時価の算定: 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によることとしております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ()内は、貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上しておりますので前記記載から除いております。
特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成9年度				平成10年度				
			契約額等	時価			契約額等	時価	
取引所	金利先物	売建	55,000	55,006	—	—	—	—	
		買建	5,000	4,999	—	—	—	—	
	金利オプション	売建	コール	6,605 (0)	0	-(—)	—	—	—
			プット	-(—)	—	-(—)	—	—	—
		買建	コール	19,815 (2)	0	-(—)	—	—	—
			プット	13,210 (3)	0	-(—)	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	146,649	3,432	200,643	4,141			
		受取変動・支払固定	131,649	3,495	190,643	4,296			
		受取変動・支払変動	—	—	—	—			
	金利オプション	売建	コール	-(—)	—	-(—)	—	—	—
			プット	-(—)	—	-(—)	—	—	—
		買建	コール	-(—)	—	-(—)	—	—	—
			プット	-(—)	—	-(—)	—	—	—
	その他	売建	9,300 (—)	13	6,300 (—)	1			
買建		9,300 (—)	13	6,300 (—)	1				

(注) ()内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

(参考) 金利スワップ契約の内容

(単位:百万円)

	平成9年度			平成10年度		
	1年以内	1年～3年	3年超	1年以内	1年～3年	3年超
受取側固定スワップ想定元本	196,107	173,677	58,533	149,968	159,475	59,604
平均受取固定金利(%)	1.76	1.98	2.86	1.65	2.30	1.86
平均支払変動金利(%)	0.86	1.27	0.89	0.50	1.57	0.44
支払側固定スワップ想定元本	186,118	265,298	112,375	119,791	254,477	105,408
平均支払固定金利(%)	2.85	3.36	2.67	3.46	2.65	1.95
平均受取変動金利(%)	1.15	2.21	1.25	1.60	1.09	0.55
受取変動・支払変動スワップ想定元本	—	1,981	3,028	498	4,774	2,797
平均受取変動金利(%)	—	6.17	6.19	1.00	5.73	4.56
平均支払変動金利(%)	—	5.83	5.90	0.58	5.23	3.34
合計	382,226	440,957	173,937	270,258	418,727	167,810

(注) 上記計数は、バンキング取引およびトレーディング取引に含まれる金利スワップの契約内容です。

通貨関連取引

(単位:百万円)

店頭	平成9年度				平成10年度			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
通貨スワップ	167,652	44,597	4,523	4,523	142,694	30,635	1,043	1,043
うち米ドル	139,774	20,698	1,355	1,355	115,094	13,742	3,187	3,187
うちスイスフラン	16,387	16,387	2,690	2,690	23,747	15,339	2,115	2,115
うちエキュ(ECU)	8,081	4,100	484	484	—	—	—	—
うちその他	3,410	3,410	6	6	3,852	1,553	27	27

(注) 1. 時価の算定: 割引現在価値により算定しております。

2. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。
特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(単位:百万円)

店頭	平成9年度		平成10年度	
	契約額等	時価	契約額等	時価
通貨スワップ	5,284	0	—	—
うち米ドル	5,284	0	—	—

3. 先物為替予約、通貨オプション等につきましては、期末日に引き直しを行い、その損益を損益計算書に計上しておりますので、前記記載から除いております。なお、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる為替スワップ取引(資金関連スワップ)の契約額(平成9年度119,075百万円、平成10年度40,655百万円)を含めております。引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(単位:百万円)

			平成9年度		平成10年度	
			契約額等		契約額等	
取引所	通貨先物	売建	-		-	
		買建	-		-	
	通貨オプション	売建 コール	-(-)		-(-)	
		プット	-(-)		-(-)	
	買建 コール	-(-)		-(-)		
		プット	-(-)		-(-)	
店頭	為替予約	売建	20,823		7,636	
		買建	8,009		7,186	
	通貨オプション	売建 コール	-(-)		2,766 (70)	
		プット	-(-)		604 (21)	
		買建 コール	-(-)		604 (-)	
		プット	-(-)		2,766 (56)	
	その他	売建	-(-)		-(-)	
		買建	-(-)		-(-)	

(注)()内は貸借対照表に計上したオプション料であります。

株式関連取引は該当ありません。

債券関連取引

(単位:百万円)

			平成9年度				平成10年度				
			契約額等		うち1年超	時 価	評価損益	契約額等		うち1年超	時 価
取引所	債券先物	売建	32,207	-	32,545	338	16,595	-	16,562	33	
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
	債券先物オプション	売建 コール	-(-)	-	-	-	-(-)	-	-	-	
		プット	-(-)	-	-	-	-(-)	-	-	-	
	買建 コール	-(-)	-	-	-	-(-)	-	-	-		
		プット	-(-)	-	-	-	-(-)	-	-		
店頭	債券店頭オプション	売建 コール	30,000 (130)	-	48	81	-(-)	-	-	-	
		プット	-(-)	-	-	-	-(-)	-	-	-	
		買建 コール	-(-)	-	-	-	-(-)	-	-	-	
			プット	-(-)	-	-	-	-(-)	-	-	
その他	売建	-(-)	-	-	-	-(-)	-	-	-		
	買建	-(-)	-	-	-	-(-)	-	-	-		
合計		/	/	/	256	/	/	/	33		

(注) 1. 時価の算定: 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

2()内は、貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上することとしております。なお、平成9年度、平成10年度ともに該当ありません。

商品関連取引は該当ありません。

オフバランス

与信関連取引

(単位:億円)

	契約金額	
	平成9年度	平成10年度
コミットメント	22,235	20,740
保証取引	1,818	1,701
合計	24,053	22,442

経営諸比率

利益率

(単位:%)

	平成9年度	平成10年度
総資産経常利益率	—	—
資本経常利益率	—	—
総資産当期純利益率	—	—
資本当期純利益率	—	—

(注)平成9年度、平成10年度とも、経常損失、当期純損失となったため、利益率はいずれも記載しておりません。

利鞘

(単位:%)

	平成9年度			平成10年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	2.40	5.28	2.86	2.32	5.05	2.63
資金調達原価	1.85	5.30	2.37	1.69	5.14	2.04
総資金利鞘	0.55	0.02	0.49	0.63	0.09	0.59

従業員1人当たりの預金・貸出金

(単位:億円)

	平成9年度			平成10年度		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	14	135	14	14	103	15
貸出金	13	29	13	13	21	13

(注)1.預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2.従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たりの預金・貸出金

(単位:億円)

	平成9年度			平成10年度		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	437	814	445	446	553	448
貸出金	401	174	396	402	112	396

(注)1.預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2.店舗数には出張所を含んでおりません。

預貸率・預証率

(単位:%)

		平成9年度		平成10年度	
		期末	期中平均	期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	92.77	96.00	90.27	92.98
	国際業務部門	21.49	30.43	23.15	32.37
	計	89.05	89.85	88.33	89.85
預証率	国内業務部門	13.09	13.35	10.79	12.50
	国際業務部門	72.56	50.62	126.66	68.70
	計	16.19	16.84	14.14	15.40

従業員・店舗の推移

従業員の状況

		平成9年度				
		従業員数	平均年齢		平均勤続年数	平均給与月額
事務員	男性	2,745(人)	38(歳) 9(月)		16(年) 4(月)	512,127(円)
	女性	1,807	30	11	11 1	271,771
	計	4,552	35	8	14 3	416,745
庶務行員等	男性	213	52	9	9 5	318,620
	女性	6	56	8	22 10	264,647
	計	219	52	10	9 9	317,141
合計		4,771	36	5	14 1	412,172
海外現地職員		27	-		-	-

		平成10年度				
		従業員数	平均年齢		平均勤続年数	平均給与月額
事務員	男性	2,748(人)	39(歳) 1(月)		16(年) 7(月)	512,845(円)
	女性	1,719	31	10	11 10	276,621
	計	4,467	36	4	14 9	421,941
庶務行員等	男性	198	53	5	10 2	319,597
	女性	5	57	2	24 9	255,497
	計	203	53	6	10 7	318,018
合計		4,670	37	0	14 7	417,423
海外現地職員		32	-		-	-

(注) 1. 従業員数は、嘱託および臨時従業員を含んでおりません。

2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものです。

嘱託および臨時雇員の状況

(単位:人)

	平成9年度	平成10年度
嘱託	91	86
臨時従業員	416	444

地域別店舗数

(単位:店)

	平成9年度	平成10年度
千葉県	156	154
うち出張所	22	21
東京都	8	8
その他府県	1	1
海外	3	3
合計	168	166
両替出張所	2	2
海外駐在員事務所	2	2

連結情報 インデックス

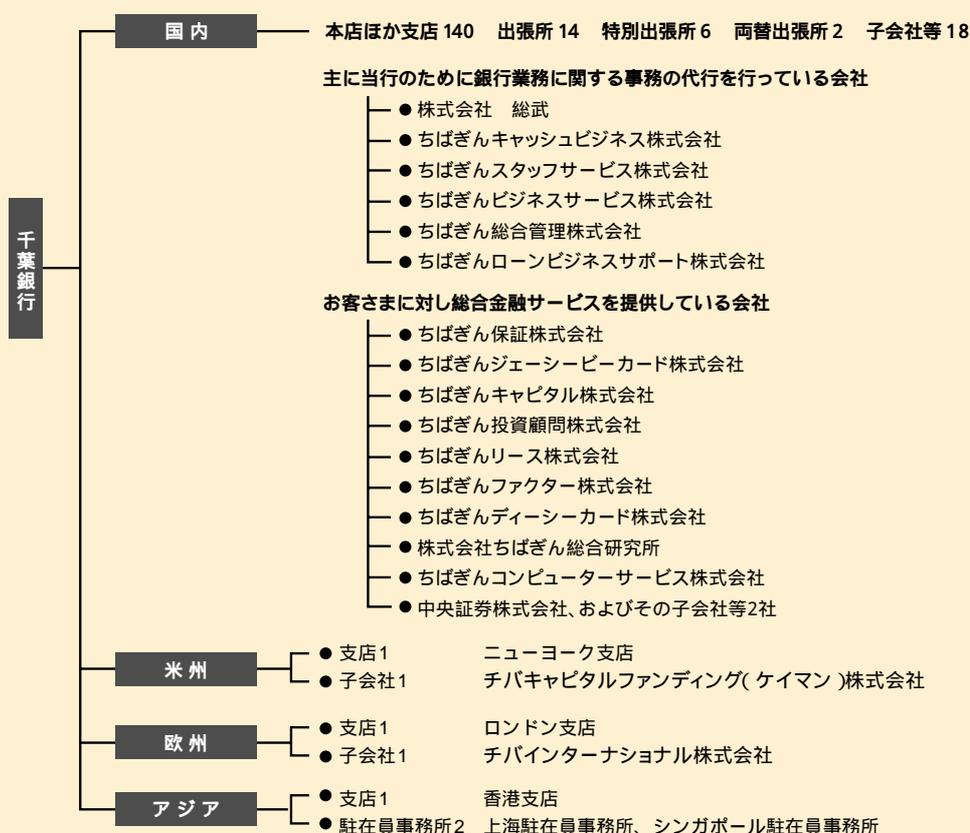
ちばぎんグループのご案内	64
連結財務諸表	66
連結自己資本比率	70
その他の連結財務データ	71
用語のご説明	72

ちばぎんグループのご案内

企業集団の事業の内容

企業集団は、当行、子会社等20社で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、リース業務などの金融サービスを提供しています。

企業集団の事業系統図 (平成11年7月1日現在)



営業の概況

当連結会計年度の金融経済環境につきましては、12～13ページ「業績のご報告」に記載のとおりであります。このような環境のもとで、業績の伸長と経営効率の向上に努めました結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

業容面では、預金の年度末残高は、6兆3,874億円となりました。また、貸出金の年度末残高は、5兆7,828億円、有価証券の年度末残高は9,205億円となりました。なお、総資産の年度末残高は、7兆6,601億円となりました。

損益面につきましては、経常収益が2,404億61百万円、経常費用が3,255億72百万円となり、この結果、経常損失は851億10百万円となりました。これは資金の効率的な運用・調達や経営全般にわたる合理化による経費の圧縮により収益力の強化を図る一方、より強固な安定収益体質を構築するため、親会社において、貸倒引当の大幅な積み増し等を実施したことによるものであります。また、当期純損失は493億59百万円となり、1株当たり当期純損失は63円68銭となりました。

なお、国際統一基準による自己資本比率は、9.23%となりました。

平成11年7月1日現在

会社名	主な業務内容	会社概要
株式会社総武 〒262-0025 千葉市花見川区花園1-7-12 TEL:043-276-5121	千葉銀行店舗・厚生施設の賃貸・保守・管理、 調度品・消耗品等の調達・販売業務	設立： 昭和34年9月7日 資本金： 20百万円 当行出資比率： 100%
ちばぎんキャッシュビジネス株式会社 〒260-8720 千葉市中央区千葉港1-2 TEL:043-247-5540	現金・有価証券等の集金、精査、整理、 輸送業務	設立： 昭和58年3月1日 資本金： 20百万円 当行出資比率： 100%
ちばぎんスタッフサービス株式会社 〒260-8720 千葉市中央区千葉港1-2 TEL:043-244-3211	人材派遣業務	設立： 平成元年12月22日 資本金： 20百万円 当行出資比率： 100%
ちばぎんビジネスサービス株式会社 〒260-8720 千葉市中央区千葉港1-2 TEL:043-247-0791	事務の集中処理業務	設立： 平成5年2月3日 資本金： 20百万円 当行出資比率： 100%
ちばぎん総合管理株式会社 〒260-8720 千葉市中央区千葉港1-2 TEL:043-247-4211	千葉銀行の貸出金等に関わる競落不動産の 保有および売却に関する業務	設立： 平成7年6月29日 資本金： 450百万円 当行出資比率： 100%
ちばぎんローンビジネスサポート株式会社 〒263-0031 千葉市稲毛区稲毛東3-17-5 TEL:043-238-9771	担保不動産に係る調査・評価業務	設立： 平成11年7月1日 資本金： 20百万円 当行出資比率： 100%
ちばぎん保証株式会社 〒263-0031 千葉市稲毛区稲毛東3-17-5 TEL:043-247-5751	住宅ローン等に係る信用保証業務	設立： 昭和53年5月1日 資本金： 50百万円 当行出資比率： 25% 当行子会社等出資比率： 41%
ちばぎんジェーシーピーカード株式会社 〒260-0015 千葉市中央区富士見1-14-11 TEL:043-225-2611	クレジットカード業務	設立： 昭和57年11月1日 資本金： 50百万円 当行出資比率： 25% 当行子会社等出資比率： 30%
ちばぎんキャピタル株式会社 〒260-8720 千葉市中央区千葉港1-2 TEL:043-248-8822	自己資本の充実、株式公開・上場などに 関するコンサルティング業務	設立： 昭和59年5月29日 資本金： 100百万円 当行出資比率： 25% 当行子会社等出資比率： 30%
ちばぎん投資顧問株式会社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-5-3 TEL:03-3241-8021	投資顧問業務	設立： 昭和61年3月31日 資本金： 200百万円 当行出資比率： 25% 当行子会社等出資比率： 40%
ちばぎんリース株式会社 〒262-0025 千葉市花見川区花園2-1-22 TEL:043-275-8001	リース業務	設立： 昭和61年12月15日 資本金： 100百万円 当行出資比率： 5% 当行子会社等出資比率： 50%
ちばぎんファクター株式会社 〒260-0016 千葉市中央区栄町39-10 TEL:043-225-6336	集金代行業務、信用保証業務	設立： 平成元年2月3日 資本金： 50百万円 当行出資比率： 5% 当行子会社等出資比率： 75%
ちばぎんディーシーカード株式会社 〒260-0015 千葉市中央区富士見1-14-11 TEL:043-225-8411	クレジットカード業務	設立： 平成元年2月16日 資本金： 50百万円 当行出資比率： 5% 当行子会社等出資比率： 90%
株式会社ちばぎん総合研究所 〒263-0043 千葉市稲毛区小仲台2-3-12 TEL:043-207-0621	情報・調査業務、コンサルティング業務	設立： 平成2年2月28日 資本金： 150百万円 当行出資比率： 5% 当行子会社等出資比率： 70%
ちばぎんコンピューターサービス株式会社 〒266-0016 千葉市緑区椎名崎町992-6 TEL:043-292-8881	ソフトウェアの開発、計算受託業務	設立： 昭和55年4月1日 資本金： 150百万円 当行出資比率： 4% 当行子会社等出資比率： 54%
中央証券株式会社* 〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町3-8-1 TEL:03-3660-4700	証券業務	設立： 昭和19年3月27日 資本金： 4,374百万円 当行出資比率： 41.28% 当行子会社等出資比率： 6.77%
海外現地法人		
チバインターナショナル株式会社 Atlas House, 1 King Street, London EC2V 8AU The United Kingdom TEL:44-171-315-3115	有価証券の引受・売買および 有価証券投資業務	設立： 平成4年3月2日 資本金： 6百万英ポンド 当行出資比率： 100%
チバキャピタルファンディング(ケイマン)株式会社 Ugland House, P.O.Box 309, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indies	金融業務	設立： 平成10年1月13日 資本金： 1千米ドル 当行出資比率： 100%

*中央証券の営業支店(全17店舗)

本店営業部(東京都) 千葉支店、銚子支店、茂原支店、木更津支店、市原支店、旭支店、八千代支店、佐原支店、東金支店、
勝浦支店、柏支店(以上千葉県) 久喜支店(埼玉県) 南つくば支店(茨城県) 東信支店、上田支店(以上長野県) 大阪支店(大阪府)
中央証券株式会社の子会社等として、株式会社中央調査情報センター、中央ビル興産株式会社があります。

連結財務諸表

平成10年度の連結貸借対照表、連結損益計算書および連結剰余金計算書は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、センチュリー監査法人の監査を受けております。

なお、平成9年度以前については、子会社は当企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいと認められるため、連結貸借対照表、連結損益計算書および連結剰余金計算書は作成しておりません。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

		平成9年度	平成10年度
資産の部	現金預け金	/	204,104
	買入金銭債権	/	52
	特定取引資産	/	186,654
	金銭の信託	/	28,624
	有価証券	/	920,565
	貸出金	/	5,782,808
	外国為替	/	3,446
	その他資産	/	114,855
	動産不動産	/	122,877
	繰延税金資産	/	122,551
	支払承諾見返	/	173,570
資産の部合計		/	7,660,111
負債の部	預金	/	6,387,409
	譲渡性預金	/	103,670
	コールマネーおよび売渡手形	/	1,888
	特定取引負債	/	4,433
	借入金	/	158,401
	外国為替	/	973
	社債	/	17,000
	その他負債	/	262,627
	貸倒引当金	/	187,273
	退職給与引当金	/	13,692
	債権売却損失引当金	/	19,711
	特別法上の引当金	/	120
	再評価に係る繰延税金負債	/	9,456
	連結調整勘定	/	3,255
	支払承諾	/	173,570
負債の部合計		/	7,343,485
少数株主持分	少数株主持分	/	9,517
資本の部	資本金	/	106,881
	資本準備金	/	84,040
	再評価差額金	/	13,275
	連結剰余金	/	104,579
	計	/	308,775
	自己株式	/	3
	子会社の所有する親会社株式	/	1,663
	資本の部合計		/
負債、少数株主持分および資本の部合計		/	7,660,111

連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成9年度	平成10年度
経常収益	/	240,461
資金運用収益	/	193,166
貸出金利息	/	148,942
有価証券利息配当金	/	26,046
コールローンおよび買入手形利息	/	702
預け金利息	/	9,105
その他の受入利息	/	8,368
役務取引等収益	/	22,379
特定取引収益	/	1,223
その他業務収益	/	8,445
その他経常収益	/	15,246
経常費用	/	325,572
資金調達費用	/	65,203
預金利息	/	37,309
譲渡性預金利息	/	2,292
コールマネーおよび売渡手形利息	/	2,287
コマーシャル・ペーパー利息	/	0
借入金利息	/	3,671
その他の支払利息	/	19,641
役務取引等費用	/	6,828
特定取引費用	/	470
その他業務費用	/	5,785
営業経費	/	87,498
その他経常費用	/	159,786
貸倒引当金繰入額	/	94,161
その他の経常費用	/	65,625
経常利益(は経常損失)	/	85,110
特別利益	/	1,155
動産不動産処分益	/	583
償却債権取立益	/	198
その他の特別利益	/	373
特別損失	/	708
動産不動産処分損	/	708
税金等調整前当期純利益(は税金等調整前当期純損失)	/	84,663
法人税、住民税および事業税	/	205
法人税等調整額	/	34,980
少数株主利益(は少数株主損失)	/	528
当期純利益(は当期純損失)	/	49,359

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

	平成9年度	平成10年度
連結剰余金期首残高	/	157,819
その他の剰余金期首残高	/	22,811
利益準備金期首残高	/	48,063
過年度税効果調整額	/	86,943
連結剰余金減少高	/	3,879
配当金	/	3,879
当期純利益(は当期純損失)	/	49,359
連結剰余金期末残高	/	104,579

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社の範囲等は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令（平成10年大蔵省令第136号）附則第2項の規定に基づき、同省令により改正された連結財務諸表規則を適用しております。

(1) 連結子会社 10社

- 株式会社 総武
- ちばぎんキャッシュビジネス株式会社
- ちばぎんスタッフサービス株式会社
- ちばぎんビジネスサービス株式会社
- ちばぎん総合管理株式会社
- チバイインターナショナル株式会社
- チバキャピタルファンディング(ケイマン)株式会社
- ちばぎん保証株式会社
- ちばぎんリース株式会社
- 中央証券株式会社

(2) 非連結子会社

- ちばぎんコンピューターサービス株式会社
- ちばぎんジェーシーカード株式会社
- ちばぎんキャピタル株式会社
- ちばぎん投資顧問株式会社
- ちばぎんファクター株式会社
- ちばぎんディーシーカード株式会社
- 株式会社ちばぎん総合研究所
- 株式会社中央調査情報センター
- 中央ビル興産株式会社

非連結子会社の総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)および剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社の範囲等は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令（平成10年大蔵省令第136号）附則第2項の規定に基づき、同省令により改正された連結財務諸表規則を適用しております。

(1) 持分法適用の非連結子会社 7社

- ちばぎんコンピューターサービス株式会社
- ちばぎんジェーシーカード株式会社
- ちばぎんキャピタル株式会社
- ちばぎん投資顧問株式会社
- ちばぎんファクター株式会社
- ちばぎんディーシーカード株式会社
- 株式会社ちばぎん総合研究所

(2) 持分法適用の関連会社 0社

(3) 持分法非適用の非連結子会社

- 株式会社中央調査情報センター
- 中央ビル興産株式会社

(4) 持分法非適用の関連会社

- 該当なし

持分法非適用の非連結子会社の当期純損益(持分に見合う額)および剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

- 12月末日 2社
- 3月末日 8社

(2) 12月末日を決算日とする連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

親会社の保有する特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準は次のとおりであります。

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点等を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前会計年度末と当会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前会計年度末と当会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

親会社の保有する有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。

(イ) 有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記イ)と同じ方法により行っております。

連結子会社の保有する有価証券については、主として移動平均法による低価法を適用しております。

(3) 不動産の減価償却の方法

親会社の不動産は、全国銀行協会の定める銀行業における決算経理基準に基づき、それぞれ次のとおり償却しております。

建 物：定率法を採用し、税法基準の償却率による。

動 産：定率法を採用し、税法基準の償却率による。

その他：税法の定める方法による。

連結子会社の不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

親会社の貸倒引当金は、全国銀行協会の定める銀行業における決算経理基準に基づき、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権および要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められた額を引き当てております。

(5) 退職給与引当金の計上基準

親会社の退職給与引当金は、全国銀行協会の定める銀行業における決算経理基準に基づき、自己都合退職による期末未支給額に相当する額を引き当てております。

なお、親会社は退職金制度の一部に調整年金制度を採用しており、また、主要な連結子会社も年金制度を採用しております。

(6) 債権売却損失引当金の計上基準

親会社は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権および債権流動化により売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(7) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、親会社および中央証券株式会社が計上した証券取引責任準備金であり、次のとおり計上しております。

証券取引責任準備金

証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、親会社は証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条および金融機関の証券業務に関する命令第32条に定めるところにより、中央証券株式会社は証券取引法第51条および証券会社に関する命令第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(8) 外貨建資産・負債の換算基準

親会社の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。ただし、①外国法人に対する出資に係る資産(外貨にて調達したものを除く) ②その他銀行が直物外貨建資産残高に算入することが適当でないとした外貨建資産については取得時の為替相場によっております。海外支店勘定については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(9) リース取引の処理方法

親会社のリース物件の所有権が債主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 消費税等の会計処理

親会社および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

投資勘定と、これに対応する連結子会社の資本勘定は、その取得日を基準として相殺消去しております。

相殺消去差額については、原則として発生原因に基づき適切な処理を行うこととしており、原因分析が困難なものは連結調整勘定として処理し、発生年度に全額償却しております。ただし、中央証券株式会社に係る連結調整勘定は発生年度以降5年間で均等償却しております。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結にかかる未実現損益は全額消去しております。

ただし、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令（平成10年大蔵省令第136号）により改正された連結財務諸表規則の適用により、当連結会計年度から新たに連結または持分法適用の範囲に含めることとなった子会社に係る未実現損益につきましては、期首以降に行われた内部取引に係るものを消去しております。

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「『外貨建取引等会計処理基準の改訂について（平成7年5月26日付企業会計審議会報告）』の取扱いについて」（平成7年6月7日付蔵証第767号）に基づき行っております。

8. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

連結会社の法人税その他利益に関連する金額を課税標準として課される租税(以下「法人税等」という。)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の

一部を改正する省令(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項の規定に基づき、同省令により改正された連結財務諸表規則第11条に規定する税効果会計を適用しております。

注記事項

連結貸借対照表関係

1. 有価証券には、非連結子会社の株式1,601百万円を含んでおります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は40,364百万円、延滞債権額は143,836百万円であります。

破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は23,409百万円であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は107,674百万円であります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は315,285百万円であります。

6. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、親会社の事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、平成11年3月31日の同法律の改正により、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出

同法第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額7,690百万円

7. 不動産の減価償却累計額91,734百万円

8. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金102,000百万円が含まれております。

9. 社債17,000百万円は、劣後特約付社債であります。

連結損益計算書関係

1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

(1) 投資信託受益証券解約差損金	24,422百万円
(2) 債権売却損失引当金繰入額	11,101百万円
(3) 債権売却損	6,793百万円
(4) 株式等償却	5,953百万円
(5) 所有不動産評価損	3,655百万円

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借手側)

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および年度末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	335百万円	-百万円	335百万円
減価償却累計額相当額	173百万円	-百万円	173百万円
年度末残高相当額	162百万円	-百万円	162百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料年度末残高相当額	1年内	1年超	合計
	49百万円	113百万円	162百万円

(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	52百万円
減価償却費相当額	52百万円
減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	

(貸手側)

・リース物件の取得価額、減価償却累計額および年度末残高

	動産	その他	合計
取得価額	39,571百万円	3,198百万円	42,770百万円
減価償却累計額	18,946百万円	1,512百万円	20,458百万円
年度末残高	20,625百万円	1,686百万円	22,311百万円

・未経過リース料年度末残高相当額	1年内	1年超	合計
	7,963百万円	17,929百万円	25,893百万円

(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料および見積残存価額の合計の年度末残高が、営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。

・受取リース料および減価償却費	
受取リース料	8,009百万円
減価償却費	6,666百万円

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

・未経過リース料	1年内	1年超	合計
	-百万円	-百万円	-百万円

(貸手側)

・未経過リース料	1年内	1年超	合計
	43百万円	4百万円	47百万円

税効果会計関係

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	57,482百万円
債権売却損失引当金損金算入限度超過額	8,200百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,517百万円
繰越欠損金	47,349百万円
その他	10,415百万円
繰延税金資産合計	126,965百万円
繰延税金負債	
有価証券評価損	4,388百万円
その他	25百万円
繰延税金負債合計	4,414百万円
繰延税金資産(負債)の純額	122,551百万円

1株当たり情報

1株当たり純資産額 396.49円

1株当たり当期純利益 63.68円

(注) 1株当たり当期純損失

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式がないので記載しておりません。

重要な後発事象

親会社は、平成11年6月8日開催の取締役会において、運転資金に充当するため、下記のとおり第3回無担保転換社債の発行を決議し、その払込金を受領いたしました。その概要は次のとおりであります。

(1) 発行総額	300億円
(2) 発行価額	額面100円につき金100円
(3) 利率	本社債には利息を付さない
(4) 転換価額	477円
(5) 払込期日	平成11年6月24日
(6) 償還期限	平成13年3月30日

連結自己資本比率

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位:百万円、%)

		平成9年度	平成10年度
基本的項目	資本金	-	105,213
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新株式払込金	-	-
	資本準備金	-	84,040
	連結剰余金	-	102,630
	連結子会社の少数株主持分	-	9,517
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-
	営業権相当額()	-	-
	連結調整勘定相当額()	-	-
	計	(A) 365,580	301,402
補充的項目	有価証券含み益の45%相当額	13,078	56
	再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%	10,557	10,229
	一般貸倒引当金	17,721	45,701
	負債性資本調達手段等	80,200	111,800
	計	121,556	167,787
	うち自己資本への算入額	(B) 121,556	167,787
準補充的項目	短期劣後債務	-	-
	うち自己資本への算入額	(C) -	-
	自己資本総額(A)+(B)+(C)	(D) 487,137	469,189
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	(E) -	-
	自己資本(D)-(E)	(F) 487,137	469,189
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	5,288,456	4,885,602
	オフ・バランス取引項目	193,731	179,536
	信用リスク・アセットの額	(G) 5,482,188	5,065,139
	マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	(H) 5,191	15,267
	(参考)マーケット・リスク相当額	(I) 415	1,221
	計(G)+(H)	(J) 5,487,379	5,080,406
	連結自己資本比率(国際統一基準) $\frac{(F)}{(J)} \times 100$	8.87	9.23
	(参考) $\frac{(A)}{(J)} \times 100$	6.66	5.93

(注) 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、マーケット・リスク規制を導入しております。

その他の連結財務データ

最近の業績の推移

(単位:百万円)

	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
連結経常収益	/	/	/	/	240,461
連結経常利益(は連結経常損失)	/	/	/	/	85,110
連結当期純利益(は連結当期純損失)	/	/	/	/	49,359
連結純資産額	/	/	/	/	307,108
連結総資産額	/	/	/	/	7,660,111
連結ベースの1株当たり純資産額(円)	/	/	/	/	396.49
連結ベースの1株当たり当期純利益(は連結ベースの1株当たり当期純損失)(円)	/	/	/	/	63.68
連結自己資本比率(国際統一基準)(%)	9.42	9.44	9.19	8.87	9.23

(注)1. 平成10年度の連結財務諸表における子会社・関連会社の範囲および税効果会計につきましては、それぞれ「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令(平成10年大蔵省令第136号)附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項に基づき、これらの省令により改正された連結財務諸表規則および財務諸表等規則の規定を適用しております。

2. 親会社および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

3. 連結ベースの1株当たり当期純損失は期中平均株数により算出しております。

4. 平成9年度までは連結自己資本比率のみ算出しております。

リスク管理債権額

(単位:億円)

	平成9年度	平成10年度
破綻先債権額	/	403
延滞債権額	/	1,438
3カ月以上延滞債権額	/	234
貸出条件緩和債権額	/	1,076
合計	/	3,152

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で証券、リースなどの事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則取扱要領第39の4に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

(単位:百万円)

	平成9年度	平成10年度
国際業務経常収益	/	36,150
連結経常収益	/	240,461
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	/	15.0

(注)1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、親会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)でこうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国または地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

用語のご説明

業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。これは、貸出金や有価証券等の資金運用収益から預金等の資金調達費用を差し引いた「資金利益」、各種手数料収支を示す「役務取引等利益」、市場業務取引等による損益を示す「特定取引利益」、債券や外国為替の売買損益を示す「その他業務利益」の4つを合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」および臨時経費を除く「経費」を控除することにより算出します。なお、この業務純益は、損益計算書の中には記載されておりません。

リスク管理債権

破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金が対象となります。

1. 会社更生法の規定による更生手続きの開始の申し立てがあった債務者
2. 破産法の規定による破産の申し立てがあった債務者
3. 和議法の規定による和議の開始の申し立てがあった債務者
4. 商法の規定による整理開始の申し立て、または特別清算の開始の申し立てがあった債務者
5. 手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者
6. 海外の法律により、上記に準ずる法律上の整理手続きの開始の申し立てがあった債務者

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産、会社更生、和議等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。

延滞債権

将来において償却すべき債権となる可能性のある債権をいい、具体的には、未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

3か月以上延滞債権

元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しない貸出金です。

貸出条件緩和債権

経済的困難に陥った債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

要管理債権

「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」「危険債権」を除く3か月以上延滞債権および貸出条件緩和債権です。

正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

単体情報

1. 概況・組織	
(1) 経営の組織	41
(2) 大株主一覧	50
(3) 役員	40
(4) 店舗一覧	34 ~ 39
2. 業務の内容	20 ~ 33
3. 業務に関する事項	
(1) 営業の概況	12 ~ 13
(2) 主要な経営指標の推移	49
(3) 業務に関する指標	
① 主要な業務の状況	
ア. 業務粗利益・業務粗利益率	49
イ. 資金運用収支、 役員取引等収支等	49
ウ. 資金運用勘定・調達勘定の 平均残高等、資金利ざや	52、61
エ. 受取利息・支払利息の増減	52
オ. 経常利益率	61
カ. 当期純利益率	61
② 預金	
ア. 預金科目別残高	53
イ. 定期預金の 残存期間別残高	53
③ 貸出金	
ア. 貸出金残高	54
イ. 貸出金の残存期間別残高	55
ウ. 貸出金、支払承諾見返の 担保別内訳	55
エ. 貸出金使途別内訳	55
オ. 貸出金業種別内訳	54
カ. 中小企業等向け貸出金	54
キ. 特定海外債権残高	55
ク. 預貸率	61

④ 有価証券

ア. 商品有価証券の種類別残高	56
イ. 有価証券の種類別の 残存期間別残高	56
ウ. 有価証券種類別残高	56
エ. 預証率	61

4. 業務運営に関する事項

(1) リスク管理体制	10 ~ 11
(2) 法令遵守体制	8

5. 財産の状況に関する事項

(1) 貸借対照表、損益計算書、 利益処分計算書	44 ~ 48
(2) リスク管理債権額	
① 破綻先債権額	6、55
② 延滞債権額	6、55
③ 3カ月以上延滞債権額	6、55
④ 貸出条件緩和債権額	6、55
(3) 自己資本の充実の状況	51
(4) 時価等情報	
① 有価証券の時価等情報	57
② 金銭の信託の時価等情報	57
③ デリバティブ取引情報	58 ~ 60
(5) 貸倒引当金期末残高 および期中増減額	55
(6) 貸出金償却額	55
(7) 商法特例法による 会計監査人の監査	44
(8) 証券取引法に基づく監査証明	44

連結情報

1. 銀行および子会社等の概況	
(1) 主要な事業の内容、組織の構成	64
(2) 子会社等に関する情報	65
2. 銀行および子会社等の業務に関する事項	
(1) 営業の概況	64
(2) 主要な経営指標の推移	71
3. 銀行および子会社等の財産の状況に関する事項	
(1) 連結貸借対照表、連結損益計算書、 連結剰余金計算書	66 ~ 69
(2) リスク管理債権額	
① 破綻先債権額	71
② 延滞債権額	71
③ 3カ月以上延滞債権額	71
④ 貸出条件緩和債権額	71
(3) 自己資本の充実の状況	70
(4) セグメント情報	71
(5) 証券取引法に基づく監査証明	66

本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。銀行法施行規則第19条の2ならびに第19条の3に沿って開示しています。